

平成25年度

一般会計当初予算(案)の概要

課題解決先進県に向けて！

さらなる飛躍への挑戦！！

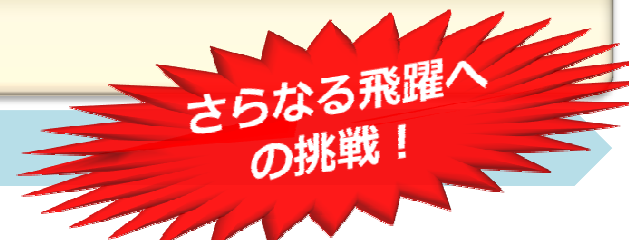
高知の良さを
対外発信の強化！！
～高知から全国そして世界へ～

平成25年2月22日
高知県総務部 財政課



1 平成25年度一般会計当初予算(案)のポイント

① 課題解決先進県を目指した取り組みの推進



1

南海トラフ巨大地震対策の抜本強化・加速化

H24 169億円 → H25 197億円

新たな行動計画のもと、津波避難対策の仕上げに取り組むとともに、初動・応急段階での事前対策を進める。

2

「第2期産業振興計画」の着実な推進

H24 159億円 → H25 165億円

移住促進の抜本強化や地産外商のさらなる推進を中心とした、5つの改定のポイントでバージョンアップ。

3

「第2期日本一の健康長寿県構想」の推進

H24 417億円 → H25 490億円

生活習慣病対策の強化、医師確保・周産期医療体制の充実、高知型福祉の取り組みの一層の推進などのバージョンアップ。

4

目標達成に向けて「高知県教育振興基本計画・重点プラン」の推進と県立大学の改革

H24 127億円 → H25 133億円

「知」「徳」「体」の取り組みのさらなる推進と生徒指導上の諸問題の改善に向けた取り組みを一層充実。

5

遅れた本県のインフラ整備を大幅に加速

H24 824億円 → H25 847億円

県経済の活性化や県民の安全安心に繋がる「命の道」の整備、河川堤防などの公共土木施設や学校施設の耐震化など事前防災減災対策の加速化。

6

中山間対策の抜本強化

H24 181億円 → H25 207億円

集落活動センターを中心に、過疎化、高齢化が進む中山間の生活を守り、産業をつくるための対策を抜本強化。

H25当初予算の状況

当初予算額 **4,456億円**

○5年連続対前年度予算増 (+115億円、+2.7%)

○当初予算が4,400億円を超えるのは**8年ぶり**
(H17年 4,521億円)

○うち国の経済対策に伴う地域の元金臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)を100億円計上

普通建設事業費 **847億円**

○5年連続対前年度予算増 (+23億円、2.7%)

○平成23年度以降3年連続で800億円台を確保

(参考)

予算編成の背景

「日本経済再生に向けた緊急経済対策(H25年1月11日閣議決定)を踏まえた約13兆円の大規模な国の補正予算

※本県3月補正額(経済対策分) **382億円**
うち普通建設事業費は**293億円**

○当初予算に3月補正(経済対策分)を加えた普通建設事業費の13ヶ月予算

1,140億円(+316億円、+38.3%)

※H24年度当初予算 824億円

普通建設事業費が1,000億円を超えるのは、**H16年度(1,069億円)以来**

②南海トラフ巨大地震対策を大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

歳入の確保・歳出削減の取り組み

1

県税と地方交付税等の減により一般財源は減少

2,951億円と対前年比35億円の減。(対前年度比△1.2%)

2

こうした中において、①行政のスリム化の推進、②国の経済対策を活用した有利な財源の活用、③課題解決先進枠を活用した積極的な事務事業の見直しなどにより、歳入の確保と歳出削減に積極的に取り組む。

- ・行政のスリム化の効果 △14.3億円(定数削減 知事部局△1.7億円、教育委員会△12.6億円)
- ・地域の元気臨時交付金の活用 34.2億円、緊急防災・減災事業債 35.4億円(H24 19.6億円)
- ・課題解決先進枠 10億円→事業見直しの効果 △9.5億円(補助事業の見直し△4.5、事務事業の見直し△5.0)
- ・H24年度3月補正において一部起債の繰上償還を実施 19億円
- ・退職手当の見直し(△18.5億円)

3

一方、南海トラフ巨大地震対策をはじめ、直ちに講ずべき対策に積極的に対応。

南海トラフ巨大地震対策関連予算の推移

H22:105億円→H23当初:108→補正後:161億円→H24当初:169→12月補正後:211億円→H25当初:244億円
(3月補正47億円含み)

財源不足額は**141億円**(退職手当債除き 101億円)

○H24年9月推計時の財源不足額139億円(退職手当債除き99億円)

(参考)財源不足額の推移(当初予算時) H20:199億円 H21:174億円 H22:52億円 H23:51億円 H24:134億円

財源不足額への対応

4

南海トラフ巨大地震対策等の今後の財政需要を見据え、退職手当債を40億円発行。財政調整的基金の取り崩しを抑え、将来への備えを確保。

(退職手当債の過去の発行実績)

H18:30億円、H19:56.8億円、H20:38.5億円、H21:33.3億円、H22・23:—、H24:35億円(予定)

5

県債残高を増やすことなく、速やかに実施すべき対策を加速

財政調整的基金残高は

昨年の9月推計比**20億円増**

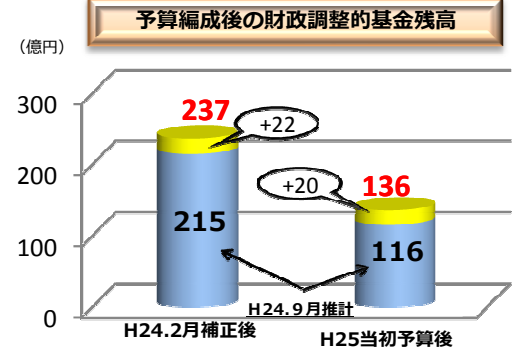
○H24.9月収支見通し時116億円
→当初予算編成後のH25年度末見込136億円

県債残高は**6億円減少**

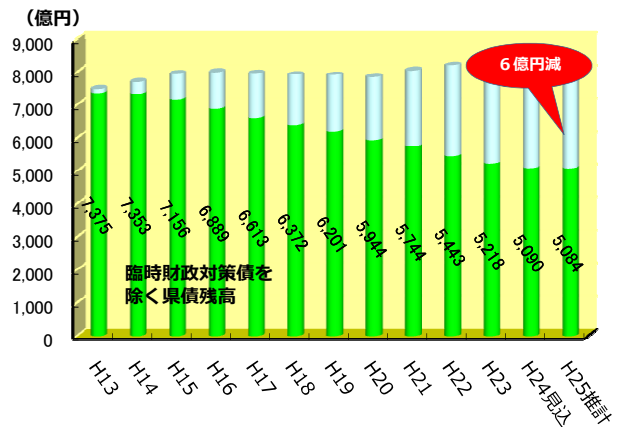
※臨時財政対策債を除く

○H24末見込5,090億円
→H25末推計5,084億円(H7年度末5,549億円を下回る)

H24年度予算の執行段階での精査等により、基金の取崩(26億)を中止。当初見込以上の基金残高を確保



県債残高の推移(普通会計ベース)



基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む。

3

地域の元気臨時交付金（経済活性化・雇用創出臨時交付金）への対応について

1. 地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）の概要 1兆3,980億円

- 1 趣 旨** 国の経済対策で追加される公共投資の地方負担が大規模であり、予算編成の遅延という異例の状況の中、地方の資金調達に配慮し、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、今回限りの特例の措置として創設。
- 2 総 額** **1兆3,980億円**（経済対策における公共事業等の追加に伴う地方負担総額の8割）
- 3 交付対象等**
- ア 交付金充当事業
 - ①地方単独事業の所要経費（建設地方債対象事業に限る。）
 - ②建設公債の対象となる国庫補助事業（法令に国の補助率又は負担率の定めがあるものを除く。）の補助裏
 - ③基金への積立
 - イ 交付限度額 各地方公共団体の追加公共事業等（直轄及び補助）の地方負担額をベースに算定

2. 地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）の活用 交付見込額 約100億円

【活用の視点】 国の補正に積極的に対応し、南海トラフ巨大地震対策などの県単独事業（適債事業）を拡充し、県経済の活性化を強力に推進。

① 南海トラフ巨大地震対策の加速化

津波からの避難対策として、津波避難場所の概成に向けた対策の推進や高台移転等を後押しするなど応急・復旧・復興段階の対策にも活用

- ・高台移転経費（保育所、社会福祉施設）
- ・緊急用ヘリコプター離着陸場整備
- ・津波避難対策推進事業費
- ・河川改修費、漁港・港湾単独改良費 等

② 県経済の活性化に向けた産業振興対策の推進

県経済の活性化に向けた即効性の高い対策を推進

- ・木質バイオマス発電事業関係費
- ・新港振興プランに基づく高知新港の整備 等

③ 遅れた社会基盤の整備の推進

引き続き需要の高いインフラ整備を大幅に加速化

- ・道路改良費（1.5車線）

① H25年度当初予算で事業を執行

交付金充当額 **34億17百万円**

- 県立学校の防災・安全機能を高める施設整備 1,940百万円
- 社会福祉施設の耐震化や高台移転への支援 357百万円
- 道路改良費（県民の安全安心につながる1.5車線道路整備） 920百万円
- 緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助 61百万円
- 県産材木材利用住宅への助成 17百万円
- その他 122百万円



② 基金を設置

基金積立額 **65億83百万円**

地域経済活性化・雇用創出臨時基金を設置し、基金に積立て今後活用。（H26年度まで）

積立額	=	交付見込額 100億円	-	H25当初 交付金充当額 34億17百万円
-----	---	----------------	---	-----------------------------

**切れ目ない
経済対策の実施**

課題解決先進枠による事業のスクラップ&ビルド



H25 年度当初予算編成に当たって

- 1 各部の創意工夫による事業の見直し、バージョンアップを促進するため「課題解決先進枠」を創設
- 2 課題解決先進枠には削減額の1.5倍まで要求可

1 事業の見直し

約9.5億円

新たな
課題へ
対応!

○補助事業の見直し(38件) 4.5億円

当初の補助目的が達成されたものの廃止・休止(24件)、他補助金との統合等(4件)、事業内容等の見直しによる縮小(10件)。

○事務事業の見直し(56件) 5.0億円

成果の検証や国の支援の創設等による事業の廃止・休止(49件)、類似事業との整理統合(4件)。
また、会議開催の必要性の見直し、広報や印刷物等の効果的な手法の検討などによる縮小(3件)、により、事務の効果的な執行に向けた見直し。

2

課題解決先進枠 ～新たな課題への対応～

約10億円

○課題解決先進枠

【移住促進への取り組み 1.1億円】

- ・移住促進事業費補助金 など

【中山間対策 3.3億円】

- ・中山間生活支援総合補助金(リニューアル)
- ・中山間地域等シェアオフィス推進事業費

【経済の活性化 3.4億円】

- ・食品加工業支援事業(首都圏等での商品評価のフィードバック)
- ・地産外商公社によるプロモーション等の強化
- ・新規就農トータルサポート事業 など

【日本一の健康長寿県づくり 0.9億円】

- ・高血圧対策事業、がん対策事業
- ・こうち支え合いチャレンジプロジェクト
- ・重度障害児者在宅生活支援事業費補助金 など

【教育の充実 1.3億円】

- ・競技スポーツ選手育成強化事業費補助金
- ・豊かな心を育む教育推進費
- ・志育成型学校活性化事業～高知 夢いっぱいプロジェクト～生徒指導推進事業(生徒指導スーパーバイザー) など

2 平成25年度一般会計当初予算(案)の全体像

(1) 歳入

(単位 百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
(1) 一般財源	295,166	66.2	298,645	68.8	△ 3,479	△ 1.2
県 税	51,407	11.5	53,710	12.4	△ 2,303	△ 4.3
地方消費税清算金	14,437	3.2	14,213	3.3	224	1.6
地方譲与税	12,150	2.7	11,798	2.7	352	3.0
地方交付税等(ア+イ)	205,975	46.2	207,076	47.7	△ 1,101	△ 0.5
(うち地方交付税) ア	(175,031)	(39.3)	(170,325)	(39.2)	(4,706)	(2.8)
(うち臨時財政対策債) イ	(30,944)	(6.9)	(36,751)	(8.5)	(△ 5,807)	(△ 15.8)
財調基金取崩	2,000	0.4	2,000	0.4		
その他	9,197	2.1	9,848	2.3	△ 651	△ 6.6
(2) 特定財源	150,466	33.8	135,443	31.2	15,023	11.1
国庫支出金	64,419	14.5	54,784	12.6	9,635	17.6
県 債 エ	40,633	9.1	35,872	8.3	4,761	13.3
(うち退職手当債) オ	(4,000)	(0.9)	(3,500)	(0.8)	(500)	(14.3)
減債基金(ルール外分) カ	8,122	1.8	7,872	1.8	250	3.2
その他	37,292	8.4	36,915	8.5	377	1.0
総計 (1)+(2)	445,632	100.0	434,088	100.0	11,544	2.7

県債計 (イ+エ:再掲)	71,577	16.1	72,623	16.8	△ 1,046	△ 1.4
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	14,122	3.1	13,372	3.0	750	5.6

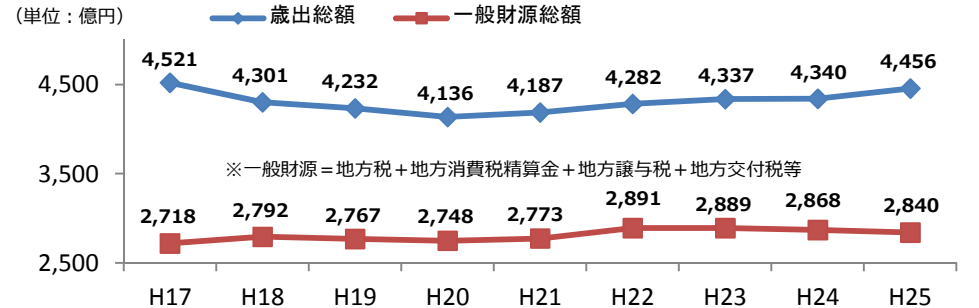
(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
(1) 経常的経費	358,484	80.4	348,373	80.3	10,111	2.9
人 件 費	120,252	27.0	124,912	28.8	△ 4,660	△ 3.7
(うち退職手当を除く)	(109,146)	(24.5)	(111,948)	(25.8)	(△ 2,802)	(△ 2.5)
扶 助 費	10,384	2.3	10,673	2.5	△ 289	△ 2.7
公 債 費	72,643	16.3	75,881	17.5	△ 3,238	△ 4.3
その他	155,205	34.8	136,907	31.5	18,298	13.3
(2) 投資的経費	87,148	19.6	85,715	19.7	1,433	1.7
普通建設事業費	84,687	19.0	82,445	19.0	2,242	2.7
(うち公共事業等)	(47,031)	(10.6)	(46,470)	(10.7)	(561)	(1.2)
補助事業費	53,001	11.9	53,815	12.4	△ 814	△ 1.5
単独事業費	31,686	7.1	28,630	6.6	3,056	10.7
災害復旧事業費	2,461	0.6	3,270	0.7	△ 809	△ 24.7
総計 (1)+(2)	445,632	100.0	434,088	100.0	11,544	2.7

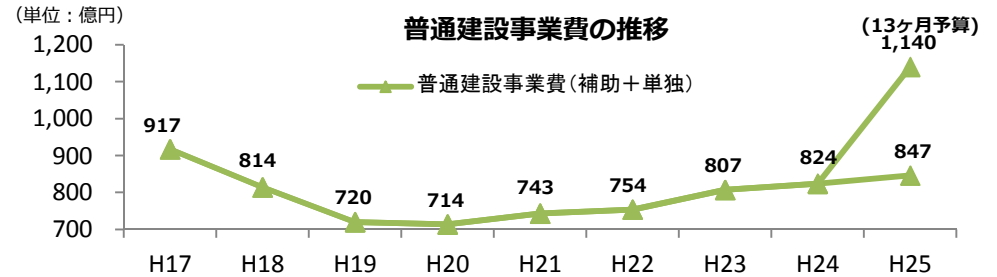
一般会計当初予算等の推移

(単位: 億円)



普通建設事業費の推移

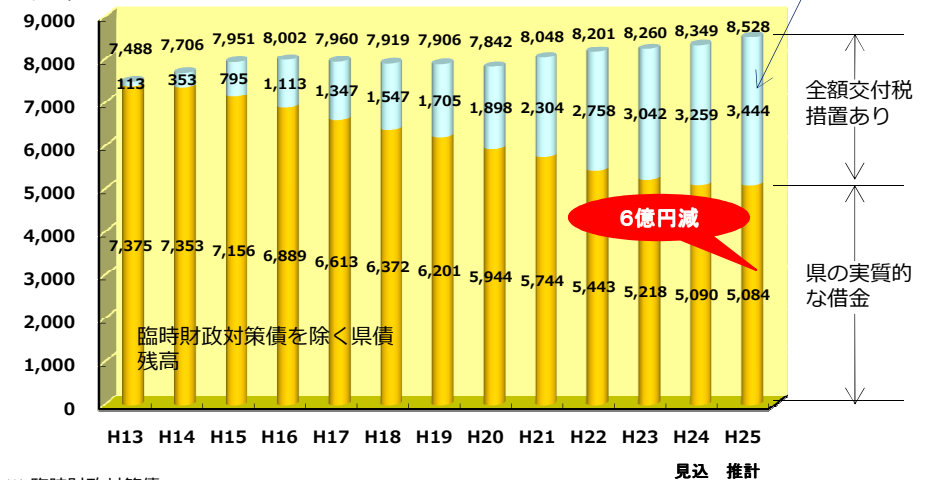
(単位: 億円)



県債残高の推移 (普通会計ベース)

臨時財政対策債

(単位: 億円)



※ 臨時財政対策債

本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

3 基本政策関連予算の概要

項目

1

南海トラフ巨大地震対策の抜本強化・加速化など P. 10~P. 15

2

経済の活性化 P. 16~P. 34

3

日本一の健康長寿県づくり P. 35~P. 39

4

教育の充実と子育て支援 P. 40~P. 41

5

インフラの充実と有効活用 P. 42~P. 45

6

5つの基本政策に横断的にかかわる事業 P. 46~P. 53

基本政策関連予算のポイント

1 南海トラフ巨大地震対策の抜本強化・加速化など

新たな行動計画のもと、避難路や津波避難タワーなどの避難場所の整備を加速して津波避難対策の仕上げに取り組むとともに、総合防災拠点の整備など初動・応急段階での事前対策を進める。

主な項目

○避難路・避難場所の整備を加速化し、津波避難対策の総仕上げに取り組む

- ・避難路・避難場所の整備の加速（津波避難対策等加速化臨時交付金の活用）

津波避難タワー等 H23末：14→H25末（予定）：90（最終整備予定数※H25.2.1現在 117に対する進捗率76.9%）

津波避難路・避難場所 H23末：247→H25末（予定）：1,033（" 1,354に対する進捗率76.3%）

- ・避難先の新たな選択肢：津波避難シェルターの具体的な整備に向けた地質調査及び実施設計を行う（室戸市佐喜浜町）

○高台移転を後押しする新たな財政支援制度を創設し、要援護者施設の早期の高台移転を支援

- ・保育所等や社会福祉施設の高台移転を支援：保育所の高台移転の検討（7施設）、社会福祉施設の高台移転（高齢者3施設、障害者3施設）

○迅速な初動・応急活動を実施する体制を構築

- ・総合防災拠点の整備に着手：基本構想に基づき、広域拠点における非常用電源の整備に向けた実施設計等を行う
- ・医療機関の防災力向上に向けた支援：施設、設備、備品整備に対する支援を行うとともに、各医療機関のニーズに応じて専門家を派遣
- ・中山間地域の緊急用ヘリコプター離着陸場の整備促進：補助率を1/2から2/3に高上げて、孤立集落の解消

○地震に強い人づくり・地域づくりをさらに進める

- ・「南海地震に備えちよき」の新想定を踏まえた改訂・配布
- ・新たな起震車の購入
- ・防災士の養成

2 経済の活性化

移住促進の抜本強化や地産外商のさらなる推進を中心とした、5つの改定のポイントで第2期産業振興計画をバージョンアップ。

主な項目

○移住促進の抜本強化～移住の促進により、地域や経済を活性化～

- ・アクティブな情報発信：新たなコンセプトコピー・プロモーションビデオの作成と各種メディアを通じた情報発信
- ・ターゲット別のプロモーション：高知県オリジナルの「幸せ移住パッケージ」による職・住・趣味の情報の一体的な提供
- ・きめ細かな移住者のフォローアップ：移住コンシェルジュの増員による受入体制強化（4人→6人）、市町村の専門相談員の充実、地域移住サポーターの普及

○力強い第一次産業の確立と地産外商のNext Stageに向けた展開～魅力ある農林水産物や加工品を全国・海外に～

- ・地産外商公社のプロモーション部門や外商部門の強化：体制の強化により地産外商や「移住、観光、県産品」のプロモーションを強力に推進
- ・ユズを中心とした海外展開：欧州での縦断的なユズ商談会の開催を通じた、さらなる認知度の向上と海外への販路開拓の推進

○力強いものづくり産業への体質強化～ものづくりの地産地消のさらなる徹底や震災に強い産業基盤づくりなどにより製造業の競争力を強化～

- ・企業立地の抜本強化と団地開発の加速化：企業立地促進補助金、コールセンター等立地促進補助金の大幅な拡充、大規模コールセンター誘致へ新たな支援、企業立地の受け皿となる新たな工業団地の開発を加速（(仮称)高知一宮団地の整備に着手）
- ・成長分野研究会発等の有望プランへのパッケージ支援

○地域が主体となった観光振興の展開と戦略的な誘客活動の一層の推進～400万人観光、その先の435万人観光を目指してステージアップ～

- ・広域観光組織を中心として実施する地域博覧会を支援：新たな補助制度の創設、とさ旅セミナーの活用
- ・戦略的プロモーションの展開：首都圏マスメディアへの情報発信の強化、テレビCMを活用した近隣県への週末イベント等の告知
- ・映画「県庁おもてなし課」を活用したプロモーション強化と誘客・周遊促進の仕掛けづくり：ロケ地マップ、ロケセットの活用

○さらなる実践者の広がり実践力の向上に向けた産業人材の育成強化～全国一学びの機会が多い県を目指して～

- ・土佐MBAのパワーアップ：カリキュラムの多様化・高度化、高知大学が実施する「土佐FBC」の開設支援

3 日本一の健康長寿県づくり

保健分野では生活習慣病対策の強化、医療分野では医師確保・周産期医療体制の充実、さらに福祉分野ではこうち支え合いチャレンジプロジェクトや青少年の非行防止対策を推進する新たな取り組みを充実させ、第2期日本一の健康長寿県構想をバージョンアップ

主な項目

○安心して妊娠・出産できる環境の整備と母子保健の基盤強化

- ・周産期医療提供体制を再構築：NICU、GCU、産科病床等の増床、周産期医療従事者の処遇改善
- ・母子保健体制の基盤強化：未受診児の保護者に対する受診勧奨等の促進 等

○医師・看護職員確保に向けた取り組みの強化

○子供の頃からの健康的な生活習慣定着の推進

小学生、高校生を対象に副読本等の教材を作成し、学校と連携して健康教育を実施

○働き盛りの健康づくりの推進

- ・脳血管疾患、心疾患の最大リスク要因である高血圧への対策を実施
- ・がん検診の利便性向上による受診率向上の取り組み強化

○こうち支え合いチャレンジプロジェクトの実践

小地域の見守りネットワークの構築を官民一体で展開、あったかふれあいセンターのさらなる機能強化、地域福祉を担う人づくり

○青少年の非行防止対策の推進

夜間の少年見守り・声かけ事業の効果的な実施方法や関係機関・主任児童委員等との連携方法などの検討

○ねんりんピックよさこい高知2013の県民参加による成功を目指す

4 教育の充実と子育て支援

「知」「徳」「体」の取り組みの継続・徹底とともに、思考力・表現力を高める取り組みや健康的な生活習慣の定着に向けた教育を充実。

生徒指導上の諸問題の改善に向けて外部人材の活用等による取り組みを充実するとともに安全教育プログラムに基づく防災教育を一層推進する。

主な項目

○学力・体力向上対策

- ・思考力や表現力を高める対策の重点化と学力定着の取り組みの継続、徹底
ことばの力育成プロジェクトにより国語学習シートの活用促進や学校図書館活動、NIE活動を推進し、児童生徒の思考力や表現力の向上を図り、豊かな心を育成する。

また、算数・数学シートや単元テストを活用し、児童生徒一人一人が「わかる」「できる」算数・数学の授業づくりを推進する。

・「よさこい健康プラン21」との連携による取り組みの充実

学校・家庭・地域との連携した取り組みを推進し、自主的に健康的な生活を実践できる資質や能力を育成

○生徒指導上の諸問題の改善に向けた取り組み

- ・学校経営の中に生徒指導の視点を取り入れ抜本改善を図る

統括アドバイザーが学校に入り、RPDCAサイクルに基づく学校経営の中に生徒指導の視点を位置付けた組織的な取り組みを展開

・外部人材の活用による生徒指導推進

教員OBや警察OB等の外部人材を活用して学校での非行・問題行動等の未然防止や早期発見、緊急時の対応等にあたる取り組みを推進

○防災教育の一層の推進

防災教育副読本の活用など安全教育プログラムに基づく指導の徹底

5 インフラの充実と有効活用

国の経済対策による補正予算へ積極的に対応し、県経済の活性化や県民の安全安心につながる「命の道」の整備、河川堤防や学校施設の耐震化等事前防災・減災対策を大幅に加速化

主な項目

○普通建設事業費の規模

H24当初824億→H25当初847億（+23億、5年連続増）
→13ヶ月予算 1,140億円
（+316億円、H16以来の1,000億超）

主な増（すべて13ヶ月予算比ベース）：

道路事業（+138億 8の字関連、1.5車線、道路路面防災対策等）、
河川（+32億 堤防耐震化等）、海岸（+23億 海岸高潮対策等）等

6 中山間対策の抜本強化

集落活動センターの取り組みをはじめとする中山間地域の生活を守り産業をつくる取り組みを、一層充実させ、拡げていくための総合的な支援の展開

主な項目

○集落活動センターへの支援の充実強化

- ・高知ふるさと応援隊への支援、集落活動センターへの超高速ブロードバンドの整備や人材配置、シェアオフィスなどの定住サポート等の自立に向けたパッケージ支援

○農林水産物や加工品等を外商につなげる取り組みを推進

- ・県内量販店等と事業者・生産者による商談機会の提供など

○攻めと守りのバランスのとれた総合的な鳥獣対策の推進

- ・鳥獣に強い集落づくりの継続とわな配布による捕獲の強化

○移動手段の確保に向けたきめ細かな仕組みづくりへの支援

- ・広域的幹線的バス路線の運行への支援など

新想定を踏まえた新たな南海トラフ巨大地震対策 244億円 (H25当初予算197億円+H24.3補正前倒分47億円)

～ 県民の「命」を守る対策を何より優先して推進 ～

何より尊い命は最大クラスの地震・津波でも確実に守ることを基本に、発生頻度の高い地震・津波も視野に入れた対策を進めることで、あらゆる地震・津波に対応する。

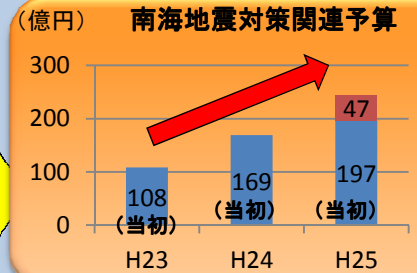


H23当初予算見直し
「いまずぐできること」
啓発・津波避難対策
「抜本的な対策」
堤防耐震化等

H24予算
「対策の加速化と
抜本強化」
津波避難対策・
耐震対策の加速化

第2期高知県
南海地震
対策行動計画
取りまとめ

H25予算・H24.3補正
「新想定を踏まえた
新たな対策」
人命最優先
あらゆる地震・津波に対応



地震に強い人づくりのために (県民みんなで地震に備える) 3.9億円

○県民みんなが正しく知り行動する

【情報提供・防災訓練 88百万円】

- ・啓発冊子「南海地震に備えちよき」の新想定を踏まえた改訂、配布 ・起震車の購入
- ・自主防災活動の促進、防災訓練等の充実強化 ・防災意識啓発等のためのこうち防災備えちよき隊の派遣

【防災人材の育成 306百万円】

- ・自主的な地域防災対策の推進 ・防災士の養成 ・行政職員の災害対処能力向上研修等の実施
- ・消防職員、消防団員への実践的な救助救援訓練の実施、消防団の安全装備品の整備支援

一人ひとりが自らの命を守ることができる

被害を軽減するために (予防策を講じて被害を最小化する) 188.8億円

○災害に備える

【事前の防災対策 95百万円】

- ・防災教育の推進 (実践的な防災教育の実施、副読本作成等) ・診療情報バックアップ
- ・社会福祉施設における防災対策の促進 (防災アドバイザー派遣等) など

○揺れに備える・津波に備える

【建築物等の耐震化 6,958百万円】

- ・既存住宅、保育所、幼稚園、学校、医療、社会福祉施設等の耐震化の促進 など

【避難対策 2,516百万円】

- ・津波避難対策等加速化交付金、津波避難対策推進事業費補助金による対策の推進
- ・津波避難シェルターの整備 ・事業者による避難施設整備への助成

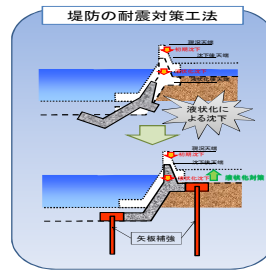
【津波・浸水被害の軽減 7,873百万円】

- ・海岸及び河川堤防、水門等の耐震化
- ・保育所、社会福祉施設等の高台移転に向けた取組みの支援
- ・保育所等における乳幼児の避難のための避難車購入等への補助
- ・社会福祉施設における避難階段等の整備支援

H25年度 避難路・避難場所 整備数 672箇所 72基

避難路・避難場所等の整備

など



○火災に備える

【津波火災への対策 31百万円】

- ・石油基地等の地震・津波対策の検討
- ・農業用燃料タンク等の地震津波対策の推進 など

○山崩れやダム等の崩壊に備える

【土砂災害等の防止 1,242百万円】

- ・地すべり、急傾斜地対策
- ・ため池の地震防災対策の推進
- ・ダム等の耐震化 など



○災害に強くなる

【防災関係の研究開発の促進 130百万円】

- ・防災関係の研究開発、産業育成の促進

など

応急対策の速やかな実行のために（救助救出と被災者救護活動を行い、被害のさらなる拡大を防ぐ） 38.6億円



○早期の救助救出と救護を行う

【情報の収集・伝達対策 487百万円】

- ・県ホームページ再構築、震度情報ネットワークシステム保守、土木事務所等への衛星携帯電話整備

【迅速な応急活動のための体制整備 975百万円】

- ・総合防災拠点設備設計 ・消防防災ヘリの複数機運行体制整備 ・災害対応型給油所の整備促進
- ・医療機関における施設・設備、医療機器、備品等の整備支援 ・災害時の医療救護体制の整備（広域医療搬送拠点臨時医療施設の整備等）
- ・災害時の医薬品供給体制の調査 ・警察署等への可搬式発電機の整備
- ・浸水区域での救助救出活動等のためのFRP船の整備

【孤立集落の解消 61百万円】

- ・緊急用ヘリコプター離着陸場の整備



○被災者の支援を行う

【避難所・被災者対策 15百万円】

- ・避難所運営マニュアル改訂、避難者用の食糧等備蓄促進

【ボランティアの活用、災害時要援護者の支援 216百万円】

- ・災害ボランティアセンターの体制強化
- ・災害時要援護者支援体制構築のためのガイドラインのバージョンアップ
- ・障害福祉施設の施設整備支援（在宅障害者向け避難スペース整備）
- ・医療依存度の高い要医療者等への啓発及び支援者等への研修開催
- ・外国語版南海地震啓発パンフレットの作成

【被災者の健康の維持 10百万円】

- ・市町村保健活動マニュアル策定支援
- ・福祉保健所の災害時対応機能の維持及び市町村支援用資機材整備
- ・災害時栄養・食生活支援活動マニュアルの作成

【二次被害の防止 2百万円】

- ・被災宅地危険度判定士等の養成
- ・被災建築物応急危険度判定士の養成及び全国的な相互支援体制整備

○輸送手段を確保する

【緊急輸送の確保 2,094百万円】

- ・新想定にも対応した港湾BCPの改訂 ・防災拠点港・漁港の岸壁耐震化促進 ・道路橋梁の耐震化の促進

橋梁の耐震補強



着実な復旧・復興のために（巨大災害から一日も早く立ち直る） 12.6億円

○被災者の生活環境を確保する

【生活支援 15百万円】

- ・災害廃棄物処理計画作成のための現地調査及び実施計画の策定

○事業活動を継続する

【業務継続計画の策定 23百万円】

- ・事業者の業務継続計画（BCP）の策定支援
- ・事業継続訓練マニュアル作成及び訓練セミナーの開催
- ・建設業BCP認定制度の推進



○復旧・復興を図る

【地籍調査 1,218百万円】

- ・市町村が実施する土地情報の基礎となる地籍簿・地籍図の整備への補助

津波避難施設整備の大幅な加速化

■津波避難タワー等の整備予定数 (平成25年2月1日時点)

	総計 (A)	H23年度 までの計 (B)	H24年度 (C)	H25年度 (D)	H25年度までの計	
					整備数 (E)	進捗率 (E/A)
高知市	12	1	0	11	12	100.0%
室戸市	8	0	0	2	2	25.0%
安芸市	10	0	0	4	4	40.0%
南国市	17	1	0	14	15	88.2%
土佐市	2	0	0	0	0	0.0%
須崎市	タワー整備予定なし					
宿毛市	2	0	0	1	1	50.0%
土佐清水市	2	1	0	1	2	100.0%
四万十市	4	2	1	1	4	100.0%
香南市	19	0	0	15	15	78.9%
東洋町	10	4	0	2	6	60.0%
奈半利町	6	1	1	4	6	100.0%
田野町	6	0	1	5	6	100.0%
安田町	3	0	1	2	3	100.0%
芸西村	3	0	0	3	3	100.0%
中土佐町	3	0	0	2	2	66.7%
四万十町	4	3	0	0	3	75.0%
大月町	タワー整備予定なし					
黒潮町	6	1	0	5	6	100.0%
計	117	14	4	72	90	76.9%

※整備完了年度での集計。

■津波避難路・避難場所の整備予定数 (平成25年2月1日時点)

	総計 (A)	H23年度 までの計 (B)	H24年度 (C)	H25年度 (D)	H25年度までの計	
					整備数 (E)	進捗率 (E/A)
高知市	240	11	6	167	184	76.7%
室戸市	81	7	6	25	38	46.9%
安芸市	25	2	2	21	25	100.0%
南国市	33	5	9	9	23	69.7%
土佐市	38	0	0	37	37	97.4%
須崎市	55	4	3	32	39	70.9%
宿毛市	90	27	14	39	80	88.9%
土佐清水市	219	54	14	51	119	54.3%
四万十市	117	31	1	65	97	82.9%
香南市	28	3	9	6	18	64.3%
東洋町	59	21	16	14	51	86.4%
奈半利町	15	1	0	14	15	100.0%
田野町	19	9	2	8	19	100.0%
安田町	12	1	3	8	12	100.0%
芸西村	23	15	4	4	23	100.0%
中土佐町	28	7	5	14	26	92.9%
四万十町	10	5	1	4	10	100.0%
大月町	106	33	14	49	96	90.6%
黒潮町	156	11	5	105	121	77.6%
計	1,354	247	114	672	1,033	76.3%

※整備完了年度での集計。

※1箇所の避難場所に複数の避難路が接続される場合、全ての避難路の整備が完了した時点で1箇所として集計。

整備予定数
H25末：90

H23末：14

整備予定数
H25末：1,033

H23末：247



(高知市種崎地区津波避難センター)



(南国市前浜津波避難タワー)



(東洋町白浜第1津波避難タワー)



(黒潮町白浜地区避難路)



(香南市吉川小学校外付け階段)



(土佐市新居地区避難路)



(奈半利町2号津波避難タワー)



(四万十市下田津波避難タワー)



(四万十町興津地区津波避難場所)

県内で進む
津波避難施設整備事例

津波避難対策を進めるための本県独自の取り組み

高知県津波避難対策等加速化臨時交付金

1) 対象費用

緊急防災・減災事業債を充当した事業のうち、

① 県の津波避難対策推進事業の「避難する」に該当する費用

② ①の実施に係る用地・補償費

※①及び②の市町村負担相当額を翌年度に交付金として交付！

2) 対象額

・単独事業：起債額の30%

・補助事業：起債額の20% (補助率1/2の場合、事業費の10%)

3) 概要図

単独事業



補助事業(都市防(補助率1/2)の場合)



加速化臨時交付金

12

県交付金
10%

津波避難シェルターの整備 (室戸市佐喜浜町都呂地区での実施設計)

1. 整備候補地 (室戸市佐喜浜町都呂地区) の概要

■地域の状況

- 世帯数 155世帯 人口 268人 (うち要介護者23人)
- 高齢化率 約43.3%

■シェルター計画地付近での津波の状況

- 30cm津波到達時間 10分~20分
- 最大津波浸水深 5m~10m

2. 津波避難シェルターの必要性

■背後の山を避難場所とすることが困難

- 大規模な治山対策が必要な不安定な地形であり、本震や余震による落石やがけ崩れの危険性がある。
- 急峻な地形に、住宅が密集している状況のため、安全でバリアフリーな避難路の整備が難しい。
- 既存の避難場所の周辺には、治山事業により整備された擁壁が多数あり、これらを避けて、避難場所を拡充することが難しい。

■地域に必要な避難場所

- 高齢化が進んでいる上、要介護者もあり、避難に際し、体力的な負担が少なく短時間で避難可能な施設が必要。
- 津波が短時間で到達するため、集落の近隣に避難場所が必要。

3. シェルターの概要

- 型式 崖地用 (平地が少なく、背後の山を有効利用)
- 収容人員 100名程度
- 概算工事費208百万円 (概略検討成果より)
- 施設規模 トンネル部 幅3m、延長約50m
立坑部 直径3m、高さ20m程度、螺旋階段付
- 主要設備 止水扉 (二重)、非常用電源、換気・照明設備 等

4. 当初予算 (案) の内容

■予算額 60,509千円

- 本体設計 本体構造物 (トンネル、立坑) の設計
- 設備設計 非常用電源、換気・照明設備等の設計
- 建築設計 止水扉や内装等についての設計
- 地質調査 ボーリング等の地質調査

(地区の全景)



(位置図)



(従来の避難場所)



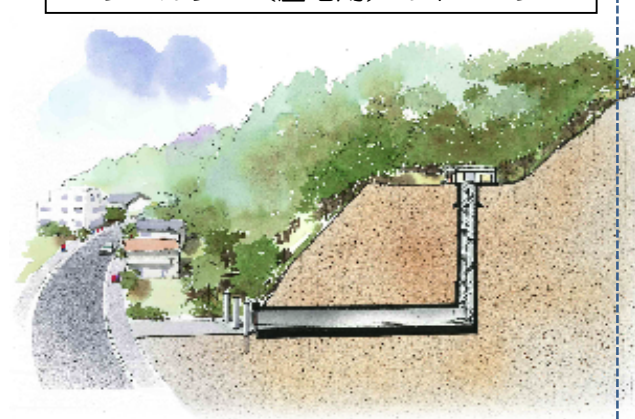
(家屋裏の急峻な崖地)



(地域内の状況)



シェルター (崖地用) のイメージ



参考<検討の経過>

- ・H24年4月
シェルターの検討を開始
津波避難シェルター技術検討委員会
委員：有識者、関連技術の専門家等
- ・H24年9月
第3回検討会で概略案を取りまとめ
- ・H24年10月
市町村向け説明会を開催
- ・H24年11月
市町村へシェルター設置の意向調査
- ・H24年12月~H25年1月
都呂地区で地元調整

総合防災拠点の整備について

<今後の整備方針>

- **総合防災拠点運用の検討とあわせ必要となる設備等の整備を行う ※H25から3年間で概成**
- 国の応急対策活動要領や各機関の対応計画に総合防災拠点の位置づけを行い、各計画との整合を図る
- 図上訓練や実働訓練など様々な訓練を通じ、拠点運営のノウハウの向上と機能の検証を行う

迅速な応急活動のための体制整備の促進！！

■施設の整備

室戸広域公園

- ・室内運動施設実施設計 (H25)
- ・室内運動施設整備工事 (H26~27)

■電源・通信設備の整備

- ・非常用電源設備設計 (H25)
- 整備工事 (H26)
(春野、青少年センター、宿毛)
- ・通信機器整備 (H26)

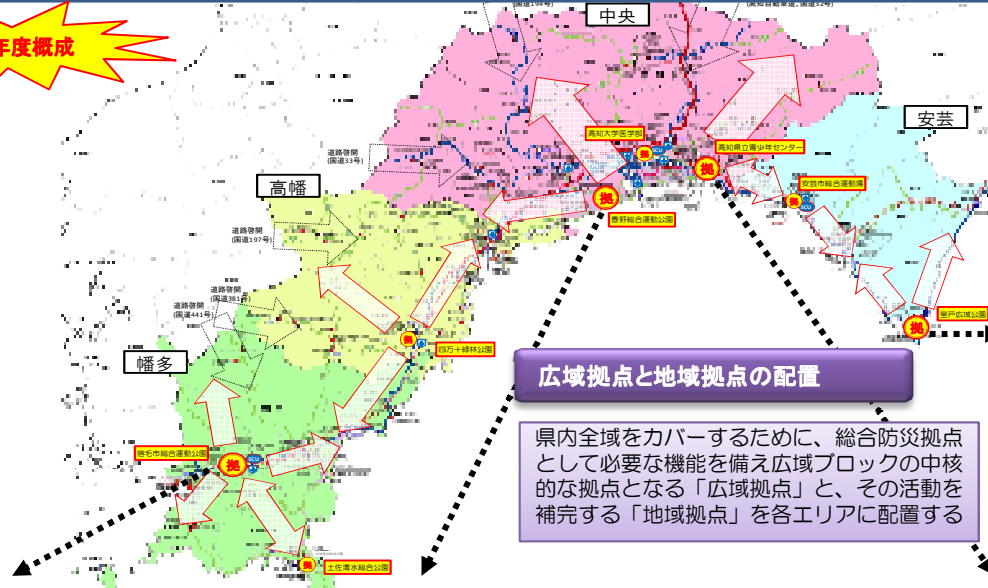
■運用の検討

- ・職員体制
- ・拠点運営マニュアル
- ・ヘリ燃料の保管場所

■実動・図上訓練

- ・各ブロック内の拠点も活用した訓練を実施 (H25：東部ブロック)

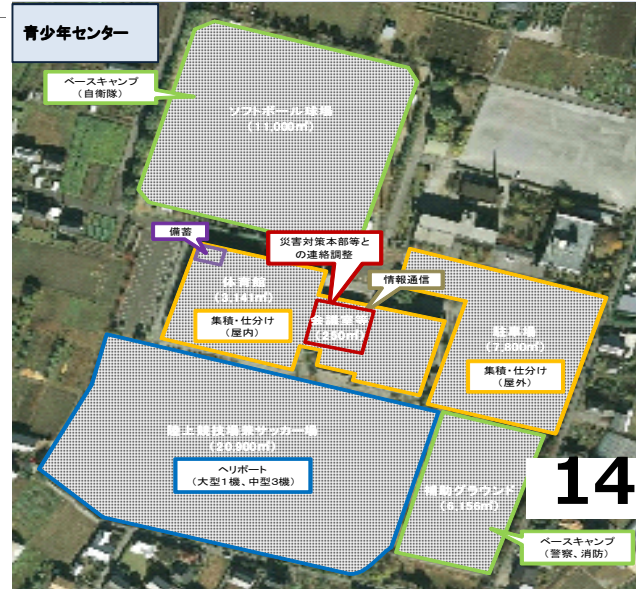
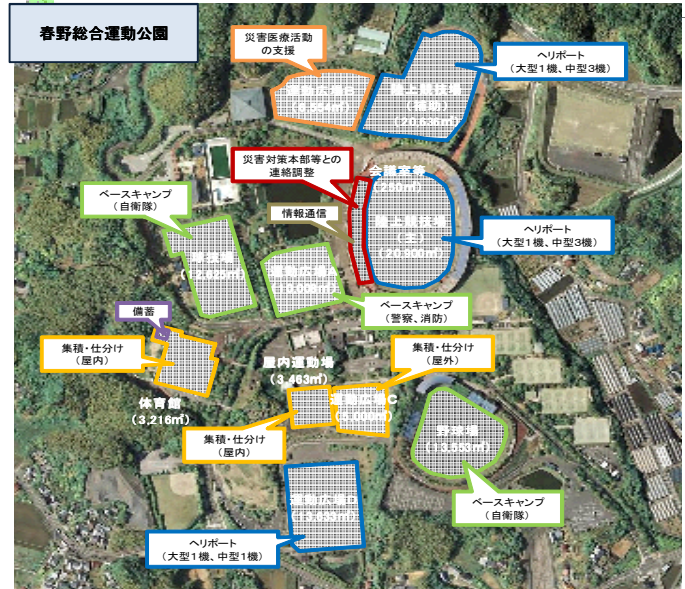
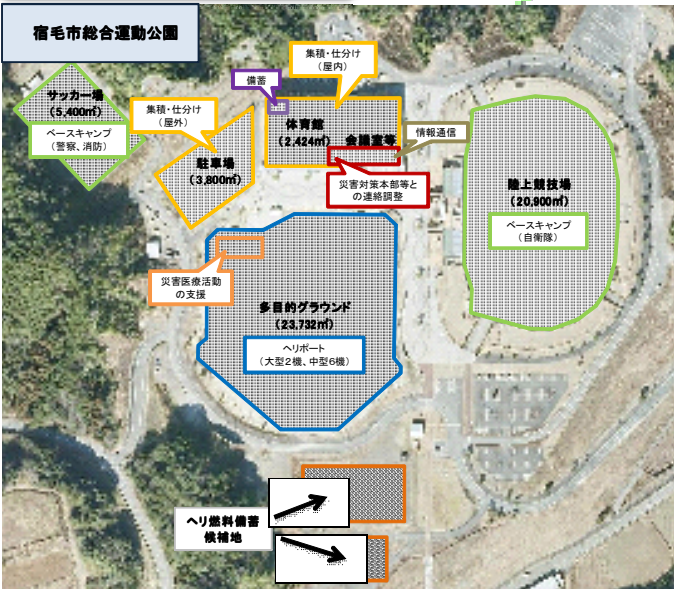
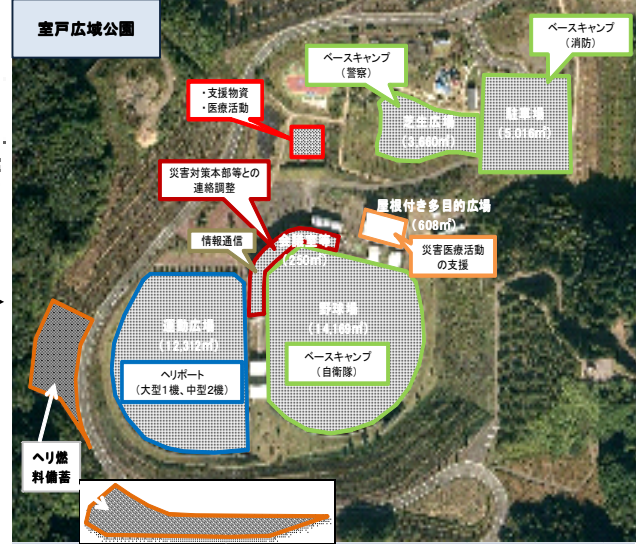
H27年度概成



広域拠点と地域拠点の配置

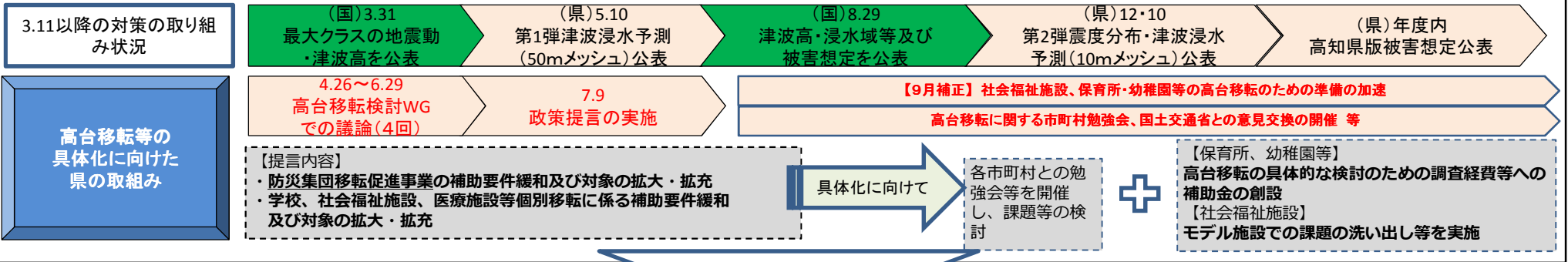
県内全域をカバーするために、総合防災拠点として必要な機能を備え広域ブロックの中核的な拠点となる「広域拠点」と、その活動を補完する「地域拠点」を各エリアに配置する

広域拠点の機能配置案



高台移転等の具体化に向けた今後の対応方針

東日本大震災以降のこれまでの取り組み



要援護者施設の移転に関する取り組み

○ 要援護者施設の高台移転を後押しする新たな支援

津波の危険度が高く、自力での避難が困難な要援護者施設の安全を確保するため、県独自の新たな支援制度を設け、施設等の浸水区域外への移転（高台移転等）を後押しする。

（1）保育所等の高台移転

保育所等が津波浸水予測区域から高台等へ移転するための検討経費や移転先に新たな施設を整備するための費用を支援

① 高台移転等の検討に要する経費を支援（7施設：7,000千円）

NEW ② 高台移転に伴う施設整備への支援制度の創設

公立保育所：市町村に対し、災害復旧事業と同等の3/4補助
私立保育所：国の保育所緊急整備事業に上乗せ補助を行うことで、3/4補助（国1/2、県1/4）を実現し、法人負担を軽減。



早期の高台移転を後押し！

政策提言により制度拡充を実現
国の経済対策基金を活用

（2）社会福祉施設等の高台移転

津波浸水予測区域内にあり、自力での避難が困難、かつ早期に移転が可能な入所型施設が高台等に施設を新設する経費を支援

- 認知症高齢者グループホーム 2施設、小規模多機能型居宅介護施設 1施設（90,000千円 補助率：定額）
- 障害者支援施設 3施設（960,572千円 補助率：3/4）

集団移転に関する取り組み

市町村

県

○ 市町村と県が連携して検討・整理

- ① 避難施設や避難路の整備では住民の生命を守ることが困難な地域など高台移転のニーズの把握
- ② 候補地の選定や規制法令等の洗い出し、地域の実情に即した事業の提案など高台移転の具体化の検討
- ③ 制度の拡充や採択要件の緩和等課題解決への取り組み内容など

国の有利な制度を活用した集団での高台移転の具体化を目指す

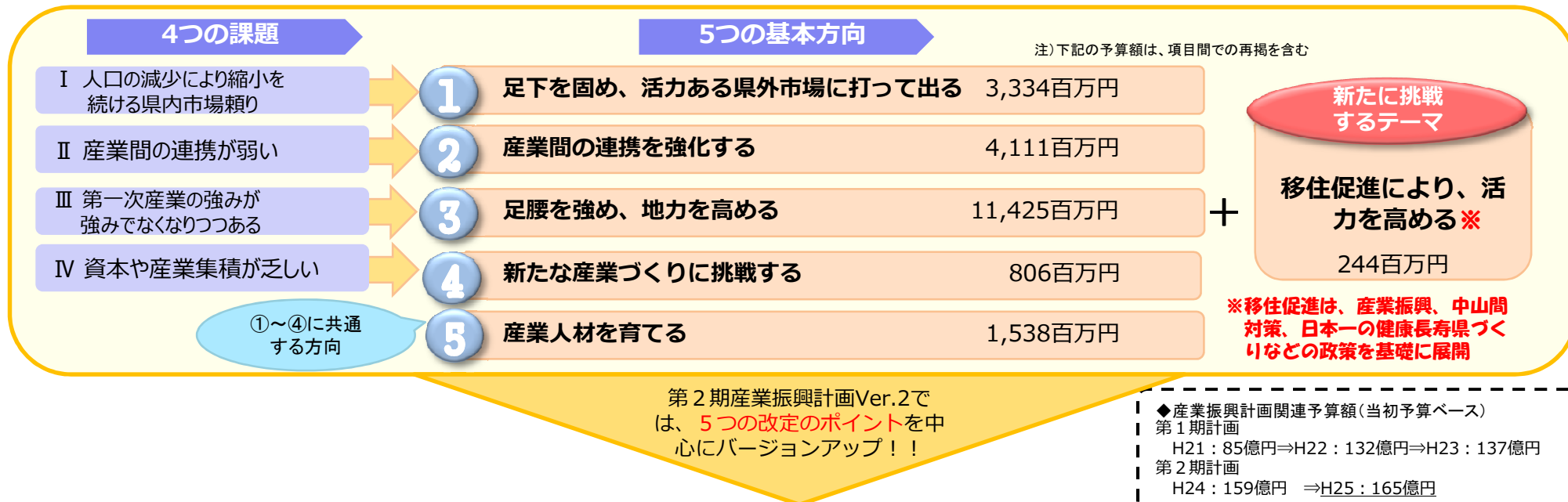
命だけでなく、地域のコミュニティを守りながら住居を安全な場所へ移転

政策提言

国

防災集団移転促進事業と組み合わせ、全ての公益的施設の移転が可能となるよう国への提言を継続して実施

第2期産業振興計画Ver.2では、積年の根本的な課題に正面から向き合い、解決していくための5つの基本方向に、新たに「移住促進により、活力を高める」を加え、さらなる官民協働、さらなる市町村との連携強化のもと、飛躍への挑戦を続けます。



5つの改定のポイント

改定のポイント1 移住促進策の抜本強化
～移住の促進により、地域や経済を活性化～

改定のポイント4 地域が主体となった観光振興の展開と戦略的な誘客活動の一層の推進 ～400万人観光、さらにその先の435万人観光を目指して取り組みをステージアップ～

改定のポイント2 力強い第一次産業の確立と地産外商のNext Stageに向けた展開
～魅力ある農林水産物や加工品を全国・海外に～

改定のポイント5 さらに実践者の広がり実践力の向上に向けた産業人材の育成強化
～全国一学びの機会が多い県を目指して～

改定のポイント3 力強いものづくり産業への体質強化
～ものづくりの地産地消のさらなる徹底や震災に強い産業基盤づくりなどにより、本県製造業の競争力を強化～

5つの改定のポイントの具体的内容

改定のポイント1

移住促進策の抜本強化

◆改定のねらい

市町村とのさらなる連携強化のもと、移住促進策を抜本強化し、高知ファンや移住に関心のある方を拡げ、本県への移住に結び付けることで、地域の活性化と経済の活性化につなげる。

◆さらなる強化策

(1)高知を知って・好きになってもらう

- 高知県をPRするコンセプトコピー・プロモーションビデオの制作
- 各種メディアを通じた情報発信の強化（不特定多数へのプロモーション）
- 移住促進と各分野（県産品、観光等）のプロモーション活動との連携強化

(2)移住に関心を持ってもらう

- 移住ポータルサイトの魅力UP（先輩移住者の紹介等）
- 外部媒体から移住ポータルサイトへの訪問者増加対策
- 各種メディアを通じた情報発信の強化（ターゲット別のプロモーション）
- 届けたいターゲットに応じて「幸せ移住パッケージ」を作成・提供
⇒市町村と連携し、仕事と役割の掘り起こし・創出を図る
- 高知で暮らし隊会員を対象に「幸せ移住プランコンテスト」を実施
- 龍馬パスポート取得者等を対象とした地域暮らし体験ツアーの実施

(3)移住に向けた主体的な行動に移ってもらう

- 移住・交流コンシェルジュの体制強化
- 県、市町村、民間団体合同で実施するALL高知移住相談会の充実
- 移住希望者が実際に高知県に情報収集等に来た際に、同行するなどサポート

(4)移住について真剣に考えて決めてもらう

- 官民協働による「(仮称) 幸せ移住推進協議会」を設立
- 移住相談対応や空き家調査等にあたる「専門相談員」の配置
- 住まいなどの暮らしに関する身近なサポートを行う「地域移住サポーター」の委嘱と普及
- お試し滞在住宅等の移住者支援住宅の整備促進
- ニーズに応じた地域独自のインターンシップの実施
- 新しいチャレンジのサポート（シェアオフィスの整備や創業者等の支援等）

(5)高知に安心して住み続けてもらう

- 「専門相談員」の配置によるフォローアップ〔再掲〕
- 住まいなど暮らしに関する身近なサポートを行う「地域移住サポーター」の委嘱と普及〔再掲〕

◆H25年度当初予算案での主な事業

○地産外商公社運営費補助金

<移住関連プロモーション予算>

新規

コンセプトコピー・プロモーションビデオの作成、各種メディアを通じた情報発信、ターゲティングアンケートの実施、外部媒体から移住ポータルサイトへの訪問者増加対策（リンクの拡大、SEO対策等）

アクティブに
情報発信

49,882千円

○移住促進事業費(情報発信推進事業費)

移住体験ツアーの実施、幸せ移住プランコンテストの開催、移住に関するパンフレットの作成、移住ポータルサイト「高知で暮らす。」の運営

11,443千円

○移住促進事業費(フォローアップ体制構築事業費)

◆移住・就業支援システム改修委託料

新規

移住希望者に対して、仕事、生活（住居等）、趣味の3つのコンテンツを組み合わせ検索することができる「**幸せ移住パッケージ**」を提供する。

◆移住・交流総合案内業務委託料

拡充

高知県オリジナル、H25から新たに展開

移住・交流コンシェルジュを増員し、移住希望者にきめ細やかなフォローアップを行う。〔4人→6人に体制を充実〕

◆移住推進協議会の開催

新規

新たに「(仮称) 幸せ移住推進協議会」を設置し、官民を挙げて移住を促進。

38,621千円

○移住促進事業費(移住促進事業費補助金)

市町村やNPO等が実施する移住を促進する事業を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。

113,329千円

◆市町村支援事業：

【ハード事業】お試し滞在住宅、移住者支援住宅、UIターン希望者用個人住宅の改修、住宅や仕事に関連する集合施設整備（例：住宅、研修施設、オフィス等）

新規

H25から新たに委嘱

【ソフト事業】

拡充

専門相談員の設置、地域移住サポーターの活動費、空き家調査、移住体験ツアー、地域インターンシップ、相談会参加費等

◆NPO等支援事業：【ソフト事業】受入体制の整備、PR活動経費等

○中山間地域等シェアオフィス推進事業費

新規

15,380千円

市町村が整備したシェアオフィスに入居した事業者の創業及び事業運営を支援するとともに、シェアオフィス入居事業者等の創業を支援するために相談窓口の設置や各種セミナー等の開催を行う委託事業を実施する。

〔支援内容〕**シェアオフィスに入居した事業者に対して事業着手から最大3年間支援**（オフィスの賃貸料や通信費、設備賃貸などの経費の一部を補助）

○都会で学ぶこうち農業技術研修事業

拡充

6,268千円

就農意欲の高い本県出身者やIターン希望者を対象に、農業を始めるに当たって必要な基礎知識などに関する研修を東京と大阪で開催する。

〔拡充〕定数を東京・大阪会場各20名⇒各40名

◆改定のねらい

農林水産業や食品加工分野において、高品質で高付加価値なものづくりや、品目を横断した戦略的なプロモーション活動をもう一段高いレベルで展開することで、さらなる販路の拡大と成約アップを図り、より大きな動き、骨太なものに押し上げる。

◆さらなる強化策

(1) 第一次産業を支える新たな担い手や規模拡大への支援

- 農地の集約化のための管理経費や園芸用ハウスの整備の支援への拡充
- レンタル畜産施設等の整備への支援
- 漁業就業希望者への研修事業の拡大と漁船の取得への支援

(2) 市場のニーズに応えられる生産から流通・販売までを見通した足腰の強い生産地づくり

【生産拡大】

- こうち新施設園芸システム（炭酸ガス供給装置、ハウス内環境測定器など）の普及の加速
- 高知県産花きの振興（新たな草花・枝物等の試験栽培の実施）
- 森林経営計画の作成や森林施業の集約化に必要な地域活動の支援
- 間伐と皆伐を組み合わせた原木の増産
⇒大型製材工場等への原木の安定供給
- 漁具改良や未利用資源の有効利用の検討等による小型・沖合底びき網の振興

【流通・販売の促進】

- 高知県産花きの振興
（関東での商談会の実施、花きアドバイザーの設置、輸出拡大等）
- 養殖魚の地産外商の推進
（飲食店を対象とした産地商談会と県産養殖魚を使ったフェアの開催）

【地産地消・地産外商の推進】

- 木質バイオマス発電施設の整備への支援 ⇒原木増産に伴い増加する低質材の利用拡大
- 県産水産物の統一ブランドの確立

(次ページへ続く)

◆H25年度当初予算案での主な事業

<第一次産業>

【農業】

○新規就農総合対策事業費

(新規就農トータルサポート事業)

新規

16,669千円

新規就農者の就農時の農地の確保をスムーズに行えるよう地域での取り組みの促進を支援するとともに、JA出資型法人等の研修受入体制を強化し、**研修から就農までをトータルでサポート**できる体制の構築を図る。

[支援策の内容] 優良農地の確保のための農地の保全管理に要する経費や、研修用のハウスの整備に要する経費への助成

○畜産生産基盤強化事業費

(レンタル畜産施設等整備事業費)

新規

23,535千円

畜産生産基盤の維持・拡大、強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行う**レンタル畜産施設等の整備**に要する経費を補助する。

【林業】

○木材産業構造改善事業費(企業立地促進事業費)

新規

626,500千円

大型製材工場の整備により、豊富な森林資源をダイナミックに活用するため、施設等の導入に対し補助する。(平成24年度債務負担行為)

○木質資源利用促進事業費

(木質バイオマス発電事業費補助金)

新規

3,480,309千円 [債務負担]

未利用森林資源を余すことなく利用することで、林業等の雇用の場の確保と木材価格の安定化に繋げるため、県内で予定している**木質バイオマス発電施設等整備**に要する経費を支援する。

未利用森林資源を余すことなく活用し、山を元気に

補助先: 発電事業者
補助率: 7/10以内

養殖魚の地産外商を推進

【水産業】

○養殖業振興対策事業費(産地認知度向上委託料)

新規

5,650千円

関西圏オーナーシェフを対象とした養殖産地との交流ツアーを実施し、産地の認知度向上を図るとともに、参加者と生産者の取引を促進する。

○水産物地産外商推進事業費

(統一ブランド構築事業委託料)

新規

2,929千円

土佐の魚のストーリー性やこだわりの食文化などを洗い出し、商品の基礎となる統一的情報として整理、活用することで、ブランド化を推進する。

(次ページへ続く)

◆さらなる強化策

(3)食品加工の実践者へのステージに応じた支援と生産管理高度化の推進

- 県内大学を軸とした生産管理の高度化に関する研修等の実施
- 高質系スーパーや業務メニューの開発企業の意見を基にした商品づくりの支援の強化
- 加工事業者と産地・組織とのマッチングの場の創出
- 加工ビジネスに取り組む集落営農組織へのソフト・ハード支援の強化
- 養殖魚を中心とした前処理加工の協業化の検討

(4)さらなる定番拡大に向けたエリア別の地産外商戦略の展開

- (首都圏)地産外商公社のプロモーション部門と外商部門の体制強化による戦略品目販売促進支援、ソーシャルネットワークによるタイムリーな情報発信
- (中部)中京メディアとのネットワークづくりとプロモーションの実施
- (関西)展示・商談会への出展拡充と高質系スーパーとの連携強化
- (中国・九州地区)卸業者を対象とした商談会の開催
- (高知)フェイスブック「eコマース」構築による地産地消・外商の支援

(5)本県に優位性のあるユズを中心とした他県をリードする海外展開

- SIAL出展やシンガポールのユズ賞味会開催の成果を生かしたユズ輸出の本格化
- 海外の展示・商談会への出展拡大



◆H25年度当初予算案での主な事業

<地産外商>

- 地産外商推進事業費(県産品アンテナショップ事業費、**拡充** 地産外商公社運営事業費) **278,364千円**(移住関連プロモーション予算を含む)

地産外商戦略の推進母体である高知県地産外商公社で、アンテナショップ「まるごと高知」の運営を中心とした各事業を実施する。

地産外商を強力に推進するため、**地産外商公社の体制強化**を図る。

【体制強化の内容】

- ・ **プロモーション部門を総務企画部門から独立** 1名を増員し3名体制
- ・ **外商部門の強化** 5名→7名

「移住、観光、県産品」のプロモーションを強化

体制強化により、1事業者あたりの成約金額アップを目指す

- 地産外商推進事業費(高知まるごと情報発信事業費) **拡充** **8,043千円**

県産品等を紹介するサイトや、タイムリーな情報発信を行うフェイスブック等を運営することにより、高知県や県産品のさらなる認知度向上と販売拡大を図る。

【拡充】中山間地域の零細事業者等の産品が販売できるサイトの運営

- 海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費) **拡充** **61,632千円**

本県に優位性のある**ユズを中心とした欧州でのプロモーションの強化**や、**オーストラリアなどでの商談会・食品フェアの開催**を通じて、県産品のさらなる認知度の向上と海外への販路開拓を進める。

また、貿易促進コーディネーターを配置して、県内企業の海外展開をきめ細かく支援する。

【拡充】フランス等欧州数か国で、ユズが旬の時期に集中してユズ賞味会・試食商談会をキャラバンの展開 など

<食品加工>

- 食品加工推進事業費(マーケットイン型商品づくり支援事業費) **拡充** **25,026千円**

首都圏等の高質系スーパーや業務メニュー開発企業等と連携して、マーケットが求める商品づくりを進め、商品の磨き上げと販売拡大につなげる。

【拡充】商品改良等に必要経費を支援

◆改定のねらい

産業の厚みを増す「企業立地」や震災に強い産業基盤づくり、動き出した「防災関連産業」、「ものづくりの地産地消」、外商などをさらに強力に推進し、力強いものづくり産業への体質強化を図る。

◆さらなる強化策

(1)新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化

(4年後の開発目標20haの前倒し)

- 香南工業団地の早期完成と高知市をはじめとする新たな工業団地開発の推進
- 高規格道路延伸を見据えた継続的な適地調査の実施

(2)他県との競争力を確保するための企業立地推進策・設備投資誘発策の強化

- ものづくり企業の誘致の強化
- 事務系職場（コールセンター等）の誘致の強化
- 県内企業への設備投資誘発策の強化

(3)産学官連携による新たな産業の育成を強化

- 産業振興につながる共同研究への支援の強化
- 機能性食品や医療・介護関連機器などの事業化を目指した支援の強化

(4)成長分野研究会発等の有望なプランの成長を後押しする支援の強化

- 大きな成長を始めた有望なトップランナーを対象にパッケージにより手厚く支援
- ソーシャルゲーム開発により、土台づくりが始まったコンテンツビジネスに取り組む事業者への支援の強化
- 大きな成長が期待できるビジネスの立ち上がり期への支援の強化

(5)防災関連産業を大きなビジネスに育てるための施策の拡充

- ものづくりの促進
- 地消の加速化 ⇒南海トラフ巨大地震対策との相乗効果を生み出しながら地消を加速化
- 外商機会の拡大

(6)外貨の獲得に向けた地産外商のさらなる強化

- 外商活動の強化



◆H25年度当初予算案での主な事業

企業立地の抜本強化と団地開発の加速化

○企業誘致活動推進事業費

(企業立地活動事業費) **拡充** 1,303,459千円 [うち債務負担76,500千円]

企業立地補助金制度を大幅に拡充することにより、本県への企業立地や工場等の新規設を推進する。また、新たに大規模コールセンターが必要とする大規模な賃借用オフィスの建設を支援することにより、大規模コールセンターの誘致の実現につなげる。

◎企業立地補助金制度も大幅に拡充

・雇用奨励金の新設、補助限度額の引き上げ

事務系職場の誘致推進策を抜本強化

○コールセンター等立地促進事業費補助金【拡充】

県、高知市合わせた内容で、インパクトのある**全国トップクラスの補助制度**となるよう、補助対象範囲や補助率等の大幅な拡充を実施

○大規模コールセンター誘致推進事業費補助金【新規】

立地企業のニーズに合った広いフロア面積など一定の要件を満たす大規模賃貸オフィスを整備し、**コールセンターに賃貸する事業者に対する支援制度を創設**する。

安全・安心な工業団地のニーズの高まりに対応

◎「企業立地の抜本強化」とともに、

○**企業立地の受け皿となる新たな工業団地の開発を加速**

- ・高知市と共同で、(仮称)高知一宮団地を整備に着手<特別会計>
- ・更なる適地調査の実施

○商工振興対策費(設備投資促進事業費補助金)

拡充 150,000千円

県内で製造業を営む企業の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業活動の継続と雇用の維持を図るとともに、津波避難施設の整備に併せて生産設備の増設等を行う場合にも助成を行うことで避難場所の確保を推進する。

【拡充】補助先を中小企業以外に拡大

○商工振興対策費(成長分野育成支援事業費)

拡充 70,571千円

成長が期待され潜在力のある分野で、テーマごと(食品・天然素材・環境・健康福祉)に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを重点的に支援する。また、新たに**研究会発の有望なプランへのパッケージによる支援**を行う。

○産業振興推進事業費

(こうちビジネスチャレンジ基金造成事業費補助金) **新規** 100,000千円

寄附金を活用し、(公財)高知県産業振興センターが行う**事業者のビジネスの立ち上がり**を支援する事業に係る基金造成に対し補助する。

【参考：支援事業の内容】

事業の立ち上がり期における事業育成支援金の提供、専門家によるハンズオン支援

○商工振興対策費(防災関連産業振興事業費)

拡充 113,775千円

南海トラフ巨大地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや地産外商の活動を支援する。【拡充】防災製品開発アドバイザーの配置、公的調達(備品購入)

◆改定のねらい

400万人観光、さらにその先の435万人観光を目指して、地域コーディネート組織を中心に、地域が主体となった自律的な観光を推進し、本県観光の底上げを図るとともに、よりターゲットを明確にした戦略的な誘客活動を展開する。

◆さらなる強化策

(1)地域が主体となった観光振興の取り組みの促進

- 核となる観光拠点の形成、観光資源のさらなる発掘・磨き上げ
- 広域観光協議会等の地域コーディネート組織の機能強化
- 地域が主体的に開催する広域的な大規模イベントの支援
- 季節ごとの地域の魅力を盛り込んだエリアキャンペーンの実施 等

(2)ターゲットに明確にした効果的な広報・セールス活動の展開

- 旬の観光情報の首都圏等のマスメディアへの提供
- 近隣県に対するイベント等のきめ細かい情報発信 等

(3)おもてなしの向上によるリピーターの促進

- おもてなし研修の拡充 等

(4)本県の優位性を活かしたスポーツツーリズムの推進

- プロスポーツの誘致
- アマ合宿・大会の誘致

(5)東アジアを中心とした国別戦略に基づくインバウンドの誘致拡大

- 四国ツーリズム創造機構による四国4県連携のPR・誘致活動や、四国で一体となった外国人誘客策を推進 等

◆H25年度当初予算案での主な事業

○観光振興推進事業費

(観光振興推進事業費補助金：事業費補助分)

拡充 734,384千円

本県の観光振興事業を効率的・効果的に行うため、(財)高知県観光コンベンション協会が実施する、誘致・受入・プロモーション事業等を支援する。
【新規】テレビCMを活用した県内の週末イベント等の近隣県での告知

○地域観光振興総合事業費

(観光拠点等整備事業費補助金)

188,000千円

産業振興計画に位置づけられた取組などを対象に、地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に支援する。

○地域観光振興総合事業費

(広域観光推進事業費補助金)

新規

78,200千円

地域での自律的・組織的な観光振興を図るため、広域観光組織を中心とした**地域博覧会の開催**や広域的な観光振興に関する取組を支援する。

H25は、幡多エリアで開催する
地域博覧会を支援

○おもてなし推進調整費

(映画「県庁おもてなし課」活用事業)

新規

9,136千円

映画「**県庁おもてなし課**」の**ロケセットを実際にロケの行われた県庁舎内に復元**し、県外からの誘客と県内観光地への周遊を図る。

○観光振興推進事業費(国際観光推進事業)

拡充

24,064千円

本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、海外での認知度向上や誘致活動を行うとともに、受入体制の整備を行う。また、室戸ジオパークの国際的なネットワーク等を通じて新たな旅行需要の開拓を図る。

さらなる実践者の広がり実践力の向上に向けた産業人材の育成強化

◆改定のねらい

産学官が連携し、様々なニーズに応えられる「学びの機会」として人材育成研修を充実させるとともに、第一次産業の担い手拡大や受講者同士のネットワークづくりを進めることで、実践者の輪を広げ、産業振興の取り組みを地域地域に広げていく。

◆さらなる強化策

(1)土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）による人材育成のパワーアップ

- カリキュラムの多様化・高度化
 - 新設の科目の創設
 - 大学への寄附講座等の開設 等
- 研修受講者のビジネスの実践活動へのフォロー
 - 研修講師によるアドバイス 等
- 研修受講者間のネットワークづくり（交流の場づくり）

(2)農林漁業従事者のさらなる育成・確保

- ニーズに即した学びの機会の一層の充実
 - 都会で学ぶ「こうちアグリスクール」の拡充
 - 林業技術者養成研修の研修メニューの充実
 - 漁業研修制度の充実による研修生の受け入れ促進
- 学びやすい環境づくり
 - 研修や就農時に利用できるハウスの整備の支援

◆H25年度当初予算案での主な事業

○産学官連携産業人材育成事業費 **拡充** **46,975千円**

産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」（土佐MBA）に基づき、受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施するとともに、食品加工の推進を図るため、**高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエーター人材創出講座（土佐FBC）」の開設に対して寄附**を行う。

【土佐MBAの新設科目】

- ・出前講座
 - （地域が抱える課題に対して、集落活動センター等に講師が出張して講義）
- ・トップレクチャー（県内外の企業の経営者が経営理念等を紹介）
- ・現場研修（産業別に現場に訪問し、実践者の取り組みを見学した後に、グループ討議）

県民世論調査や受講者アンケートなどを踏まえてカリキュラムを多様化・高度化

○食品加工推進事業費(食品生産管理高度化支援事業費) **拡充** **26,073千円**

外商を行うにあたって、消費地から求められる**食品の生産管理高度化に対応するための講座を県立大学に開設**し、人材育成や企業間のネットワークづくりを進め、企業の自主的・自立的な生産管理高度化への取り組みを支援する。

○地域観光推進事業費(観光産業人材育成事業) **拡充** **16,534千円**

観光振興を担う人材の育成を図るため、地域観光を実践する方を対象とした研修を実施する。

【拡充】広域観光の取組を担う地域観光の核となるリーダーの育成

○6次産業化推進事業費(農業創造人材育成事業費) **拡充** **9,351千円**

農村地域を活性化するため、意欲のあるグループや団体の代表者を対象に、互いに学びあい、高めあうためのセミナーを実施し、自らが企画・提案(創造)し、行動できる人材を育成する。

【拡充】応用・実践コースの新設

■ 農業分野

3,758百万円

生産から流通・販売までの一体的な支援や、中山間地域では有望品目の導入や農産物加工など6次産業化等に取り組む組織に対して支援するとともに、新たな担い手の確保・育成と経営体の強化により、地域で暮らし稼げる農業の実現を目指す

<主な予算>

- 【再掲】 ○都会で学ぶこち農業技術研修事業
○新規就農総合対策事業費(新規就農トータルサポート事業)
○畜産生産基盤強化事業費(レンタル畜産施設等整備事業費)
○6次産業化推進事業費(農業創造人材育成事業費)

○新規就農総合対策事業費 **拡充** 759,100千円
就農相談や就農支援資金の貸付業務などの取組を支援するとともに、国の青年就農給付金の活用と併せて、市町村等が実施する新規就農希望者に対する研修事業を助成するなど、新規就農者の確保と、営農定着に向けた総合的な支援を行う。
【拡充】・国の青年就農給付金(準備型、経営開始型)について給付対象人数の増。
・担い手農家等が導入する機械・施設に要する経費に対して補助し、具体的な経営改善を支援する。

○まとまりのある園芸産地総合対策事業費(こち新施設園芸システム推進事業費) **拡充** 53,242千円
新施設園芸システムを早期に現場に普及するため、生産現場で炭酸ガス供給装置等を導入し環境制御技術のグループでの実証を促進する。
【拡充】炭酸ガス供給装置、ハウス内環境測定機器等の導入

○新需要開拓マーケティング事業費 **拡充** 36,664千円
流通関係者とのパートナーシップの構築や首都圏等での高知フェアの効果的な展開、規格外品やこだわり野菜などの中食・外食等業務加工需要への販路開拓、高知県産花きのPRや販売拡大の取組などを通して、産地と実需者の関係を強化し、県産園芸品の有利販売を支援する。
【拡充】県産花きの販売PR強化、高知県花きアドバイザーの創設

○園芸農産物販売拡大事業費(農産物輸出促進事業費) **拡充** 9,365千円
輸出に関する情報収集を行うとともに、農業団体等による海外での展示会への出展等を支援。【拡充】24年11月から始まったEU向けユズ玉の輸出拡大について、植物防疫上必要となっている出園地の指定とその園地内での殺菌、選果選別、梱包作業を行う施設整備の支援

○集落営農・拠点ビジネス支援事業 **拡充** 106,743千円
所得の向上につながる農業生産の共同活動に取り組む集落営農組織や、園芸品目等の導入、農産加工、グリーン・ツーリズムなどに取り組む「こち型集落営農組織」を育成し、地域農業の維持・活性化及び拠点ビジネスへの発展を図る。
【拡充】法人加算枠の拡充および拠点ビジネス推進加算枠を新設

■ 林業分野

5,147百万円

豊かな森林資源を活用した産業振興や地域活性化に向け、大型製材工場の整備や原木供給・増産体制を確立するとともに、木質バイオマスの利用推進など、成熟した森林資源をダイナミックに活用することで、所得の向上と雇用の創出を図る

<主な予算>

- 【再掲】 ○木材産業構造改善事業費(企業立地促進事業費)
○木質資源利用促進事業費(木質バイオマス発電事業費)

○森林整備地域活動支援事業費 **拡充** 210,302千円
森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林の現況調査、境界の確認など、施業の集約化の推進に必要な地域活動に対して支援する。
【拡充】森林施業計画(旧)から森林経営計画(新)に移行する活動を補助対象に追加

○森の工場活性化対策事業費 320,695千円
効率的な作業システムを展開するために実施する間伐、搬出及び運搬経費や、路網整備、架線集材等に要する経費の支援を行う。

○木材産業構造改善事業費(木材加工流通施設整備事業費) **拡充** 377,655千円
高性能林業機械、木材加工施設の導入等により、地域材の利用を促進する取組を支援する。【拡充】地域材利用開発メニューを拡充

○木材産業構造改善事業費(製材用原木増産事業費) **拡充** 74,200千円
平成25年に操業を開始する(株)おとよ製材や県内の木材加工業者の原木需要に対応するため、安定供給協定に基づく皆伐のための作業道整備や流通経費に対して支援を行う。【拡充】架線作設経費、運搬経費を補助対象に追加

○木材産業構造改善事業費(県産材加工力強化事業費) 75,000千円
既存事業者の加工力の維持、増進を図るため、製材関連施設の導入に対し、支援する。

○県産材需要拡大対策事業費(木造住宅総合推進事業費) **拡充** 215,036千円
県産材を使用した木造住宅の建築を促進するため、県産材を使用した木造住宅への助成や民間団体が取り組む木造住宅などに関する情報発信活動を支援する。
【拡充】第3子以上がいる場合の助成単価の割増、広報の強化

○木質資源利用促進事業(木質バイオマス利用施設整備ほか) **新規** 356,638千円
木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取組を進めるため木質バイオマスボイラー等の整備、燃焼灰の処理等を支援する。

■ 水産業分野

1,104百万円

これまでの取り組みを基にして、漁業就業者の確保や漁業の生産性の向上、水産物の地産地消・地産外商の取り組みを強化し、「若者が住んで稼げる元気な漁村」を目指す

<主な予算>

【再掲】 ○養殖業振興対策事業費
○水産物地産外商推進事業費(統一ブランド構築事業委託料)

○沿岸漁業担い手活動促進事業費
(新規漁業就業者支援事業費補助金) **拡充** 20,510千円
自営の沿岸漁船漁業者として自立するために漁業者による研修と、研修中の生活費を支援することで、地元後継者・U I ターン等による新規漁業者を確保・育成する。
【拡充】生活費支援(2/3以内・上限15万円)を拡充、指導者報償費(5万円(定額))を新設

○水産業試験研究費
(餌料用カタクチイワシの安定供給システムの開発) **新規** 7,696千円
かつお一本釣船が使用する餌料用カタクチイワシを県内で安定的に供給できるシステムの開発に取り組む。
(沿岸水産資源の持続的な利用の推進及び新漁場等の調査) **拡充** 9,122千円
土佐湾の底魚資源を活用するために必要な資源や漁場の状況調査を、沿岸域から沖合域に対象を拡大して実施する。

○沿岸・沖合漁業振興事業費
(沿岸・沖合漁業振興対策事業費) **新規** 1,917千円
沿岸・沖合の釣り漁業、網漁業の振興を図るため、未利用資源や漁具改良、鮮度向上等に関する調査試験を行い、漁獲の向上や生産体制の再編に結びつけることで、県内での水揚量を確保し、漁村の活性化を図る。

○高知県1漁協流通販売強化事業費
(県1漁協流通販売強化事業費補助金) **4,508千円**
高知県漁協が策定する買取販売事業中期計画の具体化を支援するとともに、外商加速化品目を中心とした県外販売の強化や人材育成を支援する。

○水産物流通加工対策事業費
(産地水産業強化支援事業費補助金) **拡充** 2,550千円
地域の伝統的な水産加工業(宗田節、イワシシラス)の振興を図るため、高知沖で漁獲されるシラスを高知新港へ集約化するための支援や宗田節の認知度の向上を支援する。

○広域漁場整備事業費 **680,922千円**
カツオやマグロ類等の回遊魚の蜻蛉効果による漁獲量の増加を図るため、土佐黒潮牧場を整備する。

■ 商工業分野

2,781百万円

これまでの取り組みを基にして、力強いものづくり産業への体質強化に向けて、ものづくり企業の技術開発力の向上や新産業の創出、地産地消・外商の取り組みをさらに推進

<主な予算>

【再掲】 ○中山間地域等シェアオフィス推進事業費
○商工振興対策費(成長分野育成支援事業費、ものづくり地産地消推進事業費、防災関連産業振興事業費、設備投資促進事業費補助金)
○企業誘致活動推進事業費(企業立地活動事業費)
○産業振興推進事業費
(こうちビジネスチャレンジ基金造成事業費補助金)

○商工振興対策費(ものづくり地産地消推進事業費) **56,054千円**
ものづくり企業の技術力や製品開発力の強化を図り、県内で需要のある機械等を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、生産現場との情報交換を行うとともに、試作機の企画・開発・改良に要する経費の助成を行うなど、取組の段階に応じた支援を一貫して行う。

○商工振興対策費(受注拡大支援事業費) **38,043千円**
高知県製造業ポータルサイトによる企業情報の発信や、県外で開催される主要展示会への高知県ブースの設置、県外有力企業との商談会を開催することで、県内ものづくり企業の受注拡大を図る。

○産業振興センター総合支援事業費
(中小企業経営資源強化対策事業費(うち外商支援活動関係分)) **拡充** 74,305千円
県内の特色ある製品について、積極的に県外企業にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。

○産学官連携新産業創出事業費 **拡充** 138,774千円
県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。さらに、機能的食品等の研究開発や事業化を目指す企業への専門家の派遣や、産学官連携会議のテーマ別部会で検討している研究テーマなどへの初期段階からの支援を新たに実施する。

○コンテンツ産業振興費
(ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費) **拡充** 1,884千円
県内にゲーム産業を創出することを目的に、四国銀行、高知銀行と連携してゲームコンテストを開催する。コンテストの入賞作品は、コンテンツビジネス起業化支援事業費の補助金を活用し、ゲーム制作経費を補助することで新産業への取組み開始時における財政負担を軽減する。

■ 観光分野

1,194百万円

「全国に通用する観光地づくり」を目指し、引き続き第2期計画で掲げた8つの取組方針に基づき施策を推進。なかでも、平成25年度は広域観光の推進において核となる各ブロックの地域コーディネーター組織（広域観光協議会等）の機能強化に重点的に取り組む

<主な予算>

- 【再掲】 ○観光振興推進事業費
（観光振興推進事業費補助金：事業費補助分
○地域観光振興総合事業費（観光拠点等整備事業費補助金、
広域観光推進事業費補助金、観光産業人材育成事業費）
○おもてなし推進調整費（映画「県庁おもてなし課」活用事業）
○観光振興推進事業費（国際観光推進事業費）

○おもてなし推進調整費（県民総おもてなし推進事業費） 5,063千円

“おもてなしマインド”を県民に広げるため、おもてなし県民会議の開催やおもてなしのトイレの認定、一斉清掃などを実施し、県民総出で観光客へのおもてなしの実施につなげ、観光客の満足度向上を図る。

○おもてなし基盤整備事業費
（観光案内板等整備事業費補助金） 12,000千円

市町村等が実施する観光地や観光ルートへの誘導標識、観光案内板の多言語化事業及び景観整備事業、外国人観光客用のパンフレットやホームページ作成等の事業に対して補助する。

○観光振興推進事業費
（スポーツツーリズム推進事業費） 27,709千円

スポーツツーリズムを推進するため、プロ・アマスポーツの誘致活動を行うとともに、受入態勢の充実を図る。



■ その他 連携テーマ等

2,535百万円

<主な予算>

○産業振興総合支援事業費
（産業振興推進総合支援事業費補助金） 480,000千円

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた取り組み等を対象に、計画を効果的に実行するため、補助金を活用して、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産から販売段階までを総合的に支援する。

（産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金） 585,000千円

ふるさと雇用再生特別基金事業のうち、産業振興関連（産業振興、観光、農林漁業）分野の継続分について支援する。

○県・市町村協働人材育成事業費 **新規** 2,251千円

各地域が抱える産業振興の課題解決に向け、県・市町村間の職員の連携強化を図るとともに、事業者支援に必要な知識、スキル、マインド等を実践的かつ体系的に身につける研修を実施する。

○産業振興推進事業費
（ものづくり地産地消センター事業費） 42,178千円

食品の加工や機械設備の製造の工程を県内の事業者どうしで行う「ものづくりの地産地消」を推進するため、「ものづくり地産地消センター」を運営するとともに、ものづくり総合技術展を開催する。

○地産地消推進事業費（地域産品販売促進事業費） **拡充** 4,776千円

県内の量販店と県内事業者による商談会を開催し、事業者の販路開拓・販売拡大の機会を提供するとともに、高知県産品のプロモーションツールを充実させ、県内外の消費者への販売強化を図る。

○地産外商推進事業費（県産品PR等推進事業費） 57,774千円

大消費地のホテル、量販店等での高知フェアの開催を促進することにより、県産品のPRを行うとともに卸業者との商談会などを通じて、販路開拓・販売拡大につなげていく。また、商品発掘コンクールの開催(隔年)により、県内の優れた商品を発掘し、PRを実施する。

○地域再生可能エネルギー発電事業会社出資金 **新規** 170,000千円

再生可能エネルギーによる発電事業で得られる収益等の経済効果を地域内で最大限還元させる取組として、高知県内各地で、太陽光発電事業会社を設立するために要する資金の一部を出資する。

成長分野育成支援事業

～成長分野研究会発の有望なプランの成長を後押しする支援の強化～

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

【工業振興課】
H25年度予算額: 70,571千円

現状

<テーマごとの研究会による企業支援>

- ・新商品等の開発につながるプランづくりから商品開発、販路拡大にいたるまでのハンズオン支援を実施
- ・専門家派遣などの人的な支援と補助金による財政的な支援を両輪に、事業化を支援

研究会会員は284(H24年度上半期時点)
←247(H23年度末時点)

これまでに 51件(H21～24年上半期)
←38件(H21～23年度)
のプランを創出

事業化プランの事業展開

【売上高】
(累計)約5.3億円(H24年度上半期時点)
←約3.3億円(H23年度末)

【新規雇用者数】
(累計) 38人(H24年度上半期時点)
←29人(H23年度末)

【県内経済への波及効果】
原材料仕入れや外注等

- ・事業開始後4年目を迎え、多くのプランが徐々に成果を現し始めた。
- 売上の状況H23:2.2億円 H24上半期:2億円(前年度の倍の成長見込み)
売上高がH24上半期で前年度比プラスの企業は半数以上で、売上高は177%と伸び、中には成長力のある企業も出始めている。
- ・また、今後に本格的な量産に向け準備を進めている企業もあり、大きな成長が期待できるプランも現れ始めている。

課題

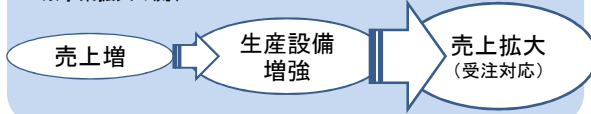
- ・有望なプランに取り組む企業の多くは規模が小さく、また、全国の外商活動等の蓄積も少ないところもあり、今後、大きな成長に繋げていくためには今以上の支援が必要。
- ・現在の成長分野の取り組みをより大きな動きにしていくためには、県内中堅企業等も含めた一層の参加を促していくことも必要。

対策の方向(成長支援へ)

有望なトップランナーの成長を強力に支援することで、より多くの企業の研究会への参加を促し成長分野育成の取り組みを力強いものにしていく

- ・有望なトップランナーを対象にパッケージにより手厚く支援することで、成長産業を牽引していける事業規模(売上高)を実現し、全国で戦える企業を育てていく。
- ⇒実現していくためには、商品力や企業の総合力を高めていく必要がある。
- <量産体制、品質(衛生)管理、人材育成>

※事業拡大の流れ



目標

産業振興計画
～目指すべき姿(H27末)～

- 研究会活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウを備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している。
- ・事業化プラン認定件数H24～H27:60件
 - ・販売金額H24～H27:100億円
 - ・新規雇用H24～H27:110人

- ・プラン事業に係る売上1億円以上の実現
- ・県産業振興の中核となる企業の育成

成長支援プログラム審査会



「パッケージ支援」

- ①設備投資への助成
- ②販路拡大支援
- ③人材支援

<大きな成長を始めたトップランナーの指定>

- ・プラン認定商品の売上高が一定額を超える企業
- ・量産体制の確立により売上高の大幅な増加と企業の成長が見込まれること
- ・審査会で該当企業を選定(成長性や行政関与の有効性などを審査)

対策の内容

拡充

【①設備投資への助成(生産設備の増強)】

<研究会発事業化支援事業費補助金>⇒品質の更なる向上へ

	内容	補助率	限度額
現状	機械装置等の購入、据付にかかる経費 <プラン認定段階の投資のみ>	10%	500万円
成長支援	生産ラインの増設等 <※生産設備導入事業>	15%	3,000万円

商品展開にあわせたソフト事業も拡充

【②販路拡大支援】

- ・見本市の優先出展、外商の重点支援、商品規格・パッケージ等のフラッシュアップ

【③人材支援】

- ・成長拡大に伴う専門人材への支援
- ・専門家による重点支援(派遣回数的大幅増)5回/企業→20回/企業

※下線部分、研究会発事業化支援事業費補助金の拡充

防災関連産業の振興

～防災関連産業を大きなビジネスに育てる～

【工業振興課】

H25当初予算額113,775千円

目的・ねらい

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し、売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフ巨大地震対策と連動することで、相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

これまでの取組状況等

【防災関連産業交流会を中心とした企業と市町村等とのネットワークづくり】【ステップ1】

官民双方で「防災産業の振興(地産・地消・外商)」の意識は高まってきている

- ・防災関連産業交流会での情報交換
- ・防災製品カタログの製作(県内34社・52製品)

【地産分野】【ステップ2】

市町村の南海地震対策の加速化に伴い、県内企業の取組が活発化し、ものづくり補助金の防災枠も想定以上の利用実績(9月補正で増額対応)

[1次～3次募集結果]

応募:17件、採択:11件(昨年同期と比べて倍増)

【地消分野】【ステップ3】

市町村からは、防災関連製品の導入に向けて、より身近な所で実物を見てみたいという声が大きくなっている(9月補正で巡回展示会を予算化)

- ・地域防災フェスティバル(6月:宿毛市)
- ・KOCHI防災危機管理展(7月:高知市)
- ・県下一斉避難訓練(9月:土佐市)
- ・ものづくり総合技術展(11月:高知市)
- ・市町村産業祭等への出展(11～12月)* 県内9ヶ所
- ・防災ものづくりフェスタ(12月～2月)* 県内4ヶ所

【外商分野】【ステップ4】

高知県ブースは常に注目を集めており、受注拡大に向けて外商の成果も表れつつある

- * 成約済:32件(21,419千円)、代理店契約:5件、見積依頼:261件、商談件数:294件
- ・第6回地域防災防犯展(6月・大阪)
- ・中小企業総合展2012(10月・東京)
- ・危機管理産業展2012(10月・東京)
- ・第17回震災対策技術展(2月・横浜)

これまでの取組を踏まえての課題

ものづくり(地産)の促進

- 全国レベルで競い合うための製品の磨き上げ・安全性の確保に向けた技術支援の強化と、磨き上げた製品の全国への情報発信力の強化
- 製品開発のニーズにタイムリーに対応できる予算の確保

地消の加速化 ～県内での実績づくり～

- 【製品のPRと住民目線での評価】
- メイド・イン高知の製品を活用した防災対策の加速化を図るためのPR機会の拡充と、住民目線での評価の機会づくり
- 【公的調達への推進】
- メイド・イン高知の製品の導入に向けた市町村の公的調達制度の早期創設

外商機会の拡大

- 「高知県ブース」での共同PRを希望する企業が多数あり、より多くの出展ニーズに応えるための十分な機会等の確保

今後の対応

ものづくり(地産)の促進 64,224千円

- 新**・「全国に通用するものづくり」を推進するための技術支援の強化(防災製品開発アドバイザーの派遣など)【5,424千円】
- 拡**・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)の増額によるタイムリーな試作開発支援【現年58,800千円、債務負担24,000千円】

地消の加速化 ～県内での実績づくり～ 27,324千円

- 新**・新たな公的調達制度を活用した防災関連製品の購入の促進と、メイド・イン高知の防災関連製品のPR推進【20,000千円】
- 拡**・巡回展示会の開催による、市町村等の防災関連製品導入の推進【1,679千円】
- 新**・民主導で実施する県民向けの防災イベントへの支援【1,440千円】
- 拡**・防災関連製品カタログ作成【3,549千円】
- 新**・全市町村での公的調達制度の創設、運用支援

外商機会の拡大 22,227千円

- 拡**・外商支援部(高知県産業振興センター)と連携した外商支援活動の強化
- 拡**・県外の展示会への出展機会の拡大 [H25新規]→中京圏への展開、土木分野 中部ライフガードTEC2013(名古屋) EE東北'13(仙台)【20,537千円】

防災産業
といえは高知県
～外商の本格化～

地域の実情に合った南海地震対策

防災関連産業の育成→県経済の活性化



ものづくり企業の誘致を推進するための抜本強化

商工労働部 企業立地課

現状と課題

【経済動向】

- ・長引く不況や工場の海外移転による国内産業の空洞化
- ・県内企業の設備投資の停滞
- ・全国的にはまだ低位にある有効求人倍率（0.62倍）
- ・全国最下位の製造品出荷額等

【全国トップクラスの補助制度】

平成23年度に全国トップクラスの企業立地補助金制度に拡充を行ったが、その後、他県でも制度の拡充が進んでいる。

【工業団地の造成状況】

企業立地のための工業団地が将来的に不足する見込みであり、南海地震による津波対策も兼ねた安全・安心で利便性の高い団地開発が求められている。

今後の方向性

【企業誘致の方向性】

県内産業の競争力の強化や雇用拡大に向けた企業誘致の推進
 （地域資源を高付加価値化する業種の誘致、県内に不足する工程や技術の導入 等）

【補助制度の拡充】

他県との競争力を確保し、企業に対して本県への立地のインセンティブを与えられる補助制度の拡充

【新たな工業団地の開発】

現在造成中の（仮称）香南工業団地の早期完成と、新たな工業団地の開発を推進

本県経済を牽引する企業誘致は極めて重要！！

H25年度の取組

産業振興計画の着実な実行に向けた、企業誘致の取組の強化を図る。

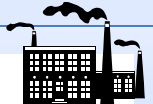
企業誘致のための補助制度の拡充

企業立地促進事業費補助金 1,084,279千円

企業立地補助金制度を拡充することにより、本県への企業立地や工場等の新増設を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

《拡充点》

- ・雇用奨励金の新設 1人当たり100万円
- ・補助限度額の拡充 1工場当たり30億円 → 50億円



**全国トップクラスの補助制度により
企業誘致を推進！！**

企業立地のための受け皿整備の推進

県内外からの企業立地を促進するため、受け皿となる安全・安心で利便性の高い工業団地の整備を加速化する。

・ **工場用地整備事業費補助金** 56,645千円

企業立地の受け皿となる工業団地の計画的な開発に向けて、市町村が行う開発候補地の条件調査等への支援を行う。

・ **工業団地開発関連事業費補助金** 82,956千円

・ **（仮称）香南工業団地整備費** [特別会計] 429,355千円

平成25年度に完成予定の（仮称）香南工業団地等の造成を進める。

・ **（仮称）高知一宮団地整備費** [特別会計] 54,396千円

県の中央部に、県内外企業の立地による産業集積拠点となる新たな工業団地の整備を高知市と共同で進めるため、用地測量設計等を実施する。 ※開発予定期間：H25～27年度

企業立地基盤整備の加速化！！

事務系職場（コールセンター等）誘致推進策の抜本強化

企業立地課	
25年度予算額	131,538千円
(一)	131,538千円
債務負担行為	76,500千円

現状

- ・長引く不況により製造業の誘致が困難さを増す
- ・有効求人倍率は全国的にはまだ低位（0.62倍）にある
- ・一度に大量の雇用が見込まれるコールセンター（CC）の誘致は

雇用創出の切り札

向い風要素

- ・内閣府による津波浸水予測の発表以来、本県は災害リスクの極めて高い県というイメージが全国的に強くすり込まれている
- ・他県の施策充実による競争力の低下



追い風が吹く状況でありながらも向い風が強くと成果をあげることが厳しい状況にある

CC誘致に優位な本県の強み

県中心部に人口（34万人）が集積

事務系職種の有効求人倍率：0.16倍

大手CC未開拓の地

手厚い行政支援

追い風要素

- ・BCP目的でのCCの地方分散がCC業界のトレンド
- ・企業もより積極的な経費節減を求められている

課題

- ・高知県＝地震、津波と全国的にすり込まれたマイナスイメージの打破
- ・他県が制度改正を重ねて誘致施策を充実し、相対的に本県の競争力が低下
- ・誘致の受け皿となる広い面積を有するオフィスビル物件がない
- ・立地企業からは、本県の人材供給力の底上げが要望されている
- ・BCP目的での事業規模縮小、撤退の防止 → 国内拠点化の促進

対策

CC向け補助制度の拡充

UP!



コールセンター等立地促進事業費補助金 131,538千円

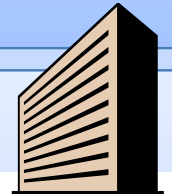
県、高知市合わせた内容で、インパクトのある全国トップクラスの補助制度となるよう、補助対象範囲や補助率等の大幅な拡充を実施する

〔主な拡充内容〕

建物の賃貸料	県50% → 県50%、高知市50%
土地、建物、償却資産の取得	県10% → 規模により県20%、25%
正社員雇用1名当たり	県市50万円 → 県市合計120万円
1事業所当たりの補助金総限度額	県市合計10億円 → 15億円 等

受け皿対策

NEW



大規模コールセンター誘致推進事業費補助金 (債務負担行為) 76,500千円

大きな雇用を創出する大規模CCの受け皿を確保していくため、立地企業のニーズに合った広いフロア面積など一定の要件を満たす大規模賃貸用オフィスを整備し、CCに賃貸する事業者に対する支援制度を創設する

〔補助先〕	民間企業
〔対象〕	大規模コールセンターの賃貸に供するためのオフィス整備事業
〔内容〕	フロア面積当たりの建築費 × 補助率15%(高知市5%)

観光振興部 平成25年度当初予算の概要

取組方針1 核となる観光拠点の形成

(1)観光拠点等整備事業費補助金 188,000千円

【観光拠点整備事業】

産業振興計画（地域アクションプラン）に位置づけた取組で、地域の誘客の目玉となる観光拠点を形成する事業に対して補助する。



(2)観光振興推進事業費補助金【こうち旅広場管理運営事業】 246,272千円

JR高知駅前に設置された観光拠点「こうち旅広場」の管理運営について、本県観光のエントランス機能と地域への周遊を促すハブ機能を発揮するよう、（財）高知県観光コンベンション協会に補助する。



取組方針2 観光資源の発掘・磨き上げの推進

(1)観光拠点等整備事業費補助金【再掲】

【観光商品磨き上げ事業】

地域アクションプランに位置づけた取組で、既存の観光商品の更なる磨き上げや新たな観光商品の創出など観光客の増加を図る取組に対して補助する。

【観光資源魅力向上事業】

観光客の快適性を高めるための基盤整備や新たな事業の立ち上げなどの取組に対して補助する。

(2)足摺海洋館管理運営費 67,637千円

足摺海洋館を管理運営することにより、観光客の誘致を図るとともに、社会教育施設として入館者の海への興味を喚起し、海の知識の普及に寄与する。

(3)観光振興推進事業費補助金【イベント開催・支援事業】

29,475千円

高知城を活用した特別イベント（高知城お城まつり）の開催や、高知の「食」をテーマにしたイベント（土佐の豊稔祭）などの開催について、（財）高知県観光コンベンション協会に対して補助する。



取組方針3 広域観光の推進

(1)広域観光推進事業費補助金 78,200千円

【地域博覧会開催支援事業 66,200千円】NEW

広域観光の推進を図るため、地域が主体となって開催する博覧会に要する経費等に対して補助する。

【広域観光推進事業 12,000千円】

広域観光組織が実施する情報発信やセールス活動などの取組に対して補助する。

(2)広域観光アドバイザー事業 4,689千円

観光アドバイザー等の指導により、広域観光組織の機能強化を支援する。

(3)四国ツーリズム創造機構負担金 35,000千円

四国4県が連携して首都圏等で商談会の開催や航空会社とのタイアップ事業等を実施することで、四国及び高知県の認知度向上や誘客促進を図る。



取組方針4 効果的な広報・セールス活動の推進

(1)首都圏等観光情報発信事業 11,519千円

高知県の認知度向上を図るため、マスメディアが集中する首都圏におけるパブリシティ活動の強化や県外事務所によるPR活動等、県外での情報発信を行う。



(2)観光振興推進事業費補助金

【観光客誘致事業】 82,662千円

県外の旅行エージェント等に対するインセンティブやセールスキャラバン、モニターツアーの実施などについて、（財）高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

【プロモーション事業】 154,498千円

各種メディアでの観光情報の発信やフィルムコミッション活動、キャンペーン事業等の取組について、（財）高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

（テレビCMを活用した県内の週末イベント等の近隣県での告知）NEW

取組方針5 人材の育成

(1) 観光産業人材育成事業 16,534千円

観光振興を担う人材の育成を図るため、地域観光を
実践する方を対象とした研修を行う。



(2) 観光ガイド育成事業費 2,753千円

高知県を訪れる観光客の満足度を高めるため、県内各地域で
観光ガイド団体の連携、育成とガイド技術の向上に取り組む。



取組方針6 おもてなしの向上

(1) 県民総おもてなし推進事業費 5,063千円

“おもてなしマインド”を県民に拡げるため、おもてなし県民会議の開催やおもてなしト
イレの認定、一斉清掃などを実施し、県民総出で観光客へのおもてなしの実施につなげ、観
光客の満足度向上を図る。

(2) おもてなし推進連絡調整費【タクシー満足度向上事業】 3,453千円

県民をはじめ、県外観光客が利用するタクシーの接客向上を目的として、聞き取り等によ
るアンケート調査を実施する。

NEW

(3) 観光振興推進事業費補助金【観光客受入事業】 106,996千円

観光客の利便性向上などを図るため、臨時観光案内所の設置やおもてなし研修の実施、お
もてなしタクシー事業の取組等について、(財)高知県観光コンベンション協会に対して補助
する。

(4) 映画「県庁おもてなし課」活用事業 9,136千円

高知県庁を舞台にした映画「県庁おもてなし課」の
上映を受け、映画等の影響により本県を訪れる観光客の
満足度向上のため、映画ロケセットの復元等を実施する。

NEW



(5) 広域観光案内板設置工事請負費 10,000千円

観光客の利便性を高めるため、地域の核となる観光拠点等を中心とした新たな広域観光
ルートを紹介する広域観光案内板を設置する。

(6) 観光案内板等整備事業費補助金 12,000千円

市町村等が実施する観光地や観光ルートへの誘導標識、観光案内板の多言語化事業、景
観整備事業、外国人観光客用のパンフレットやホームページ作成等の事業に対して補助す
る。

取組方針7 スポーツツーリズムの推進

(1) スポーツツーリズム推進事業 27,709千円

スポーツツーリズムを推進するため、プロ・アマスポーツの
誘致活動を行うとともに、受入態勢の充実を図る。



(2) 観光振興推進事業費補助金

【スポーツ誘致事業】 98,526千円

スポーツツーリズムを推進するため、プロスポーツやアマス
ポーツ等に対する助成、サイクリングイベントの開催支援など
について、(財)高知県観光コンベンション協会に対して補助す
る



取組方針8 国際観光の推進

(1) 国際観光推進事業 24,064千円 **拡充**

本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、海外での認知度向上や誘致活動を行
うとともに、受入体制の整備を行う。また、室戸ジオパークの国際的なネットワーク
やよさこい祭りを通じた交流の仕組みを活用した、新たな旅行需要の開拓を図る。

(2) 広域観光案内板設置工事請負費【再掲】

核となる観光拠点周辺及び移動ルート上における広域観光案内板の多言語化等を行
い、外国人観光客の利便性向上を図る。

(3) 観光案内板等整備事業費補助金【再掲】

市町村等が実施する観光案内板や誘導標識等の多言語化事業に対して補助し、外国人観光
客の受入態勢の整備を行う。

(4) 観光振興推進事業費補助金【再掲】

【国際観光振興誘致事業】 21,742千円

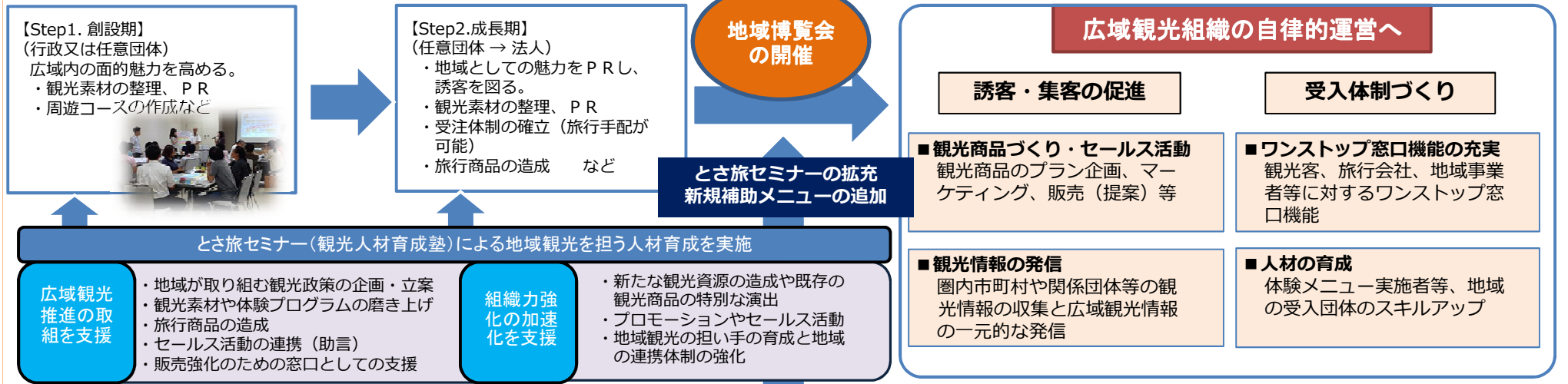
(財)高知県観光コンベンション協会が行う海外セールス活動や国際チャーター便の運航支
援等に対して補助し、外国人観光客の誘致促進を図る。

広域観光の推進（広域観光推進事業費補助金）

目的

地域自らが観光資源を磨き上げ、1泊以上滞在することができる観光地づくりを推進するため、誘客・集客の促進や受入体制づくりなどに取り組む地域の各広域観光組織を支援し、地域の面的魅力を高めるための地域コーディネート機能の強化を図る。
 加えて**地域が主体的に取り組む博覧会を支援**することで、広域観光組織が自律的に活動することができるよう取組の加速化を図る。

組織の自律に向けたステップ



制度の概要

- 地域博覧会開催支援事業 **新規** 予算額：66,200千円
 目的：広域観光組織が自律的活動をすることができるよう、地域が主体的に取り組む地域博覧会を支援する。
 対象事業：地域博覧会を構成するうえで必要な広報、誘客、受入体制の整備等に係る経費
 補助先：広域観光組織が中心となって構成された団体等
 補助率・上限：1/2以内、100,000千円以内
 ◆「地域博覧会」の定義
 観光地としての魅力向上や地域への誘客促進など、広域観光の推進を目的として実施する一連のイベント等で次の項目を満たすもの
 - ・開催期間：原則6ヶ月以上開催されること。
 - ・開催エリア：産業振興計画で定める広域ブロック以上の地域で開催するもの。
 - ・その他：地域アクションプランに位置づけられていること。
- 広域観光推進事業【既存：観光拠点等整備事業費補助金から組替】 予算額：12,000千円
 目的：地域自らが観光資源を磨き上げ、1泊以上滞在することができる観光地づくりを推進する。
 対象事業：情報発信やセールス活動等、広域的な観光振興に資する取組
 補助先：広域観光組織
 補助率・上限：1/2以内、2,000千円以内

地域博覧会終了後の取組

- 誘客イベント・キャンペーン企画の継続的な実施
博覧会として実施した誘客イベントやキャンペーン企画の中から事業効果の高いものを地域の新たな観光商品として根付かせる。
- 着地型旅行商品の造成と販売
博覧会で造成した着地型旅行商品を磨き上げ、旅行会社等とも連携して販売をしていく。あわせて、ワンストップ機能の充実や地域の受入体制の整備も進める。
- 地域の観光情報の発信拠点化
地域の観光情報の発信や体験プログラムの予約、着地型旅行商品の販売など、観光客のワンストップ窓口としての機能強化へつなげる。

平成25年度の取組み及びその予算(案)について

<高知県新エネルギービジョンの推進によって実現を目指す本県の姿>

取組みのポイント	これまでの取組み状況	平成25年度取組みの方向性	予算額	10年後のめざす姿
太陽光 (1)大規模太陽光発電(メガソーラー)の整備 (2)中小規模太陽光発電設備の初期費用の負担軽減	○ こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会での検討 ・メガソーラー事業主体の検討 ・レンタル方式等支援手法の検討	○ こうち型地域還流再エネ事業主体(SPC等)の立上げ → 安芸市含む 6箇所 ○民間企業等による導入促進 ○防災拠点への導入促進	再エネ事業 出資金 170,000千円 再エネ活用補助金 20,000千円	(関連産業の育成・集積、雇用の創出、エネルギーの地産地消、地球温暖化対策への貢献等) 新エネルギーの導入促進
小水力 ○小水力発電導入に向けた検討 ○県内市町村等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援	○ こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会での検討 ・事業化適地の絞込みや導入市町村支援 ○ 地蔵寺川発電所(仮称)建設計画の基本設計 ・発電計画策定、工事費算定、経済性評価等	○ 地蔵寺川発電所の実実施設計 ○市町村等による導入促進 → 公営企業局において、複数市町村の可能性調査等を支援	地蔵寺川発電所 実施設計委託費 47,105千円 再エネ活用補助金 20,000千円	
風力 ○ 地元のメリット創出に向けた支援	○ こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会での検討 ・梶原町四国カルストにおける風力発電事業化計画支援	○ 市町村への助言や支援、ノウハウ蓄積 → 梶原町四国カルストにおける風力発電事業化の検討 ○民間企業等による導入促進	再エネ活用補助金 20,000千円	
木質バイオマス (1)木質バイオマス燃料供給体制の強化 (2)燃焼灰の処理手法周知 (3)効率的な施設整備やボイラー導入 (4)需要側を中心とした集団化による効率的な事業展開 (5)木質バイオマス発電の推進	○ 燃料供給拠点から利用機器までの集団化 ・地域循環システムの仕組みの検証、普及等 ・木質ペレット生産施設の改善等 ○ 民間企業の発電事業化支援策の検討 ・事業化要望調査、具体的支援策の検討等	○ 木質バイオマスボイラーやチップ加工施設等の導入促進 → 木質バイオマスボイラー 37台 などに支援 ○ 燃料配送車導入や燃焼灰処理・再生利用の促進 ○ 木質バイオマス発電事業に必要な施設整備 → 県内 2箇所 において木質バイオマス発電事業に必要な施設整備を支援予定	ボイラー等導入補助金 355,266千円 焼却灰処理等補助金 1,372千円 木質バイオマス施設整備補助金 3,480,309千円 【債務負担行為】	
新エネルギー関連産業育成 ○ 新エネルギー関連産業育成体制の構築	○ 新エネルギー産業交流会の実施 ・県内事業所アンケートの実施 ・新エネルギー産業交流会の実施 ○ 普及啓発活動の実施 ・新エネルギー導入促進協議会による講演開催	○ 新エネルギー関連市場・技術動向等の企業向け情報提供 ○ テーマを定めた研究開発の取組み → 新エネ交流会を3回程度開催	新エネルギー産業交流会経費等 2,532千円	

(関連産業の育成・集積、雇用の創出、エネルギーの地産地消、地球温暖化対策への貢献等)
新エネルギーの導入促進
 33

高知新港振興プラン関連予算 ～ 県経済を支える物流・交流拠点を目指して ～

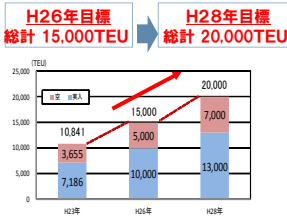
高知新港振興プラン(H24～H28年度)の推進

高知新港の物流・交流拠点としてのポテンシャルや広大な企業用地を活かして、いかに県内産業の振興に繋げるかという視点で、一層の利活用や競争力の向上を図るため、平成24年度から5カ年間の総合的な振興プランを策定。

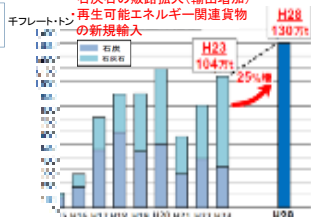
今後は振興プランの実現に向けて、5つの戦略を迅速かつ積極的に推進し、水深14m岸壁(暫定水深12m)及び水深11m岸壁(耐震強化岸壁)が平成26年度の早い時期に供用できるよう、前倒し可能なものについては、国と連携しながら可能な限り加速化を図っていく。

5年後の主な目標

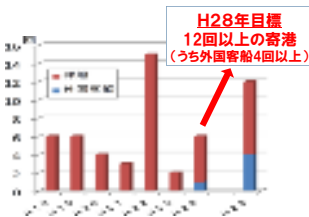
コンテナ貨物取扱量の目標



バルク貨物取扱量の目標



クルーズ客船誘致の目標



施策別の主な戦略

1 集荷・航路誘致方針

- 県内とりこぼし貨物の集荷と新規貨物の掘り起こし(コンテナ)
- 魅力ある新たな航路誘致(コンテナ)
- 国内鉄鋼産業を支える県内石灰石の地産外荷の推進(バルク)
- 県内産業構造のニーズにあった海陸一貫輸送システムの構築(内貿ユニット)

コンテナ貨物の増加・新規航路の誘致

2 企業誘致方針

- 物流機能の強化(荷さばき・保管機能の強化及び野積場の拡張)
- 高台企業用地の確保
- 防災関連産業の育成及び港湾利用型産業の誘致

高台企業用地の確保

3 クルーズ客船誘致方針

- 外国大型クルーズ客船の受入れ態勢の整備
- 効果的な広報・セールス活動の推進

外国大型クルーズ客船の寄港増

4 地震・津波対策の強化

- 新港で働く人々や利用者を対象とした避難計画の策定
- 災害時の緊急海上輸送を支える防災拠点港としての災害対応力の強化
- 企業物流継続のための港湾BCPの策定及び実効性検証

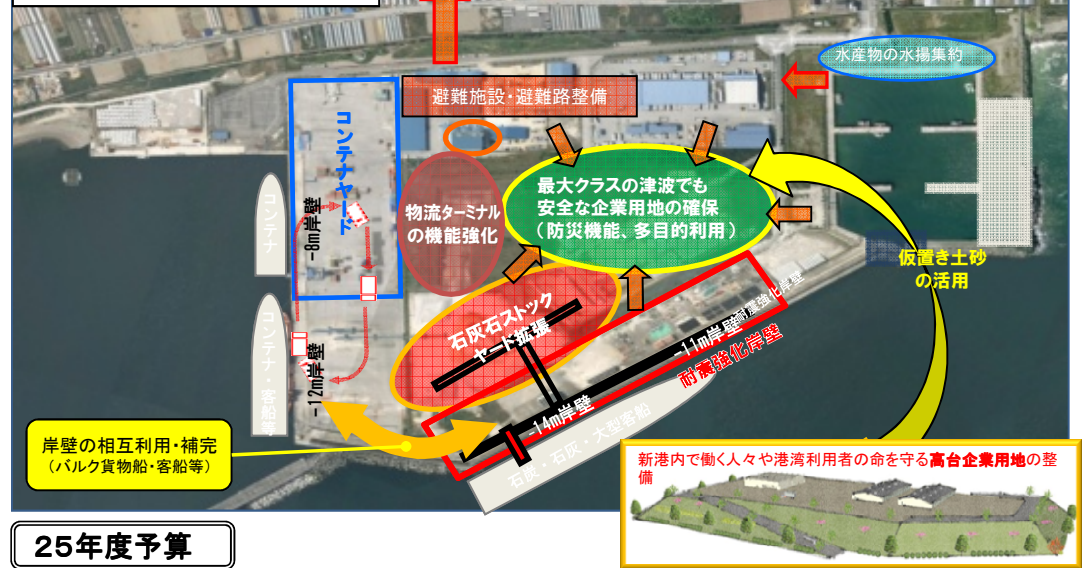
避難路、避難施設等の整備

5 土地利用、施設配置、港湾施設の整備方針

- 東第一防波堤概成にあわせた多目的バース(-14m・-11m)供用によるバルク関連施設の機能強化と防波堤延伸による一層の静穏度の向上
- 貨物量の増加と新規航路誘致に対応したコンテナターミナルの機能充実
- 仮置き土砂の有効活用と企業用地の整備

港湾施設の機能強化

土地利用計画の方向性



25年度予算

高知新港コンテナ利用促進事業費補助金(20,171千円)事務費含む※施策別の主な戦略1

- 取りこぼし貨物の集荷(インセンティブの拡充)
 - 中長距離貨物に対する助成の拡充 16,600千円
 - 交付対象の拡充(通関業者) 1,500千円
- 新規貨物の掘り起こし
 - 小規模取引を支援する小口混載サービスの維持 1,040千円

大型客船誘致推進事業費補助金(840千円)※施策別の主な戦略3

- 高知新港から高知市内への交通手段を確保し、大型外国客船の誘致促進を図る
- 客船受入等業務委託(2,216千円)**
- 歓迎行事の開催に伴う会場設営等を委託し、歓迎行事の充実及び誘致の促進を図る

高知新港整備実施計画等委託料(33,000千円)※施策別の主な戦略1～5

- 委託内容: プランを具現化し実行に移すため、高知新港全体の土地利用計画・施設配置計画・避難計画等詳細な実施計画を作成

港湾荷役機械賃借料(7,727千円)・・・7年のリース契約 ※施策別の主な戦略1

- リーススタックを更新し、故障時のリスクや サービス低下を回避し、港の利便性・競争力向上を図る

直轄事業負担金(662,500千円 ※総事業費2,120,000千円)※施策別の主な戦略3、5

- 14m岸壁(暫定-12m)の供用に向け岸壁付属施設整備及び東第一防波堤等の整備促進を図る。

交付金事業(300,000千円)※施策別の主な戦略3、4、5

- 11m岸壁(耐震強化岸壁)の供用に向け岸壁付属施設及び臨港道路等の整備を行う。

高知新港整備事業(100,000千円)※施策別の主な戦略3、4、5

- 14m岸壁(暫定-12m)、-11m岸壁の供用に向け必要なる頭用地の施設整備を行う。

保健

県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らす

1 安心して妊娠・出産できる環境の整備と母子保健の基盤強化！

① 周産期医療提供体制の再構築 (171,739千円)

・ NICU、GCU、産科病床等の増床のための機器・施設整備、周産期医療従事者の処遇改善、総合周産期母子医療センターへの運営費の支援

② 早産予防を目的とした母体管理の徹底 (58,305千円)

・ 妊婦健康診査検査項目の拡大等による医学的管理の徹底、ハイリスク妊産婦等への保健指導の強化、妊婦自身の主体的な健康管理の意識の啓発

③ 健やかな子どもの成長・発達への支援 (14,026千円)

・ 乳幼児健診未受診児を対象とした広域健診の実施
・ 乳幼児健診未受診児の保護者に対する保健師等の面談による受診勧奨と育児支援
・ 乳幼児健診の標準化
・ 育児相談等を行う市町村の母子保健担当者への研修を実施



NEW

2 子どもの頃からの健康的な生活習慣定着の推進！

家庭・学校・地域の連携した取組の推進 (1,479千円)

「よさこい健康プラン21」の重点的な取組である、子どもの頃からの健康的な生活習慣定着のため、教育委員会や学校と連携した取組を推進
・ 小学生、高校生を対象に、生活や健康に関する副読本等の教材を作成し、健康教育を実施

NEW

3 働き盛りの健康づくりの推進！

① 高血圧対策の推進 (7,984千円)

脳血管疾患、心疾患の最大リスク要因である高血圧への対策を実施
・ 医師、薬剤師、保健師等を対象に日本高血圧学会治療ガイドラインに沿った治療や指導等に関する研修会等を開催
・ 健診時の指導など高血圧者を治療につなぐための仕組みづくり
・ 家庭血圧測定、生活習慣改善など高血圧予防・治療に関する啓発を実施

NEW

② たばこ対策の推進 (8,415千円)

・ 喫煙をやめたい人への支援体制を充実させるため、禁煙治療を実施する医師や保健指導担当者のスキルアップを支援

NEW

③ がん検診の受診率向上の取組強化 (61,089千円)

これまでの取組に加え、未受診者への再勧奨と利便性向上への取組を強化
・ 住所地以外の市町村でも受診できる広域での「セット検診日」を新設
・ 検診会場等に行かずに大腸がん検診が受けられる郵送検診体制の構築
・ 市町村の利便性向上の取組を支援（セット検診日の拡充、乳がん・子宮がん検診の医療機関での受診対象年齢を拡大）

医療

県民とともに医療環境を守り育てる

医師・看護職員確保に向けた取組のさらなる強化！

① 高知地域医療支援センターの運営 (17,937千円)

・ 県内の医師の適正配置等の調整や、医師が地域医療機関と高知大学等を循環しながら、キャリア形成が行えるシステムの構築

② 後期研修医の確保及び資質向上への支援 (22,000千円)

・ 県内の医療機関で初期研修を修了した研修医が引き続き県内で行う後期研修を支援
・ 県内の医療機関で後期研修を行う医師の短期の留学（研修）を支援

③ 県外私立大学との連携による医師の確保 (20,000千円)

・ 県外私立大学へ寄附講座を設置し、当該大学から本県へ医師を派遣

④ 県外医師の就業に関する情報収集及び勧誘 (12,534千円)

・ WEBサイトや医学専門誌を活用したキャリア形成支援策等のPR
・ 県外在住の県関係医師等を「ここの医療RYOMA大使」（協力員）として委嘱し、県外在住医師等の情報提供・斡旋を依頼

②～④は高知医療再生機構事業

⑤ 救急医療等を担う医師に対する手当の支援 (120,040千円)

・ 救急勤務医や周産期医療等を担う医師に対する手当の支給を支援

⑥ 県内で助産師として就労を志す学生への支援 (20,400千円)

・ 県内の周産期医療従事者確保の観点から、奨学金制度を継続

南海トラフ巨大地震対策の推進

① 医療機関の災害対策を支援 (200,000千円)

・ 災害時の医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、医療機関等が行う施設、設備、医療機器、備品等の整備を支援

② 医療機関の災害対応力を向上 (4,329千円)

・ 医療機関の防災計画策定・見直しや防災対策の実施に当たり、医療機関のニーズに応じて専門家を派遣

③ 医療施設の耐震化を促進 (1,683,263千円)

・ 病院の耐震整備を支援し、災害時の医療提供体制を維持

④ 診療情報を保全するシステムを構築 (46,411千円)

・ 医療機関が被災しても診療データを消失しないよう、あらかじめ県外にバックアップするシステムを構築

⑤ 航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の資機材整備 (269,822千円)

・ SCUに必要な医療資機材の整備

⑥ 県内医薬品等流通・備蓄量調査を実施 (1,975千円)

・ 災害時に必要な医薬品等の確保方法について見直しを図るため、県内の医療機関や薬局等に流通・備蓄されている医薬品等の状況を調査



NEW

NEW

NEW

NEW

NEW

1 ともに支え合う地域づくり

地域の支え合いの再構築を実現！

こうち支え合いチャレンジプロジェクト

・地域福祉アクションプランに基づく実践活動を推進

⇒ 住民同士がつながり、地域コミュニティの活動を活性化させる取組や、地域全体で見守り支え合う「小地域見守りネットワーク」の構築を官民一体で展開し、一人暮らしであっても、地域全体で見守り、支え合う地域づくりを推進

【支え合いの地域づくり事業費補助金 10,800千円】 **NEW**

- ・地域福祉の拠点であるあつたかふれあいセンターの更なる機能強化
- ・地域福祉を担う人づくりや、地域を支援する専門職の資質向上研修などの人材育成 等



4 次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり

子どもの支援体制を強化！

発達障害や児童虐待など、子どもに関するすべての相談支援機能を抜本的に強化するため、療育福祉センターと中央児童相談所を合築し、より複雑・多様化する児童問題に対応

【療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費 55,032千円】 **NEW**



青少年の非行防止対策を推進！

- ・非行防止対策ネットワーク会議(仮称)を立ち上げ、夜間の少年見守り・声かけ事業の効果的な実施方法や関係機関・主任児童委員等との連携方法などを検討
- ・万引き防止に向けた家庭へのリーフレットの作成など、県民への啓発を推進 等

NO!



【青少年対策推進費 9,529千円】 **NEW**

2 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

ねんりんピックよさこい高知2013の開催！

- ・平成25年10月に開催する全国健康福祉祭こうち大会「ねんりんピックよさこい高知2013」の県民参加での成功に向け、全力で取り組む
- ・大会を契機にした生涯スポーツの振興や、本県を訪れるリピーターの増加などにつなげる

【全国健康福祉祭開催事業費 1,240,571千円】 **拡充**



特別養護老人ホームの入所待機者解消に向けた施設整備と人材確保を推進！

- ・特別養護老人ホームへの入所待機者解消に向け、第5期介護保険事業支援計画に基づく整備を推進

【整備計画(平成24~26年度)】特別養護老人ホーム 687床

【平成25年度】特別養護老人ホーム 465床

【老人福祉施設等整備事業費 888,773千円】【債務負担行為】592,515千円 **拡充**



- ・中山間地域等での就職面接会の開催などにより、人材確保対策を強化

NEW

3 障害者が生き生きと暮らせる地域づくり

重度障害児者の在宅生活を支援！

医療的ケアを必要とする在宅の重度障害児者が短期入所サービスを利用した際の助成や、入院中のヘルパー利用に対する助成により在宅生活を支援

【重度障害児者在宅生活支援事業費補助金 11,781千円】 **NEW**

南海トラフ巨大地震に備えた安心して暮らせる地域づくり

災害時要援護者の支援体制を強化！

災害時要援護者避難支援体制を構築するためのガイドラインのバージョンアップ

【災害時要援護者避難支援ガイドライン等作成委託料 16,650千円】 **NEW**

社会福祉施設の地震防災対策の加速化！

NEW

- ・高齢者、障害者施設が高台に移転する経費を助成

【社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金(認知症高齢者グループホーム等 3施設) 90,000千円】

【社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金(障害者支援施設 3施設) 960,572千円】

高台に移転！



津波被害に
遭う前に...

- ・障害者支援施設の耐震化整備に要する経費を助成

【社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金 57,153千円】

- ・在宅の障害者が避難場所として活用できるよう、障害者支援施設等への避難スペースの整備に要する経費を助成

【障害児・者施設整備事業費補助金 186,900千円】 **拡充**

- ・災害時における入所者・利用者の命を守るための緊急避難用の施設改修や、救助用資機材・自家発電装置など必要な備品の整備を支援し、施設の防災対策を加速化

【社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 42,400千円】 **36**

安心して妊娠・出産できる環境の整備と母子保健の基盤強化

平成25年度の重点取り組み

● 周産期医療提供体制の再構築

- ・周産期医療体制の整備促進
- ・医師確保対策の強化

● 早産予防を目的とした母体管理の徹底

- ・医学的管理の徹底
- ・市町村における妊婦保健指導の強化

● 健やかな子どもの成長・発達への支援

- ・地域における母子保健事業の実施水準の向上
- ・母子保健支援力の強化
- ・市町村母子保健事業の体系化

● 早産予防を目的とした母体管理の徹底

☆極めて小さな赤ちゃんの出生を防ぐための早産防止対策

医学的管理の徹底

- ◆早産予防を目的とした妊婦健康診査項目の拡大(妊婦健診で全妊婦に実施)
 - 新 膣分泌物の細菌検査の導入 (5,377千円)
 - 新 子宮頸管長測定(超音波検査)導入等による早産防止対策の評価 (530千円)
- ◆早産予防のための妊婦医学的管理の標準化
 - 新 高知県標準妊婦健康診査手引書の作成 (824千円)
 - ・高知県母体・新生児搬送マニュアルの改訂 (532千円)



市町村における妊婦保健指導の強化

- ◆ハイリスク妊産婦、要支援妊産婦への支援強化 (4,116千円)
 - 新 ハイリスク妊婦の把握、助産師等による妊婦訪問指導、広域での妊婦教室の開催、早産予防のための保健指導の強化、要支援妊産婦への継続支援など
- ◆母子保健指導者を対象とした体系的な研修の実施(再掲)
- ◆健全な心と身体づくりへの支援 ~思春期からの取り組み~
 - 新 フォーラム開催 (192千円)
 - (妊娠出産に関連した情報の提供により、将来の妊娠出産に対して主体的に考える機会とする)
 - ・女子高校生への思春期ハンドブックの配布 (454千円)

妊婦の主体的な健康管理への意識啓発

- ・妊婦健診受診勧奨リーフレット等の配布 (469千円)
- ・高知県版母子健康手帳別冊改訂・配布 (816千円)
- ・マス・メディアを使った広報・啓発 など



● 健やかな子どもの成長・発達への支援

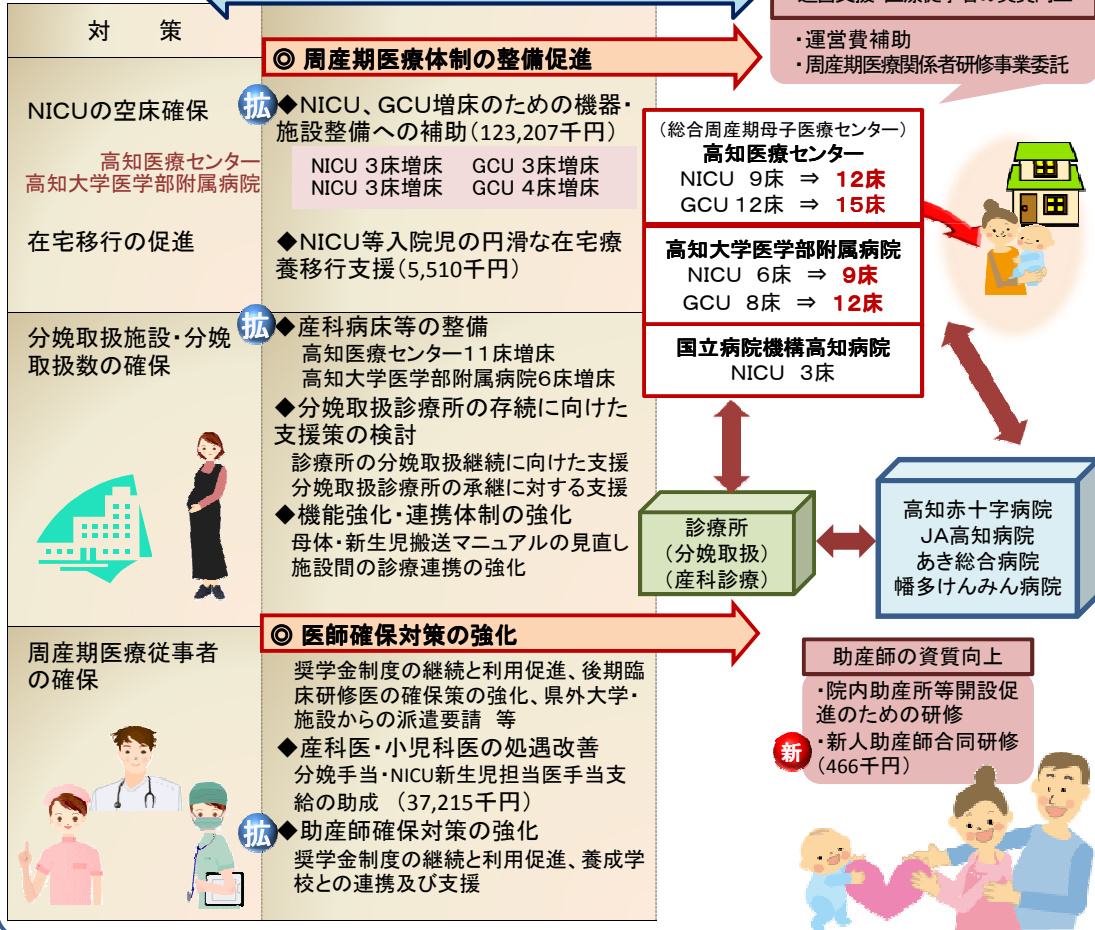
☆地域における総合的な母子保健サービスの強化

- 新 ◆県による、標準化された方式による未受診児対象健診の実施
 - ・1歳6か月児・3歳児健診未受診児対象健診 (3,286千円)
 - 安芸・中央東、中央西・須崎、幡多で実施 3か所×2回(土・日・祝日)
- 新 ◆乳幼児健診の標準化・見直し (389千円)
 - ・カルテ様式・健診実施方法の見直し、乳幼児健診実施の手引き等の作成、受診率向上につながる魅力のある健診の検討
- 新 ◆母子保健指導者を対象とした体系的な研修の実施 (786千円)
 - ・母子保健指導者基本研修、母子保健指導者フォローアップ研修等
- 新 ◆乳幼児健診受診促進事業費補助金 (6,000千円)
 - ・1歳6か月児・3歳児健診未受診児の保護者に対して面接による受診勧奨等を行うことにより未受診児対策の強化に取り組む市町村への支援
- 新 ◆啓発活動・乳幼児健診未受診者対応
 - ・保育所や幼稚園、エコチル調査との連携による受診勧奨
 - ・乳幼児健診受診率向上のためのキャンペーンの展開 (1,210千円)

● 周産期医療提供体制の再構築

周産期医療体制整備計画(H23年度～H27年度)

運営支援 医療従事者の資質向上



市町村と福祉保健所の協働による地域母子保健体制の基盤強化



第26回全国健康福祉祭こうち大会 ねんりんピックよさこい高知2013

平成25年10月26日[土]～29日[火]

●●●●● 長寿の輪 龍馬の里で ゆめ交流 ●●●●●

ねんりんピック推進課

【予算額】H24当初 131,671千円 → H25当初案 1,240,571千円

平成25年度の取り組み

【全国健康福祉祭開催事業費】

— 『ねんりんピックよさこい高知2013』の開催—

- 総合開会式・閉会式の開催
- 大会参加者の安全かつ確実な宿泊輸送の実施
- 市町村等実行委員会への交流大会開催支援
- イベントの開催
- 広報活動
- 県民参加



全国から約1万人の選手・役員が来県

総合開会式

- 日程／平成25年10月26日（土）
 - 会場／春野総合運動公園陸上競技場
- 地域や世代のつながり、新旧文化のつながり、高知県と全国のつながり、会場全体の絆のつながりなど、式典やメインアトラクションで様々な“絆のつながり”を広げる。

- 【プログラム】
 式典前アトラクション
 和太鼓演奏 ほか
 式典
 選手団入場
 炬火入場・点火 ほか
 メインアトラクション
 創作パフォーマンス
 よさこい鳴子踊り ほか



総合閉会式

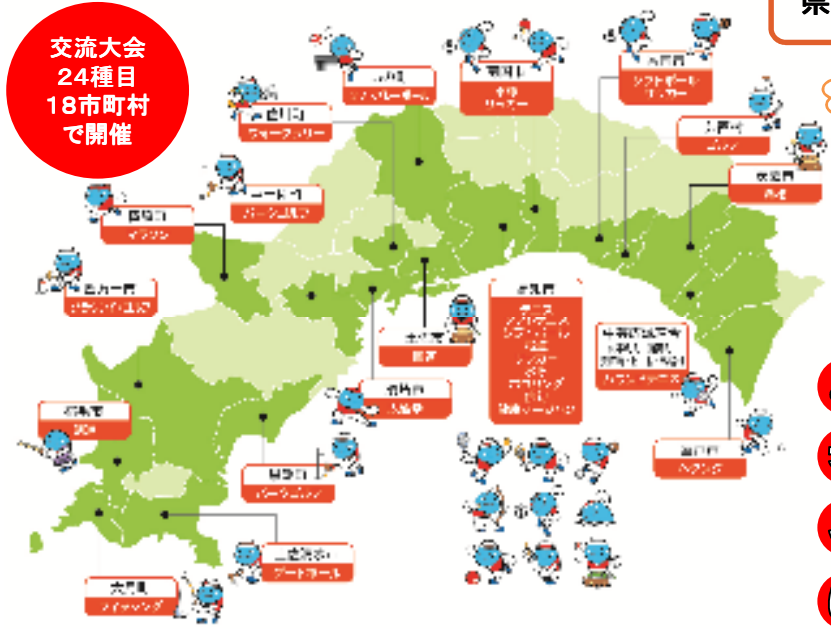
- 日程／平成25年10月29日（火）
 - 会場／県民文化ホール（オレンジ）
- こうち大会で生まれた絆の交流がつながるよう思いを込め、ねんりん世代のジャズバンドや高校生による津野山神楽などのアトラクションを行い、次期開催地へ引き継ぐ。

- 【プログラム】
 式典前アトラクション
 三世代合唱 ほか
 式典
 選手団代表入場
 大会旗引継 ほか
 メインアトラクション
 津野山神楽 ほか



イベント

- 【高知ぢばさんセンター】 10/26(土)～28(月)
 ● 地域文化伝承館 老人クラブ連合会などによる展示・ステージ発表
 ● その他 健康福祉機器展、健康フェア、ステージイベントなど
- 【かるぼーと】 10/26(土)～29(火)
 ● 美術展 ねんりん世代創作の日本画、洋画、彫刻、工芸等の作品を展示
- 【中央公園】 10/25(金)～28(月)
 ● 前日祭 歓迎セレモニーなど
 ● ふれあい広場 グルメコーナー、お座敷遊びコーナーなど
- 【県民文化ホール】
 ● 音楽文化祭(10/27(日)) 県内外の団体による演奏や伝統芸能の発表
 ● シンポジウム(10/29(火)) 健康、生きがいに関する基調講演 など
- 【その他】
 ● オリジナルイベント、併催イベント、協賛イベント



●参加予定人員 延べ40万人 (観客含む)

- 【4つの目標】
- **よ**うこそ高知へ
～県民みんなでおもてなしをする大会～
 - **さ**あ、一緒に
～地域や世代を超えた絆を結ぶ大会～
 - **こ**れからのきっかけ
～喜びや感動のある大会～
 - **い**きいき暮らし
～健康長寿を実感できる大会～

高知県の魅力を全国に発信！

自然 歴史・文化 食 人

- 高知ファン（リピーター）の増加
- 観光振興
 - 地産外商の推進
 - 移住促進

非行防止対策の全体像

緊急時

NEW! 緊急学校支援チーム (8名) ※予定
 <弁護士、臨床心理士、教員OB、警察OB>
 緊急事態発生時の、保護者、報道機関への対応等について学校への助言を行う

NEW! 生徒指導推進事業 (12市町村17名) ※予定

- 生徒指導推進協力員・学校相談員
 <教員OB・警察OBほか>
 学校訪問や生徒指導の補助により、非行・問題行動の早期発見や緊急時の対応等に当たる
- 生徒指導スーパーバイザー
 <教員OB・警察OB・福祉職OBほか>
 深刻な生徒指導事案の早期解決を図るため、教員への助言を行う

立ち直り支援

希望が丘学園
 学習支援や生活指導等により、立ち直りを支援。
 児童相談所、学校、警察との連携



ケース毎の支援体制を強化



学校

教職員

- NEW!** 志育成型学校活性化事業 (6中学校指定×3年間)
 全ての教育活動の中に生徒指導を位置づけて、学校経営の改善を図るよう重点的に支援する
- NEW!** 中学生徒指導推進員(12名)
 生徒指導推進校に生徒指導推進員を重点配置
- 小学校: 生徒指導担当の位置づけ
- 学級経営ハンドブックの作成
 学級のルールづくりや「ほめる」「叱る」を通して規範意識を育み、問題行動の未然防止を図る
心を耕す教育の総合的な推進 (道徳教育充実プラン)
 学校間連携、家庭・地域と連携した市町村ぐるみの道徳教育を推進し、県全体の児童生徒の道徳性の向上を図る

早期発見・解決体制の強化!

連絡

学校警察連絡制度

- 青少年保護育成条例による規制
- 青少年の健全育成の推進
 青少年育成高知県民会議への支援
- 万引き防止リーフレットの作成
- マスコミを活用した万引き防止啓発
- 親育ち支援啓発事業
- 親子で考えるネットマナーアップ事業
- 家庭版道徳教育ハンドブック
- 携帯電話のフィルタリングの推進
- 防犯ボランティア活動の推進
- 店舗への防犯啓発

啓発意識向上

スクールソーシャルワーカー (21市町村33名→25市町村42名)
 <社会福祉士ほか>
 子どもや教員との面談、家庭訪問により問題を把握し、関係機関への支援を依頼

NEW! スクールカウンセラー等 (48名→57名) <臨床心理士ほか>
 児童生徒・保護者へのカウンセリング・助言 (小:83校→102校、中:82校→91校、高:33校→33校、特支:10校→13校)

若者サポートステーション
 職業体験セミナー、学習支援

非行の入口にいる少年

非行が深刻化した少年

県警

- 警察署に配置
 スクールサポーター(16名)
 児童生徒への非行防止教室開催
 店舗の方引き防止対策への助言等
- 夜間の街頭補導活動等
 - 少年補導員 (497名)
 少年に対する街頭補導活動等を実施 (週1~月1回)
 - 少年指導委員 (6警察署22名)
 街頭補導活動、風営業者への助言等を実施 (週1~月1回)
 - 少年サポートセンター (年16回程度、中高合同での補導活動)
 - 高知市少年補導センター (週2回程度)
 - 地区補導委員 (高知市教育長委嘱のボランティア、月1~3回程度)



警察官等
 24時間体制の警ら活動

NEW! 夜21時以降の深夜の見守り・声かけが課題!

補導員と兼務の場合が多い
NEW! 民生児童委員 主任児童委員 (県下2,422名)

NEW! 少年見守り・声かけ事業の検討
 非行防止対策ネットワーク会議(仮称)を立ち上げ、夜間の少年見守り・声かけ事業の効果的な実施方法や、関係機関・主任児童委員等との連携方法などを検討する

NEW! 少年補導センター(各市町村) (8:30~17:15) 高知市: 12名→14名 <教員・元教員ほか>
 (補導員(14市町)・補導専門職員(7町村)の配置)
 児童生徒の街頭補導、相談活動
 警察、学校、児童福祉等関係機関との連絡調整

NEW! 少年サポートセンター(8:30~17:15) (警察:4名→6名、教職員:1名→5名)
 非行からの立ち直り支援など少年の居場所を確保。
 課題のある学校への訪問、携帯電話問題の指導、非行防止教室実施などを通じ学校と連携。

補導・相談・居場所づくり

立ち直り支援・居場所づくり

『高知県教育振興基本計画 重点プラン』の推進

- 知** 小学校の学力は全国上位に、中学校の学力は全国平均まで引き上げる
- 徳** 児童生徒の自尊感情を育むとともに、社会性、規範意識を高める
- 体** 小・中学校の体力、運動能力を全国平均まで引き上げる

重点プランの「目標」
(~H27)

効果的な取組の継続・徹底を図るとともに、
「問題解決型」の施策を充実させ、課題の抜本的な解決を図る

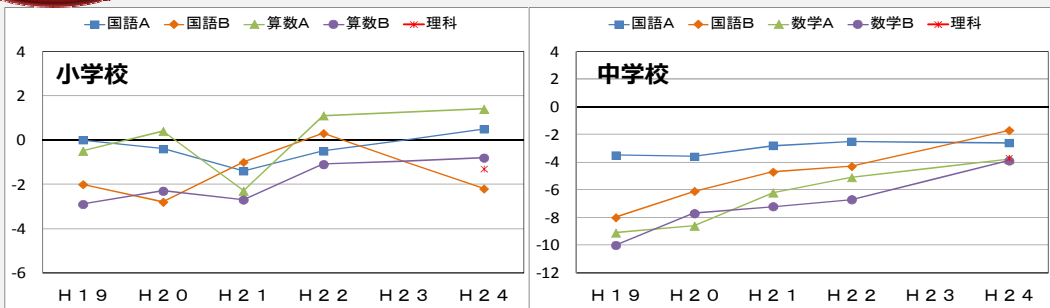
南海トラフ巨大地震から子どもたちの命を守る対策の推進

学校等の耐震化や、子どもたちの安全確保対策の推進に加え、「自分の命は自分で守る」ための防災教育を徹底

学力向上に向けた取組

現状

全国学力・学習状況調査結果（全国と本県の平均正答率の差）から



目標

- 小学校の学力は全国上位に
- 中学校の学力は全国平均まで引き上げる

学力向上のPDCAサイクルの構築
児童生徒の思考力や表現力の育成

小学生は、全国水準を維持
中学生は、全国平均には達していないが改善傾向

さらなる学力向上を目指して!



授業の質の向上

【拡】ことばの力育成プロジェクト推進事業 84,911千円

全国学力・学習状況調査のB問題で求められている児童生徒の思考力や表現力の向上

- ・国語学力の向上
- ・NIE活動の推進
- ・B(活用)問題の充実
- ・学校図書館活動の充実

理科推進プロジェクト 5,566千円

- ・理数系教員（CST：コア・サイエンス・ティーチャー）養成
- ・科学の甲子園ジュニア（中学生部門）の実施
- ・理科支援員配置事業の実施

算数・数学学力定着事業 2,974千円

- ・単元テストや算数・数学シートの活用
- ・算数・数学思考オリンピックの実施

外国語教育推進事業 3,181千円

- ・小学校外国語活動モデルプラン、中学校外国語モデルプランの活用促進
- ・指定校における研究の充実と他校への普及

学校経営力の向上

学校改善プラン実践支援事業 11,401千円

- ・中学校学力向上プロジェクト校への支援訪問（17校）
- ・強化エキスパートによる学校への支援

高知市への支援事業 27,233千円

高知市の中学校における学習習慣の定着及び学校の学力向上に向けたPDCAサイクルの確立



児童生徒の学力定着状況の把握

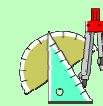
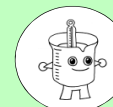
【拡】高知県学力定着状況調査実施事業 38,237千円

児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を行う

- 【小学校第4学年】国語・算数
- 【小学校第5学年】国語・算数・理科
- 【中学校第1・2学年】国語・社会・数学・理科・外国語

全国学力・学習状況調査

- 【小学校第6学年】国語・算数
- 【中学校第3学年】国語・数学



H25 教育改革 ～さらなる学力・体力の向上と、生徒指導上の諸問題の改善に向けて～ (2/2)

体力・運動能力の向上に向けた取組

拡 **トップアスリート夢先生派遣事業 8,610千円**
 トップアスリートが先生となってスポーツのすばらしさや協力することの大切さを学ぶ夢の教室を学校等で実施する



子どもの体力向上支援事業 2,117千円

高知県子どもの体力支援委員会を設置し、「新・こうちの子ども体力アップアクションプラン」を効果的に県内に広げるための方法を検討し、児童生徒の体力の向上を図る

学校保健課題解決支援事業 1,534千円

子どもの様々な健康課題を解決するために、発達段階に応じた望ましい生活習慣の定着に向け、家庭・地域と連携して取組を推進する

「よさこい健康プラン21」との連携による取組の充実

体力・運動能力の基礎となる子どもの健康的な生活習慣の定着を図るために、学校・家庭・地域との連携した取組を推進することで、日常的に体を動かす運動好きの子どもたちを増やし、自主的に健康的な生活を実践できる資質や能力を育成する。

幼児期の身体活動推進事業 328千円 遊びを通して健康づくり事業 443千円
 学校給食普及充実事業 900千円 など

生徒指導上の諸問題の改善に向けた取組

全国的な社会問題となっている「いじめ問題」や、厳しい状況が続いている本県の不登校や暴力行為など生徒指導上の諸問題の抜本的な改善に向けて、学校経営の中に生徒指導の視点を位置付けた取組や、外部人材を活用した取組を推進

NEW **志育成型学校活性化事業**

～高知 夢いっぱいプロジェクト～ 4,984千円

統括アドバイザーが学校に入り、RPDCAサイクルに基づく学校経営の中に生徒指導の視点を位置づけ、組織的な取組を展開する



NEW **親子で考えるネットマナーアップ事業 2,702千円**

携帯電話などのネット利用について、啓発リーフレット等の作成・配付を通じて家庭内でのルールづくりや、それらを題材とした学校での情報モラル教育を推進する

~~誹謗・中傷
の書きこみ~~

NEW **生徒指導推進事業 14,159千円**

教員OBや警察OB等の外部人材を活用し、学校での非行・問題行動等の未然防止及び早期発見、緊急時の対応等に当たる



心を耕す教育の総合的な推進

小中学校キャリア教育推進事業 4,977千円

子どもたちの社会的・職業的自立に向けた力を育てるために、高知のキャリア教育指針に基づき、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援する

高等学校 生徒パワーアップ事業 34,488千円

高等学校 学校パワーアップ事業 36,335千円

生徒の学習意欲や学力の向上等を図り、進路実現・自己実現を支援する

NEW **道徳教育充実プラン 9,703千円**

学校間連携、家庭・地域と連携した市町村ぐるみの道徳教育を推進し、県全体の児童生徒の道徳性の向上を図る

子どもの読書活動総合推進事業 2,648千円

子どもに読書習慣を定着させ、豊かな心と感性を醸成し、考える力や表現力を身につけさせるとともに、読書環境の地域間格差の解消や読書時間の増加と質の向上に取り組む



放課後子どもプラン推進事業 380,363千円

放課後子ども教室や放課後児童クラブの質的充実への支援を通じて、地域全体で子どもを育む仕組みづくりを推進し、地域の教育力の向上を図る

学校等における南海トラフ巨大地震対策

南海トラフ巨大地震に備える施設整備費 714,344千円

県立学校非構造部材耐震化事業費 134,463千円

県立学校施設の耐震化・非構造部材の耐震化を促進する

公立学校施設耐震診断支援事業費・耐震化促進事業費 189,335千円

市町村が実施する公立小中学校の耐震診断・耐震等工事に要する経費の一部を支援する

保育所・幼稚園等南海地震対策事業費 66,287千円

・保育所等の施設の耐震化や室内安全確保等の対策に対する支援を行う
 ・各園の危機管理意識・防災力の向上を図る

拡 **防災教育推進事業 31,016千円**

防災教育副読本の活用など安全教育プログラムに基づく指導の徹底により、学校・児童生徒の危機管理能力・防災力を高める

NEW **保育所等の高台移転に対する財政支援の創設**

高台移転に伴う施設整備への支援を行う

○対象施設：保育所等

○補助率：公立保育所3/4、私立保育所1/4

○補助先：市町村（保育所は高知市除く）

○補助期間：平成25～29年度

23億円の増額

普通建設事業費：H24当初予算824億円 → H25当初予算:847億円
 ～5年連続増となる847億円の予算を確保～

- ・ 道路関係予算に重点配分し、「命の道」の整備などを加速化
- ・ 河川・海岸堤防の耐震化など南海トラフ巨大地震対策を加速化
- ・ 1次産業の基盤整備をはじめ、引き続き遅れた社会基盤の整備を促進

1. 道路事業の概要

(単位:百万円)

8の字関連事業(4,559百万円)

国直轄道路事業負担金

【8工区 2,788百万円(8の字関連)】

- ・ 高知南国道路 ・ 安芸道路
- ・ 南国安芸道路 ・ 窪川佐賀道路
- ・ 大山道路 ・ 片坂B P 外2工区

ICアクセス道路(県事業)

【5工区 1,540百万円】

- ・ 県道高知空港インター線
- ・ 県道大久保伊尾木線
- ・ 県道高知東インター線
- ・ 安芸中インター線
- ・ 県道高知南インター線

国直轄道路事業をバックアップし、県事業と併せて8の字関連事業を推進

整備が進む高知東IC(仮称)付近。県道高知東インター線はH25年度中の供用を目指す。



8の字整備効果

- ・ 地域経済活性化
- ・ 医療機会の拡大
- ・ 防災安全性向上
- ・ 交通渋滞の緩和

高知南国道路



県道高知東インター線



法面防災対策(1,345百万円)

緊急輸送道路等における道路法面对策
 ・ 国道194号(いの工区)など54工区

(参考)道路防災総点検再調査

・ 緊急輸送道路における道路法面等の再点検・対策の優先順位の検討について実施

- 法面对策により、
- ・ 災害時の道路網の確保
 - ・ 落石事故等の発生を防ぐ

橋梁耐震対策(524百万円)

緊急輸送道路上における橋梁の耐震補強
 ・ 県道本川大杉線下川橋など10工区

(参考)緊急輸送道路以外の橋梁耐震対策

・ 対策の必要な橋梁の抽出・対策の優先順位の検討

- 橋梁の損傷を限定的なものにとどめ、
- ・ 緊急輸送道路の機能確保
 - ・ 孤立集落の発生を防ぐ

通学路の安全対策(1,331百万円)

緊急合同点検を踏まえ、本格的な対策に着手(平成27年度概成を目指す)

1.5車線の道路整備事業(4,529百万円)

中山間地域における安全・安心を確保するため、地域の実情に応じた道路を整備

法面防災対策



対策前



対策後

橋梁耐震対策



対策実施例

(単位:百万円)

2. 河川・海岸・港湾・漁港事業の概要

河川の地震・津波対策

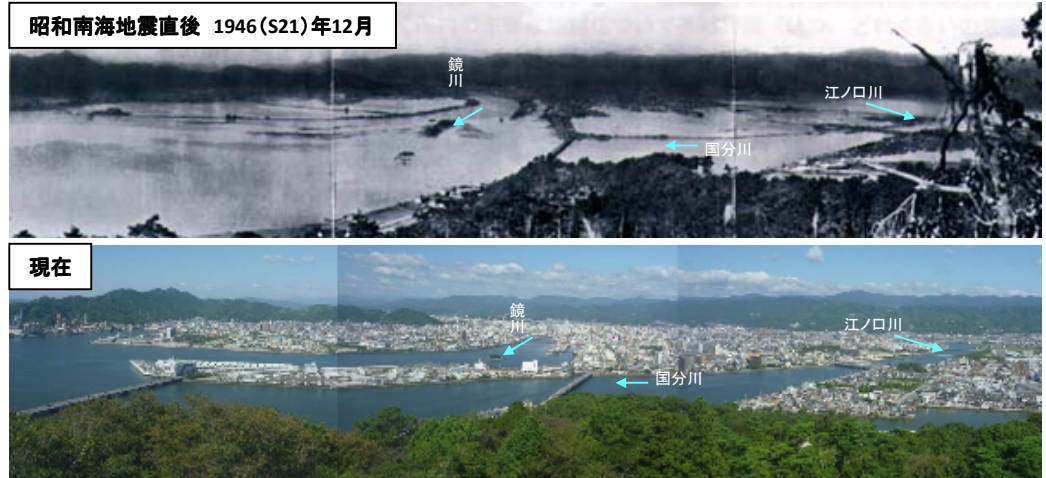
浦戸湾内河川堤防及び排水機場の耐震化



- 地震高潮対策事業費等 1,885
- ・国分川、鏡川等の堤防耐震化
- ・浦戸湾流入河川の排水機場の耐震化・耐水化 等



工事状況



昭和南海地震直後 1946(S21)年12月

現在

海岸の地震・津波対策

- 国直轄河川海岸事業費負担金 817
- ・高知海岸(土佐市) 海岸堤防耐震補強 等
- 河川海岸高潮対策事業費 651
- ・十市前浜海岸(南国市) 海岸堤防耐震補強 等
- 漁港海岸高潮対策事業費 630
- ・宇佐漁港海岸(土佐市) 海岸堤防耐震補強
- 海岸陸こう常時閉鎖推進事業費 68
- ・コンクリートによる常時閉鎖 59箇所 等

港湾の利用促進と地震・津波対策

- 国直轄港湾事業費負担金 1,139
- ・高知港 東第一防波堤の延伸、-14m(暫定-12m)施設整備
- ・須崎港、宿毛湾港、室津港の防波堤整備等
- 港湾施設改良費 394
- ・高知港 -11m岸壁の施設整備 等

漁港事業

- 広域水産物供給基盤整備事業費 407
- ・安芸漁港 沖防波堤、岸壁耐震強化
- ・佐賀漁港 岸壁耐震強化等
- ・室戸岬漁港 沖防波堤 等

陸こうのコンクリートによる閉鎖

海岸堤防耐震補強



高知港防波堤の整備



高知新港の一層の利用や競争力向上を目指し、H26年度の早い時期に-14m岸壁(暫定-12m)及び-11m岸壁が供用できるよう施設整備を図っていく。

佐賀漁港



-5.5m岸壁耐震強化

(単位:百万円)

3. 治山・造林・林道事業の概要

治山事業

- 山地治山事業費 1,440
 - ・いの町高敷外29箇所
- 山地防災事業費 1,184
 - ・香美市日ノ路山外37箇所 等

豪雨等により被災又は被害の拡大した森林において、復旧治山及び地すべり対策等を行う

治山対策例(施工前)



施工後



造林事業

- 造林事業費 1,168
 - ・室戸市外27市町村

健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備を推進する。

間伐例(施工前)



施工後



林道事業

- 林道開設事業費 525
 - ・中芸北上線外16箇所
- 道整備交付金事業費 1,007
 - ・寒風大座礼西線外19箇所

効率的な林業経営や適正な森林整備基盤の充実を図る

林道開設前



林道開設施工後



4. 砂防事業の概要

- 通常砂防事業費 939
 - ・四万十市中鴨川外26箇所
 - 地すべり対策事業 282
 - ・仁淀川町長者外12箇所
- 急傾斜地崩壊対策事業 1,404
 - ・中土佐町久礼外53箇所
- 砂防等基礎調査費 221
 - ・500箇所/年→1,000箇所/年

県民の生命・財産を守るための「土砂災害対策」の促進



砂防基盤図作成

基礎調査(現地調査)

土砂災害警戒区域指定(住民周知)

ハザードマップ作成(市町村)

土砂災害警戒区域の指定をスピードアップ

輪多町大月町小字舟



住家の保全と併せて高台へ通じる階段等を整備

5. 耕地事業の概要

- かんがい排水事業費 253
 - ・物部川合同堰地区外6地区



- 県営ため池等整備事業 77
 - ・芸西村芸西外3地区

- 農村災害対策整備事業費 278
 - ・四万十町興津地区
 - ・安芸市伊尾木地区 外3地区

農村地域の防災対策として、津波避難タワーや農業用施設整備を実施

- 中山間地域総合整備事業費 234
 - ・四万十町四万十窪川地区、安芸市安芸地区



中山間地域の農業生産基盤と農村生活環境基盤等の整備を総合的に実施

老朽ため池の耐震化等の整備補強および大規模地震に対応するため池の耐震性の検証



【参考：13か月予算】 インフラの充実と有効活用 (4/4)

316億円の増額

普通建設事業費：H25当初予算(13か月予算①+②) 1,140億円(H24当初824億円)

〔①H24.3月補正予算(経済対策)：293億円、②H25当初予算：847億円〕

1. 普通建設事業費の予算額

※普通建設事業費予算額(国直轄事業費負担金を含む。)を事業ごとに分類したものです。

(単位：百万円)

事業	H24当初 ①	H24.3月補正 (経済対策) ②	H25当初 ③	13か月予算 ④(②+③)	当初予算		13か月予算		H25当初予算の主な事業内容・箇所等
					増減額 (③-①)	伸び率 (③/①)	増減額 (④-①)	伸び率 (④/①)	
道路	26,298	11,832	28,295	40,127	1,997	1.08	13,829	1.53	県道高知空港インター線などの8の字関連事業(14工区)、橋梁耐震化(10工区)、道路法面防災対策(54工区)等
うち1.5車線の整備	3,675	2,000	4,529	6,529	854	1.23	2,854	1.78	県道興津窪川線等
河川	6,220	3,164	6,248	9,412	28	1.00	3,192	1.51	河川堤防等耐震化事業(16河川)、広域河川改修事業(11河川)等
砂防	3,886	1,735	3,883	5,618	△3	1.00	1,732	1.45	通常砂防事業(27箇所)、急傾斜地崩壊対策事業(54箇所)等
港湾	2,288	882	2,271	3,153	△17	0.99	865	1.38	港湾施設改良事業(5港)、下田港における地方港湾改修事業等
海岸	1,969	1,044	3,266	4,310	1,297	1.66	2,341	2.19	高知海岸の直轄事業費負担金、海岸高潮対策事業(8港)等
その他	3,853	691	3,949	4,640	96	1.02	787	1.20	春野総合運動公園陸上競技場の改修事業、県営住宅の建替事業等
土木	44,514	19,348	47,912	67,260	3,398	1.08	22,746	1.51	
農業	4,078	2,693	2,373	5,066	△1,705	0.58	988	1.24	かんがい排水事業(7地区)、農村災害対策整備事業(5地区)等
林業	10,754	3,824	10,586	14,410	△168	0.98	3,656	1.34	山地治山事業(30箇所)、山地防災事業(38箇所)等
水産業	2,672	1,021	2,254	3,275	△418	0.84	603	1.23	広域水産物供給基盤整備事業(5港)、水産基盤ストックマネジメント事業(7港)等
その他	20,427	2,423	21,562	23,985	1,135	1.06	3,558	1.17	医療施設耐震化促進事業、県立学校施設整備、介護基盤緊急整備対策事業等
合計	82,445	29,309	84,687	113,996	2,242	1.03	31,551	1.38	

2. 道路事業の概要 (3月補正経済対策分)

※全体の3月補正(経済対策)の概要は、「5 平成24年度3月補正(案)の概要」を参照。

事前防災・減災対策のための県土強靱化の推進 (補正額11,832)

命と暮らしを守るために緊急を必要とされる社会資本の再構築のため老朽化対策、事前防災・減災対策を推進しインフラの強靱化を図る。

- トンネル補強修繕、橋梁修繕、法面防災対策、橋梁の耐震対策等



対策前



対策後



対策前



対策後



対策実施例

(参考：物件費) 道路ストック総点検(補正額271)

国の補正を活用し、道路ストック(既存施設)の総点検を推進する。

笹子トンネル事故を踏まえ老朽化により危険が生じているトンネル、橋梁等をはじめ社会インフラの総点検を実施し、命と暮らしを守るために必要とされるインフラの再構築を図る。

- トンネル、法面、橋梁、道路附属物(照明・標識柱等)、舗装



トンネル施設



道路照明



道路標識



老朽化した舗装など

平成23年度

集落実態調査の実施

中山間地域の課題が浮き彫り

住民の皆様のご思いを確認

- コミュニティ活動の衰退
 - ・集落の10年後について →衰退・消滅している 75.1%
- 野生鳥獣による被害の増大
 - ・野生鳥獣による農林業被害 →ある94.3%
- 生活環境の悪化(生活物資、移手段の確保等)
 - ・車やバイクの運転
 - 75歳以上の方の60.3%が「自分で運転していない」
- 産業や地域づくりの後継者不足
 - ・今後の産業振興につながる資源 →ある27.9%
 - ・産業振興に必要なもの→「担い手(人材)の確保」50.5%など

- 地域への定住希望
 - 今後も集落に住み続けたい 76.7%
 - 地域への思い
 - 集落への「愛着」や「誇り」を感じている 93.0%
 - 集落同士の連携
 - 近隣の集落との連携を既に行っている・行いたい 94.2%
 - 移住者の受け入れ
 - ターン者を受け入れたい 68.9%
- 「集落同士で助け合いながら、地域に住み続けたい」という住民の皆様のご強い思い

中山間対策の抜本強化

平成24年度

中山間総合対策本部の機能強化

4つの重点課題ごとに推進チームを立ち上げ

- ・集落活動センターの推進
- ・鳥獣被害対策
- ・移手段の確保に向けた仕組みづくりへの支援
- ・農林水産物直販所への支援

4つの推進テーマを中心に、全庁を挙げて横断的に取り組みを推進した結果、各地域で取り組みが具体化

- 例) ・集落活動の拠点となる集落活動センターは、6ヶ所で開設
 ・集落ぐるみで取り組む野生鳥獣に強い集落づくりは、11集落で実施
 ・きめ細かな移手段の確保のための実証運行を2町村で実施し、11市町村が実施準備

H25年度当初予算に反映

具体化してきた集落活動センターなどの取り組みを一層拡げていくため、施策を充実強化！

- 集落活動センターの普及拡大に向けたパッケージ支援
(高知ふるさと応援隊への支援、集落活動センターへの超高速ブロードバンド整備、シェアオフィスなどの定住サポート 等) 45.5億円
- 農林水産物や加工品等を外商につなげる取り組み(県内量販店等と事業者・生産者による商談機会の提供 等) 28.4億円
- 攻めと守りのバランスのとれた総合的な鳥獣被害対策(鳥獣に強い集落づくりの継続、わな配布による捕獲の強化 等) 4.6億円
- 移手段の確保に向けた仕組みづくり(広域的幹線的バス路線の運行への支援、乗合タクシー等の実証運行への支援 等) 2.9億円
- その他(中山間地域の生活を守る1.5車線の道路整備等【92億円】、へき地医療の確保 等) 125.4億円

生活を守る

目指す姿

産業をつくる

中山間地域で誰もが一定の収入を得ながら、安心して暮らし続けることができる地域づくり

主な事業の概要

新 : 新規、**拡** : 拡充、見 : 見直し

集落活動センターへの支援

課題

・高知ふるさと応援隊の定住の促進
 ・集落活動センターの普及、県内への広がり
 ・3年後に向けた自立の仕組みづくり

①集落活動サポート

- 見** ○計画的、一体的な森林施業に不可欠な森林調査等の地域活動への支援
 ・森林整備地域活動支援交付金 208,903千円
- 自伐林家等が意欲を持って生産活動が継続できるように支援
 ・自伐林家等支援事業費補助金 43,640千円

②生活支援サービス

- 拡** ○中山間地域の生活環境を整備するための市町村の取り組みの支援
 ・中山間地域生活支援総合補助金(移手段確保支援事業分除く) 254,000千円

③安心・安全サポート

- 新** ○地域の福祉拠点を整備し、地域の生活課題に対応した支え合い活動を支援
 ・あったかふれあいセンター事業費補助金 201,444千円
 ・地域福祉推進交付金 24,813千円
- 新** ○地域福祉計画の実践や「見守りネットワーク」の構築に向けて取り組む市町村への支援
 ・支え合いの地域づくり事業費補助金(見守り支援) 7,500千円
- 新** ○住民同士の話し合いの場づくりや研修など小地域単位の取り組みへの支援
 ・支え合いの地域づくり事業費補助金(小地域活動) 3,300千円

④健康づくり活動

- 団体の組織づくりや受診促進のためのイベント開催等への支援
 ・健康づくり団体育成支援事業費補助金 5,000千円

⑤防災活動

- 拡** ○地域ぐるみで支え合う地域防災対策を総合的に推進
 ・地域防災対策総合補助金(旧みんなで備える防災総合補金) 260,506千円

⑦交流・定住サポート

- 新** ○市町村が整備するシェアオフィスへの入居の促進と、入居事業者の活動への支援
 ・中山間地域等シェアオフィス推進事業 14,750千円
- 観光ガイドの個別勉強会への支援
 ・観光ガイド研修等実施委託業務 2,743千円

⑧農産物等の生産・販売

- 新** ○地域に残された伝統作物等の有効活用による収入源確保
 ・伝統作物活用実証事業 239千円

⑨特産品づくり・販売

- 地域活動の更なる推進を目指す取り組みに対する外部アドバイザーの派遣
 ・地域フォローアップ事業 601千円

⑩エネルギー資源活用

- 木質バイオマスのエネルギー利用施設整備に要する経費への支援
 ・木質資源利用促進事業費補助金 356,638千円

⑪運営全般、その他

- 新** ○集落活動センターへの超高速ブロードバンドの整備
 ・中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 22,000千円
- 拡** ○集落活動センターの立ち上げや人材配置への支援
 ・集落活動センター推進事業費補助金 155,000千円

高知ふるさと応援隊の定住支援

- 拡** ○集落営農の法人化等の推進
 ・集落営農・拠点ビジネス支援事業 ・集落営農普及促進事業 106,743千円
- OJT等による技術研修や営林指導を行うNPO法人等の活動への支援
 ・林業労働力確保支援センター補助金 83,298千円
 ・副業型林家育成支援事業費補助金 2,254千円
- 拡** ○漁業後継者の確保
 ・漁業就業者確保対策事業費 43,971千円

小計 45.5億円

⑥鳥獣被害対策に関連する事業は、下記の鳥獣被害対策のテーマに分類し、記載

農林水産物や加工品等を外商につなげる取り組み

課題

- ・地産地消の推進
- ・県内から県外・海外へ売り出す
- ・地域内から地域外へ売り出す

生産・企画

- 地域資源の活用や地域の活性化に向けての取り組みなどへの支援
 - ・地域づくり支援事業費補助金(集落の力につなげる活動推進支援事業) 85,000千円
- 地域の合意形成がなされた地域推進品目に係る栽培技術に関する指導
 - ・普及指導活動推進事業 12,916千円
- 意欲的に取り組むグループ等を対象としたセミナーを通じた人材育成、情報提供
 - ・農業創造人材育成事業 9,351千円
- 生産者、団体の6次産業化の実践的な取り組みを推進するための研修会等の開催
 - ・6次産業化推進事業 3,084千円
- 有利販売に繋がる野菜、花卉、果樹の県育成品種等の作付面積の拡大
 - ・県独自品種導入推進事業 703千円
- 農業法人化を志す農業者を対象にしたセミナーの開催や経営多角化への支援
 - ・企業的経営体育成支援事業 13,433千円
- 農業大学校の研修施設を通じた技術習得等の支援
 - ・農業大学校研修部門推進事業 13,542千円
- 森林・林業を核とした地域振興に資する取り組みに対する総合支援
 - ・地域林業総合支援事業費補助金 11,500千円
- 県内の高校生が先進農家等で実習等を行う
 - ・農林業インターンシップ(高等学校生徒パワーアップ事業 仕事を知ろう事業) 3,951千円

加工段階

- 首都圏のマーケットと連携し、生産者へ商品評価等のフィードバックをすることで、マーケットの実需に基づいた商品開発を支援
 - ・食品加工業支援事業委託料 13,100千円
- マーケットの実需に基づいた商品の開発・改良の取り組みを支援
 - ・市場対応商品開発事業費補助金 10,000千円
- 「成長分野育成支援研究会」を通じた事業化プラン作成から販路拡大までの一貫支援
 - ・成長分野育成支援事業費 74,579千円
- 集落活動センターによるものづくりや外商活動について、立ち上げや運営支援などに対する商工会等の支援
 - ・小規模事業経営支援事業 1,072,537千円
- 地域資源の活用や地域の活性化に向けての取組などへの支援
 - ・地域づくり支援事業費補助金 85,000千円(再掲)
- 水産業や漁村の活性化等の効果が認められる取組への支援
 - ・漁業生産基盤維持向上事業費補助金 46,471千円

流通・販売段階

- 直販所等を観光資源化し、地域へお金を落とす仕組みづくりへの支援
 - ・観光拠点等整備事業費補助金 188,000千円
- 県産材を活用した施設整備や県産木製品の購入等への支援
 - ・木の香るまちづくり推進事業費補助金 50,000千円
- 県内量販店等と事業者・生産者による商談機会の提供
 - ・地域産品販売促進事業(一部) 1,200千円
- フェイスブック等で中山間地域の商品が販売できるシステムの導入
 - ・高知まるごと情報発信事業(一部) 2,952千円
- eコマースの活用在意欲的な事業者への専門家の派遣
 - ・eコマースチャレンジ支援事業 630千円
- 首都圏におけるパブリシティ活動の強化など県外でのPR活動の展開
 - ・首都圏マスメディア情報発信事業 5,710千円
- 中山間地域の商業の振興
 - ・こうち商業振興支援事業 25,000千円

各段階に関わるもの

- 地域アクションプランの取り組み等へのアドバイザーの派遣
 - ・産業振興推進アドバイザー事業費 16,475千円
- 産業振興計画に位置付けられた取り組み等への支援
 - ・産業振興推進総合支援事業費補助金 480,000千円
- ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで体系的に身につけられる研修の実施
 - ・産学官連携産業人材育成事業(土佐まるごとビジネスアカデミー) 46,975千円

小計 28.4億円

鳥獣被害対策

課題

- ・野生鳥獣に強い集落づくりの拡大
- ・狩猟者の確保

被害対策(防除)

見

拡

- シカによる農林業被害を防止するための金網柵等の購入経費を助成
 - ・シカ被害特別対策事業費補助金 18,000千円
- 伐採跡地の再造林と一体となって実施する付帯施設(シカ被害対策)等への支援
 - ・森林資源再生支援事業費補助金 30,330千円

被害対策(捕獲)

新

拡

新

- シカ等による農林業被害を受けている集落へのくくりわなの配布
 - ・集落ぐるみ捕獲推進事業 26,000千円
- 農業被害等の軽減のための捕獲技術向上のための講習会の実施
 - ・狩猟技術パワーアップ事業 2,450千円
- 新たな狩猟者を確保するための狩猟免許試験事前講習、射撃教習受講経費への支援
 - ・新規狩猟者確保事業費補助金 5,700千円

被害対策(環境整備)

拡

拡

- 集落で直接指導・啓発する鳥獣被害対策専門員の配置
 - ・鳥獣被害対策専門員配置事業委託料 33,600千円
- 地域ぐるみの被害防除・環境整備・捕獲等の取り組みを支援
 - ・野生鳥獣に強い集落づくり事業委託料 13,193千円

有効活用・その他

新

新

新

- 捕獲鳥獣の有効活用に向けた流通実態・意向調査、研究会活動や消費拡大キャンペーンの実施
 - ・重点分野雇用創造シカ肉等活用推進事業委託料 9,543千円
- 市町村が主体的に実施するきめ細やかな鳥獣被害対策への支援
 - ・鳥獣被害対策市町村支援総合交付金 27,447千円
- 鳥獣被害対策の取り組み事例集及び防除マニュアルの作成・配布
 - ・鳥獣被害対策普及事業委託料 3,019千円

小計 4.6億円

移動手段の確保に向けた 仕組みづくり

課題

- ・移動手段の確保に向けた市町村ごとのきめ細かな仕組みづくり

○中山間地域の生活環境を整備するための市町村の取り組みの支援

- 拡 中山間地域生活支援総合補助金 (移動手段確保支援事業分) 61,840千円

○中山間地域移動支援アドバイザー派遣

- 82千円

○地域の生活を支える鉄軌道、路線バスなどの確保に必要な調査経費、利用促進活動の広報費及び施設整備費等を支援

- 拡 地域の交通維持支援事業費補助金 45,908千円

○県内の公共交通ネットワークの基幹となる広域的幹線のバス路線を運行する乗合バス事業者に対する支援

- 拡 バス運行対策費補助金 177,620千円

小計 2.9億円

その他

○へき地医療の確保

- ・へき地診療所運営費補助金 24,585千円
- ・へき地医療機関等設備整備費補助金 64,753千円
- ・無医地区巡回診療事業費補助金 1,920千円

○地域医療格差の是正

- 拡 ドクターヘリ運航事業 266,386千円
- 拡 医療情報ネットワーク機器整備事業費補助金 3,500千円

○冬場のアマゴ釣りの解禁による漁場の周年利用

- ・河川周年利用中山間地域活性化事業 910千円

○中山間地域における集落の維持・活性化を支援するための民間(企業、大学等)や地域間の協働の促進

- 新 中山間地域の交流支援の取組 3,126千円

○中山間地域の商業の振興と新規創業者等への支援

- ・こうち商業振興支援事業 25,000千円(再掲)
- ・チャレンジショップ事業 31,950千円

○中山間地域での教育の実践研究

- ・中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 1,951千円

○公共施設の維持修繕・安全対策

- 拡 地域の安全安心推進事業 1,600,000千円
- 拡 通学路の交通安全対策 1,330,890千円

○道路の整備・防災対策

- 拡 道路防災対策 4,240,320千円
- 拡 1.5車線の道路整備事業 4,529,301千円
- 拡 せいかつのみち整備事業 400,000千円

小計 125.4億円(うち道路整備・防災92億円)

集落活動センターに対する総合支援のイメージ

総合的支援

パッケージ支援

地域の実情に応じた支援

運営全般

(組織・体制)

- 集落の拠点づくりや具体的な取り組みへの支援
- 支援チームによる組織運営等全般に係る人的なサポート(アドバイス、支援制度の紹介等の情報提供)

(人)

- 「高知ふるさと応援隊」の導入及び育成に向けた支援
- 各種研修会やアドバイザー派遣を通じた運営や活動に携わる人材の育成
- 地域外からのUターン者の受入窓口の体制づくりに向けた支援

産業をつくる

生活を守る

経済的な活動

(産業づくり)

- 農産物や特産林産物など、地域の有望品目づくりに向けた支援
- 地域の資源を生かした特産品(加工品等)づくりへの支援
- イベントや体験交流事業等への支援
- 店舗経営(農家レストラン、集落生協宅配等)への支援
- 集出荷(庭先集荷)の仕組みづくりに向けた支援
- 集落内の商店等の活性化への支援
- センターや地域の廃校等を活用した事業者(企業)誘致の促進
- 地域内での起業(事業化)への支援

(その他、収入の確保に向けた取り組み)

- 自然エネルギーの有効活用に向けた取り組みの推進
- 県、市町村管理の道路、河川、施設等の管理への支援
- アウトソーシングなど県等の業務の受託への支援
- グループホームの運営など福祉関連事業等の導入に向けた支援

集落活動センター



集落活動の拠点



旧小学校区単位を想定(集落連携による活動)



一体的な支援

支え合い活動

(生活基盤づくり)

- 地域内及び中心集落への移動手段の確保に向けた仕組みづくりへの支援
- 食料品や燃料など日用品の確保に向けた仕組みづくりへの支援
- 集落活動センターに通じる県道等の道路基盤の整備
- 集落活動センターの情報基盤の整備
- 集落ぐるみで取り組む野生鳥獣対策への支援

(安心、安全の取り組み)

- あつたかふれあいセンターとの連携した取組の推進
- 地域での見守りネットワークの構築に向けた支援
- 健康づくり活動の拠点づくりに向けた支援
- 診療所、病院との連携による医療提供の仕組みづくりに向けた支援
- 防災活動の取り組みへの支援
- ヘリポート等(緊急離着陸場)の整備

財政的な支援

人的なサポート体制の確立

市町村

10年後のイメージ

集落全体

- ◆センターに事務局(高知ふるさと応援隊、集落支援員、地域住民)の2~3名が常駐し、コーディネート機能を果たしている。
- ◆センターの組織体制(部会、活動の役割分担等)が確立している。
- ◆リーダーが育成されている。現在のリーダーの後継者が確保されている。
- ◆高知ふるさと応援隊、集落支援員、地域外のボランティア等の導入がさかんになっている。
- ◆農協、公社(三セク)、直販所、量販店、観光拠点等、地域外の関係団体とのネットワークが構築されている。
- ◆移住者(Uターン者)が増加している。

活動拠点の確立・人材の育成確保

産業づくり等

- ◆有望品目等の農産物の栽培がさかんに行われている。
- ◆耕作放棄地が有効に活用されている。
- ◆それぞれの集落活動センターに、地域の名産となる特産品が完成している。
- ◆イベントや交流事業等を通じ、地域外との交流がさかんになっている。
- ◆地域の商店等で、活性化に向けた取り組みが活発に行われ、賑わいが維持されている。
- ◆観光交流ガイド、インストラクター等が育成されている。
- ◆太陽光、小水力、風力、バイオマスなど、自然エネルギーを活用した取り組みが始まっている。
- ◆シェアオフィス等により県内外の若者等による創業が活発化し、人材が地域に定着している。
- ◆グループホームや介護サービスなど、地域のニーズに応じた事業(サービス)が始まっている。

若者の雇用の場の創出・高齢者等の収入アップ

生活基盤

- ◆センター内で、超高速ブロードバンド、携帯電話など、情報基盤が整備されている。
- ◆集落活動センターに繋がる道路等の利便性が高まっている。
- ◆市町村の中心部及び地域内の移動手段が確保されている。
- ◆移動販売、通販、宅配サービス、集落生協などで、日用品が確保できる仕組みが整っている。
- ◆集落ぐるみで野生鳥獣対策に取り組む、被害が減少している。

生活しやすい環境が整う

安心、安全(福祉・防災)

- ◆地域での見守り体制が構築されている。
- ◆あつたかふれあいセンターとタイアップ(併設、連携、サテライト)した取り組みが進んでいる。
- ◆健康づくりの拠点となっている。(セミナー、百歳体操)
- ◆診療所、病院との連携により、高齢者等の安心が確保されている。
- ◆集落活動センターが防災拠点となっている。
- ◆防災、救急のヘリポートが整備されている。

高齢者等の安心・安全が確保される

集落の維持、再生が図られる

目指す方向

高知県 集落活動センターの取り組みに対して「施策」や「人」を総動員

高知県

総合的支援

(新) 中山間地域等におけるシェアオフィスの推進及び支援

【新産業推進課・地域づくり支援課
中山間地域対策課・情報政策課】

背景・目的

＜背景＞人口減少や高齢化が進む中で、地域での経済活動が停滞
 ＜目的＞中山間地域等の豊かな環境や遊休施設等を活用して、市町村によるシェアオフィスの整備や、入居する企業・新規創業者等への支援を実施することで、中山間地域等の活性化を図る

事業フロー

市町村

意欲のある市町村と連携したシェアオフィス事業計画の策定
 市町村の実態調査(場所、通信インフラ等)→事業化プラン募集→審査認定

施設整備
 環境整備

拡

移住促進事業費補助金<111,329千円>/地域づくり支援事業費補助金<85,000千円>(地域づくり支援課)
 集落活動センター推進事業費補助金<155,000千円>(中山間地域対策課) → シェアオフィスや移住者の居住施設等の整備に活用

新

中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金<22,000千円>(情報政策課) → シェアオフィスまで超高速通信基盤(光ファイバー等)の整備に活用

設置施設・地域PR
 ビジネスプラン公募
 入居審査・決定

市町村の事業化プランづくりや入居者審査への協力
 事業全体のPR、ビジネスプランコンテストの実施など

開設・入居開始

創業開始
 事業者支援

新

■創業者・SOHO等への補助制度の創設
 中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金<3,273千円>【債務負担25,500千円】(新産業推進課)

→事業着手から最大3年間の経費を助成
 ・オフィス賃借料 補助率1/2(+市町村1/2)
 ・通信費 補助率10/10
 ・創業経費(創業後6ヶ月以内) 補助率1/2
 ・設備賃借、能力開発 補助率1/2
 ・新規雇用 常勤30万円/人、パート15万円/人 等

想定される事業者
 IT関係
 デザイン関係
 建築設計等

・新規創業
 ・SOHO事業
 ・サテライト
 (定着型)
 (滞在型)

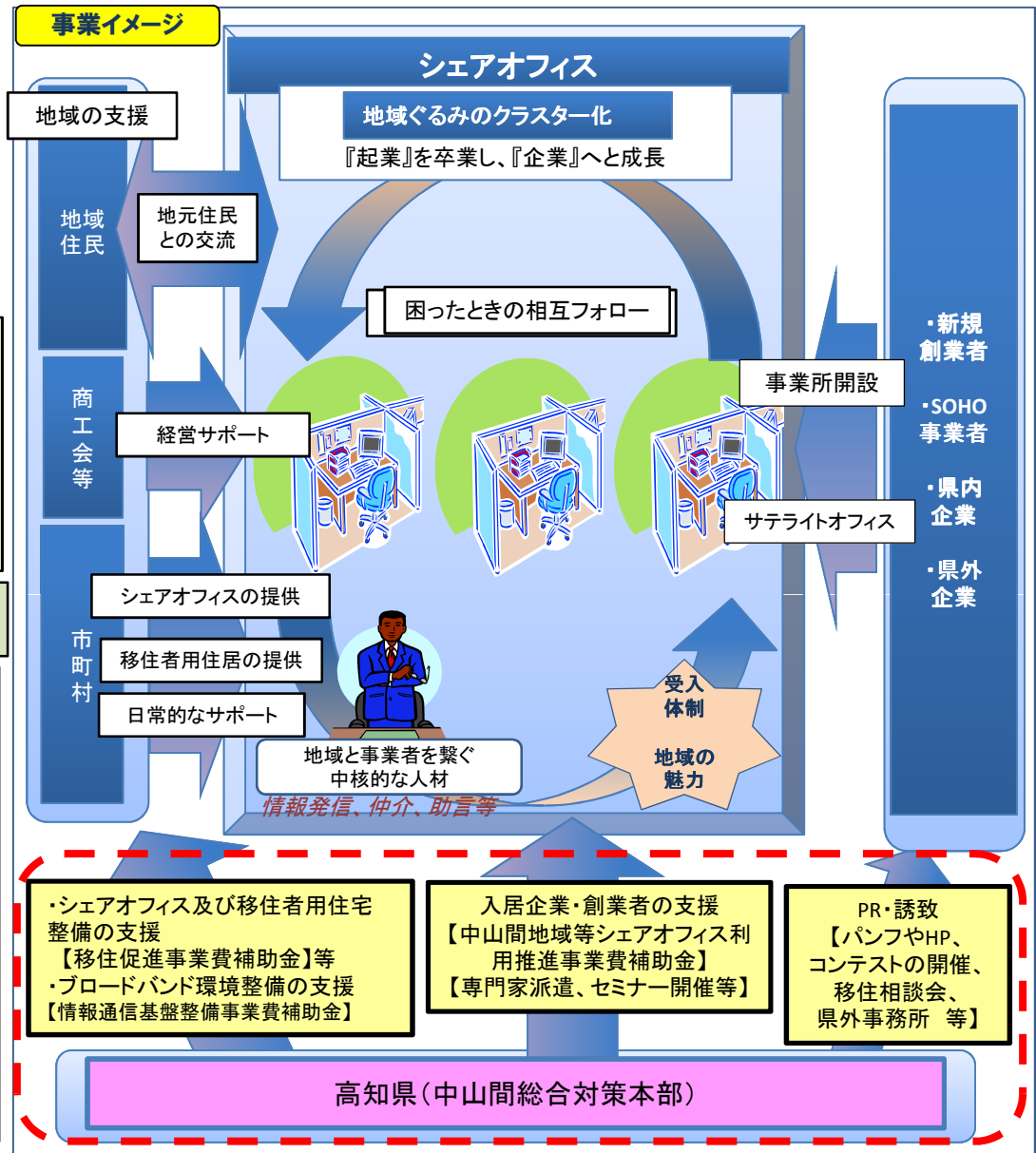
■その他の支援制度<12,107千円>
 ・相談窓口の設置
 ・創業者等支援
 専門家派遣による開業、事業継続支援等
 ・情報関係セミナー、e-コマース相談会の開催 等

企業立地

企業立地促進事業費補助金 ※既存制度

自立運営へ

事業イメージ



中山間地域等におけるUターンの促進や交流人口の増
 地域経済の活性化、雇用の場の創出 等に繋げる

シカの被害がワースト1(H23被害額)

総合的なシカ被害対策

鳥獣対策課

農林業のみならず自然植生に深刻な被害を与え、市町村や県境をまたいで生息するシカについては、県が主体性を持って、防除・環境整備・捕獲のバランスのとれた総合的な対策を推進する。

生息域が拡大

3年間で3万頭達成のための
わな猟の抜本強化

【守り(防除+環境整備)】の対策

・シカから集落を守る防護柵の設置をきめ細やかに支援
・鳥獣被害対策専門員の指導等による野生鳥獣に強い集落づくりの推進



鳥獣被害防止総合対策交付金 (195,000千円)
◆防護柵設置への定額支援など (国費)

シカ被害特別対策事業費補助金 (18,000千円)
◆シカ用防護柵設置へのきめ細やかな支援



野生鳥獣に強い集落づくり事業 (13,193千円)
鳥獣被害対策専門員配置事業 (33,600千円)
◆効果的な防護柵の設置方法についての技術指導等



NEW **鳥獣被害対策市町村支援総合交付金** (27,447千円)

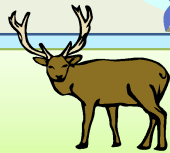
◆被害防止計画に基づく市町村の総合対策を支援
・捕獲報償金等に対する支援



捕獲報償金等への支援によるシカ捕獲の推進

底上げ

シカ个体数調整事業 (76,860千円)
◆狩猟期の報償金制度でシカの捕獲強化を継続



【攻め(捕獲)】の対策

銃による捕獲は先細り➡ わなによる捕獲を強化

NEW **新規狩猟者確保事業** (5,700千円)

3年間で新たに1,500人確保

◆狩猟免許取得のための経費の一部を支援

※1,906(現在のわな猟登録者)+500人×3年=3,400人



わな猟師
3,400人の確保

拡充 **狩猟技術パワーアップ事業** (2,450千円)

**1人当たりの捕獲数
4.5頭を8頭まで底上げ**

◆名人の指導による**技術力アップ**
◆止めさしから解体処理までの**一貫した技術指導**



1人当たり
8頭を捕獲へ

3,400人×8頭=27,200頭
+銃4,000頭→3万頭達成

NEW **集落ぐるみ捕獲推進事業** (26,000千円)

**3年間で被害集落に
くりわな13,000個を配布
[H25は5,000個を配布]**

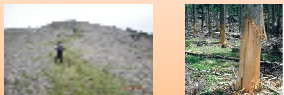
◆わな猟具の経費負担軽減
◆シカ猟参画への働きかけ
◆狩猟者と一体となった**集落ぐるみでの捕獲を推進**



**被害集落
緊急支援**

中山間の被害集落
1,697集落
を基本として支援

深刻な自然植生被害への
新たな対策手法によるアプローチ



シカ被害と
みんなで戦う
元気な集落



NEW **シカ捕獲実験事業** (9,234千円)

◆自動通報システム等を活用した新たなシカ捕獲技術の実験



**イノシシ被害も軽減!
一石二鳥**



収穫間際のイネに深刻な
打撃を与えるイノシシ対策
にも絶大な効果

集落ぐるみ捕獲技術向上講習会
(1,620千円)

◆**県内50か所**
効果的なわなの
設置方法を
技術指導



**シカ対策を通じて鳥獣被害全体の被害防止
(継続的な農林業被害の防止)**



「あったか高知・雇用創出プラン」の一層の推進など緊急経済対策の中断なき実施

平成25年度事業

今後、「重点分野雇用創出事業」の拡充及び新たに創設される「起業支援型地域雇用創造事業」の交付金(計35.2億円)が追加交付される見込み。

拡充	重点分野雇用創出事業	16.1億円
NEW	起業支援型地域雇用創造事業	19.1億円(見込み)

H25年度は新たな雇用創出目標を設定し、これらの交付金を活用して、さらなる雇用の創出に取り組んでいく。雇用創出目標についても新たな目標設定を行っていく。


○平成21年度から「ふるさと・緊急」の両雇用創出基金を活用して、県民の暮らしを守るための緊急的な雇用対策として「あったか高知・雇用創出プラン」に取り組んでいる。平成25年度も引き続き、緊急基金を活用した雇用対策に取り組む。

また、新たに創設される「起業支援型地域雇用創造事業」を活用し、地域の産業・振興策に沿った雇用に資する事業を実施して、地域に安定した雇用の受け皿を創造していく。

雇用創出目標

平成21～24年度4年間で
11,500人
の雇用を目指してきた

雇用創出状況

雇用実績	
 H21年度	3,326人
H22年度	3,580人
H23年度	3,969人
H24年度	1,599人
(実績見込み)	

中小企業の資金繰りを支援

中小企業制度金融貸付事業費

厳しい経済情勢が続く中、「安心実現のための高知県緊急融資」などを継続し、中小企業の資金繰り対策を支援

全体融資枠 471億円(H24当初 471億円)

○「安心実現のための高知県緊急融資」 融資枠340億円

H21～24計(実績見込み) **12,474人**
目標を達成する見込み

4 グラフと絵で見る一般会計当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
582,940円 (人口764,456人)
※人口は平成22年度国勢調査確定値

教育費128,051円



総務費 16,257円



危機管理費 3,452円



健康福祉費 99,706円



議会費 1,445円
 公債費 95,092円
 諸支出金 44,055円
 予備費 92円



文化生活費 4,992円



産業振興推進費 6,663円



商工労働費 14,324円



観光振興費 2,250円



農業振興費 15,174円



林業振興環境費 20,717円



水産振興費 5,211円



災害復旧費 3,270円



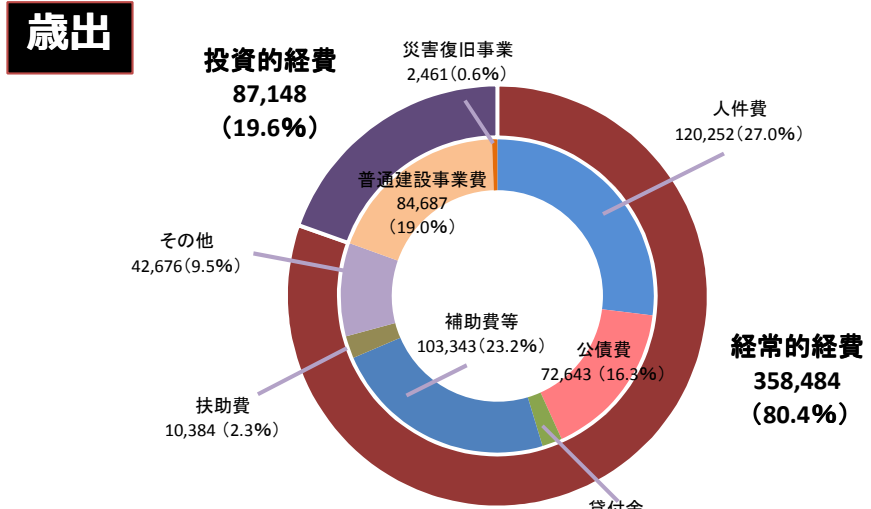
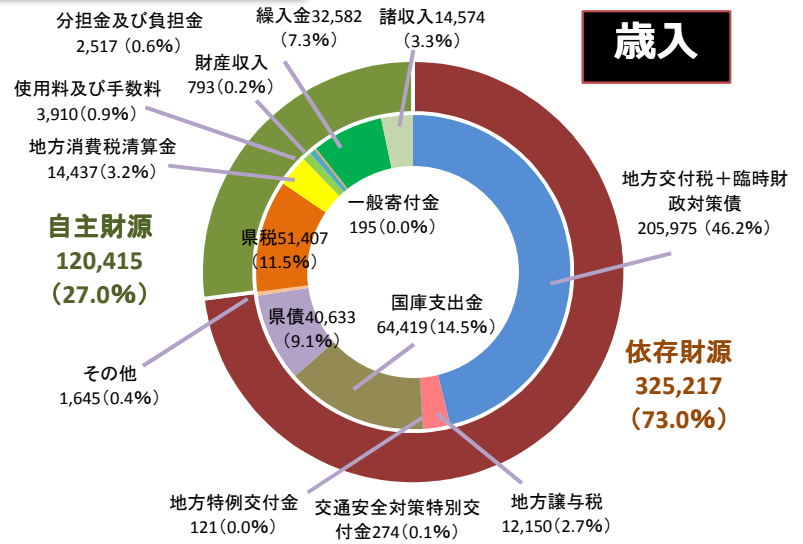
土木費 92,706円



警察費 29,483円



歳入・歳出の構成比
 総額 445,632百万円



5 平成24年度3月補正予算(案)の概要

(1) 歳入 (単位 百万円、%)

区 分	平成24年度				前年度2月補正後	前年度2月比増減
	1月現計(A)※	補正額(経済対策分)(B)	補正額(通常分)(C)	計(A+B+C=D)	(E)	(D-E)/(E)
(1) 一般財源	296,952	2,321	△ 44	299,229	306,282	△ 2.3
県 税	52,793			52,793	53,903	△ 2.1
地方消費税清算金	14,213			14,213	14,205	0.1
地方譲与税	11,798			11,798	11,183	5.5
地方交付税等 ^{ア+イ}	207,076	766		207,842	211,014	△ 1.5
(うち地方交付税)ア	(170,325)	(766)	(3,018)	(174,109)	(173,574)	(0.3)
(うち臨時財政対策債)イ	(36,751)		(△ 3,018)	(33,733)	(37,440)	(△ 9.9)
財調基金取崩ウ	1,214			1,214	2,063	△ 41.2
その他	9,858	1,555	△ 44	11,369	13,914	△ 18.3
(2) 特定財源	141,844	35,907	△ 7,492	170,259	145,144	17.3
国庫支出金	57,333	23,063	△ 1,559	78,837	67,689	16.5
県 債 ^エ	38,551	12,006	△ 2,363	48,194	31,316	53.9
(うち行政改革等推進債・ 退職手当債)オ	(3,500)			(3,500)		(皆増)
(うち補正予算債)	(822)	(12,006)		(12,828)	(3,169)	(304.8)
減債基金(ルール外分)カ	7,872		△ 1,750	6,122	917	567.6
その他	38,088	838	△ 1,820	37,106	45,222	△ 17.9
総計 (1)+(2)	438,796	38,228	△ 7,536	469,488	451,426	4.0

県債計 (イ+エ:再掲)	75,302	12,006	△ 5,381	81,927	68,756	19.2
財源不足額 (イ+イ+オ:再掲)	12,586		△ 1,750	10,836	2,980	263.6

(2) 歳出 (単位 百万円、%)

区 分	平成24年度				前年度2月補正後	前年度2月比増減
	1月現計(A)※	補正額(経済対策分)(B)	補正額(通常分)(C)	計(A+B+C=D)	(D)	(D-E)/(E)
(1) 経常的経費	348,349	8,919	△ 216	357,052	360,944	△ 1.1
人 件 費	123,370		1,026	124,396	127,476	△ 2.4
(うち退職手当を除く)	(110,402)		(64)	(110,466)	(113,794)	(△ 2.9)
扶 助 費	10,674		△ 565	10,109	11,281	△ 10.4
公 債 費	75,881		△ 658	75,223	74,867	0.5
その他	138,424	8,919	△ 19	147,324	147,320	0.0
(2) 投資的経費	90,447	29,309	△ 7,320	112,436	90,482	24.3
普通建設事業費	87,160	29,309	△ 6,939	109,530	84,593	29.5
(うち公共事業等)	(50,802)	(25,692)	(△ 832)	(75,662)	(49,695)	(52.3)
補助事業費	58,365	28,142	△ 2,056	84,451	41,140	105.3
単独事業費	28,795	1,167	△ 4,883	25,079	43,453	△ 42.3
災害復旧事業費	3,287		△ 381	2,906	5,889	△ 50.7
総計 (1)+(2)	438,796	38,228	△ 7,536	469,488	451,426	4.0

※: H25年1月専決後の予算額。

平成24年3月補正予算(案)の概要 (経済対策関連分) 382億28百万円

国補正予算等を積極的に活用し、南海トラフ巨大地震対策をはじめとする
事前防災・減災等への取り組みを加速

国の平成24年度補正予算では、1月11日に閣議決定された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を踏まえ、全体で13兆1,054億円を計上。
この国の経済対策に伴う補正等を積極的に活用し、県民の安全安心につながる道路整備や河川堤防の耐震化などの南海トラフ巨大地震対策を推進するとともに、各種経済対策基金の積み増しに対応するため、総額382億28百万円を3月補正予算案として計上。

1

南海トラフ巨大地震対策等の加速化 286億98百万円

- 道路関連 10,307 県民の安全安心につながる命の道の整備(防災・震災対策)を加速
- 河川関連 2,500 堤防の耐震点検の実施等安全安心のための河川対策を推進
- 砂防関連 1,628 県民の生命財産を守るための土砂災害対策(砂防堰堤整備等)の促進
- 国直轄関連 2,810 8の字関連の道路整備、砂防・地すべり対策、河川改修、港湾整備等
- 学校施設 1,300 県立学校施設の耐震補強設計及び耐震補強工事の加速化 など

2

国の経済対策による基金の活用 79億64百万円

- 緊急雇用創出臨時特例基金 3,602
- 森林整備加速化・林業再生基金 2,302
- 安心こども基金 1,011 など

3

その他 15億66百万円

- 介護福祉士、社会福祉士を目指す人に修学のために必要な資金を貸付 667
- 救急救命センターに必要な医療機器の整備による救急医療体制の強化 418 など

平成24年3月補正予算(案)の概要 (通常分) △75億36百万円

○財政の健全化を進める

- ①後年度負担の軽減を図るために繰上償還を前倒しして実施
 - ・港湾整備事業特別会計 9.0億円
 - ・流通団地造成事業特別会計 10.0億円
- ②減債基金のルール外の取崩を中止 17.5億円

6 3月補正予算で積み増しを行う基金の概要

(単位:百万円)

基金の名称	医療施設耐震化臨時特例基金	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	地域自殺対策緊急強化基金	安心こども基金	地方消費者行政活性化基金	緊急雇用創出臨時特例基金 (住まい対策拡充等支援事業分)	緊急雇用創出臨時特例基金	森林整備加速化・林業再生基金	森林整備地域活動支援基金
区分	拡充 (国経済対策)	拡充 (国経済対策)	拡充 (国経済対策)	拡充 (国経済対策)	拡充 (国経済対策)	拡充 (国経済対策)	拡充 (国経済対策)	拡充 (国経済対策)	拡充 (国経済対策)	拡充
設置の目的	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るための事業を実施する。	現下の厳しい雇用情勢の中で、介護分野における雇用の創出・人材育成につながるなど、総合的な対策を講じるために介護老人福祉施設等の基盤整備等を実施するため、基金を設置する。	地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全を確保するため、耐震化等の整備を図るため、基金を設置する。	相談体制整備や人材の養成、うつ病対策など、地域における自殺対策の強化を図るため、基金を設置する。	保育サービス等の充実、すべての家庭を対象とする地域における子育て支援の充実、ひとり親家庭、社会的養護等への支援の拡充等により、子どもを安心して育てることができるような体制を整備するため、基金を設置する。	都道府県に設置する消費者行政活性化のための基金の造成に必要な経費を交付し、食の安全性への消費者への不安解消、地域全体の消費者問題への対応力向上による消費者行政活性化に向けた地方公共団体の取り組みを支援することにより、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的として設置する。	求職中の貧困・困窮者等に対する雇用及び就業機会の確保に向けた支援のため、基金を設置する。	非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対する次の雇用までの短期の雇用及び就業機会の創出等並びに求職中の貧困・困窮者等に対する雇用及び就業機会の確保に向けた支援を行うため、基金を設置する。	間伐等の森林整備の一層の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため、基金を設置する。	森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な地域における活動を確保するため、基金を設置する。
補正予算計上額	53	345	566	48	1,011	37	82	3,520	2,302	150
取崩予定期間	H21～H26	H21～H25	H21～H26	H21～H25	H21～H29	H25	H22～H25	H25～H26	H21～H26	H14～H27
充当予定事業	二次救急医療機関が行う耐震化のための新築、増改築、耐震補強工事に対する補助	①小規模特養等の地域密着型サービス拠点等の基盤整備	①社会福祉施設等の耐震化整備に対して助成(拡充)津波対策としての高台移転整備への助成 ②消防法改正によりスプリンクラーの設置が義務付けられた社会福祉施設等に対して助成(拡充)275m未満の入所施設、ケアホーム等のスプリンクラー整備への助成	①自殺対策普及啓発事業 ②電話相談活動強化支援事業 ③自殺対策担当者等人材養成事業 ④自死遺族支援事業 ⑤地域自殺対策緊急強化支援事業 ⑥高齢者こころのケアサポーター養成事業 ⑦自殺未遂者支援事業 ⑧うつ病対策事業 ⑨自殺予防・アルコール関連問題対策事業 ⑩地域における自殺対策(福祉保健所圏域)事業(拡充)若年層への自殺予防対策、自死遺族支援、自殺未遂者支援	①保育サービス等の充実 ②すべての子ども・家庭への支援 ③ひとり親家庭等への支援の拡充 ④社会的養護の拡充 ⑤児童虐待防止対策の強化 ⑥子ども・子育て支援新制度施行に係る電子システム構築等	消費者行政活性化基金を活用して行われる、県及び市町村の消費者行政活性化事業	①生活福祉資金(特例貸付)相談体制整備事業 ②福祉・介護人材確保緊急支援事業	①重点分野雇用創出事業 重点分野(介護、医療、農林水産等12分野)において、失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業等への充当 ②起業支援型地域雇用創出事業 地域に根ざした事業の起業支援による雇用の受け皿の創出、拡大と継続雇用に繋がる事業への充当	①里山再生対策 ②木材加工流通施設等整備 ③木造公共施設等整備 ④木質バイオマス利用施設等整備 ⑤利子助成 ⑥地域材利用開発 ⑦地域材活用促進支援 ⑧森林・林業人材育成加速化事業 ⑨地域協議会の運営等	①森林情報の収集活動 ②森林調査 ③合意形成活動 ④境界の明確化
所管課	医療政策・医師確保課	高齢者福祉課	障害保健福祉課	障害保健福祉課	少子対策課	県民生活・男女共同参画課	福祉指導課	雇用労働政策課	林業環境政策課	森づくり推進課

【参考】普通建設事業費（南海トラフ巨大地震対策等の加速化関係）の主要事業の予算額

（単位：百万円）

事業		H24.3月補正 (経済対策)	主な事業内容・箇所等 ※（ ）内は箇所数、地区数等
土 木	道路	10,307	県道・国道改築(80工区) 道路法面防災対策(46工区)等
	河川	2,500	広域河川改修事業(6河川) 堤防耐震点検(48河川)等
	砂防	1,628	砂防堰堤工(14箇所) 地すべり対策(12箇所) 急傾斜地崩壊対策事業(21箇所)等
	港湾	538	港湾施設改良事業費(12港)等
	海岸	997	海岸高潮対策事業(12海岸)等
	その他	691	室戸広域公園屋内運動施設事業等
農業	2,242	かんがい排水事業(12地区) 県営ため池等事業(17地区) 地すべり防止事業(3地区)等	
林業	3,734	山地防災事業(41箇所) 山地治山事業(18箇所) 林道開設事業(13路線)等	
水産	1,021	広域水産物供給基盤整備事業(6港) 水産基盤ストックマネジメント事業(9港)等	
国直轄事業	2,810	国が実施する道路事業、河川改修、防波堤整備等の事業に対する負担金	
教育委員会	1,300	学校施設の耐震補強設計・耐震補強工事等	
その他	649	総合防災情報システム更新、医療施設耐震化補助金等	
合計	28,417		

(注) この他に、救急救命センターの医療機器の整備や農業体質強化基盤整備事業等で892百万円の普通建設事業費を計上しており、3月補正（経済対策分）全体の普通建設事業費は、29,309百万円となっている。

平成25年度の主な組織改正の概要

基本的な考え方

- 平成25年度は「さらなる飛躍への挑戦」を継続し、課題解決の先進県となることを目指した取り組みを一層強化するための体制づくりを推進
- 引き続き東日本大震災被災地へ職員を派遣するとともに、緊急性の高い分野に職員を重点配置しつつも、行政改革プランに沿って着実に職員数をスリム化

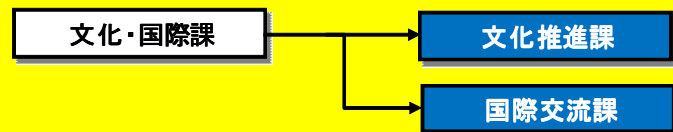
主なポイント

全庁横断的な取り組み

■ 新資料館の開館に向けた準備を加速する等、芸術文化政策の推進を図るとともに、国際交流に関する調整機能を強化するため、現在の「文化・国際課」を「文化推進課」と「国際交流課」に再編

■ 「文化推進課」は、文化生活部の主管課として、部の政策の総合的な企画・調整を行うとともに、芸術文化の振興や新資料館の整備、県立文化施設を所管

■ 「国際交流課」は、国際交流に関する諸外国との調整機能を強化し、県庁各課が実施する海外展開事業をサポート



【移住の促進による地域や経済の活性化】

■ 市町村や民間の方々とのさらなる連携のもと、移住促進策を抜本強化し、高知ファンや移住に関心のある方を拡げ本県への移住に結び付けることで、地域の活性化と経済の活性化につながる取り組みを進めていくため、地域づくり支援課内に「移住促進室」を設置

【日本一の健康長寿県づくり】

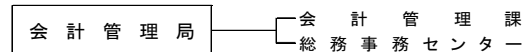
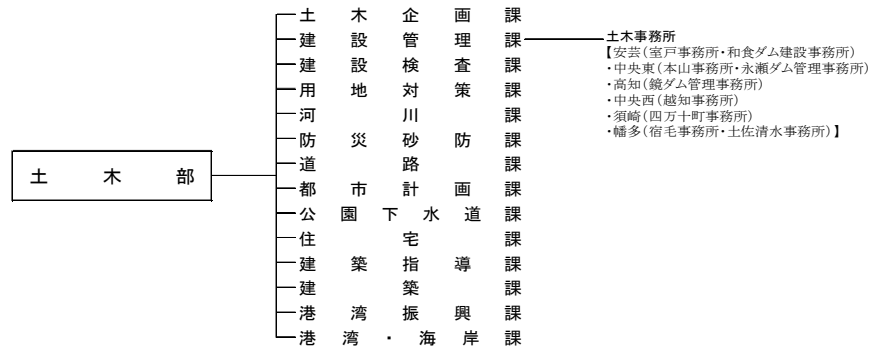
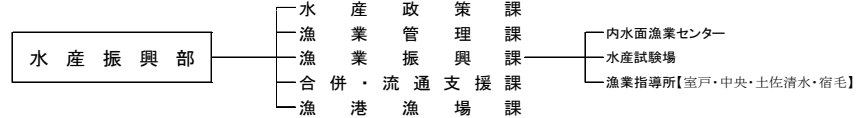
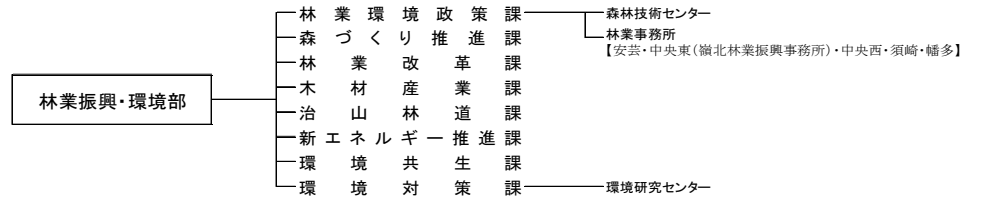
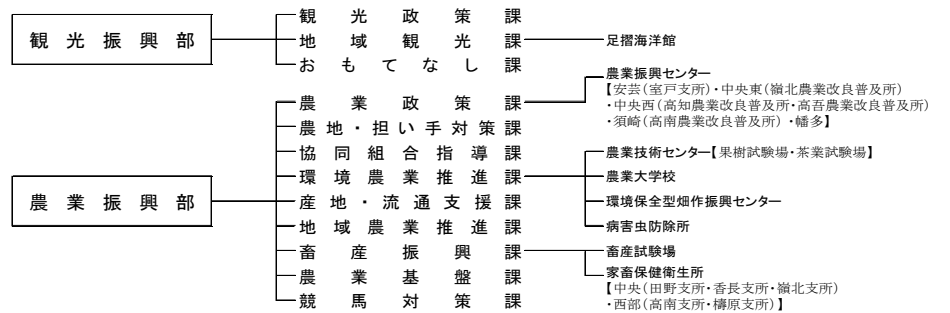
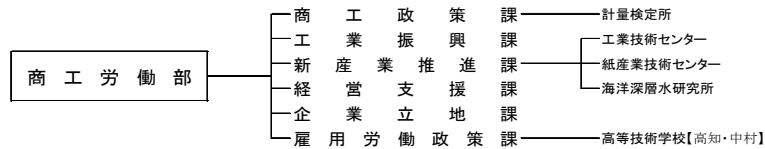
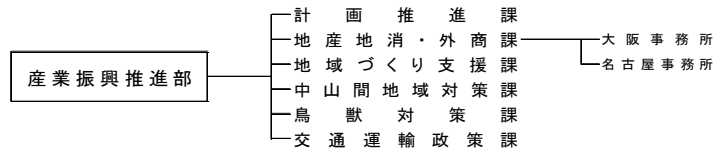
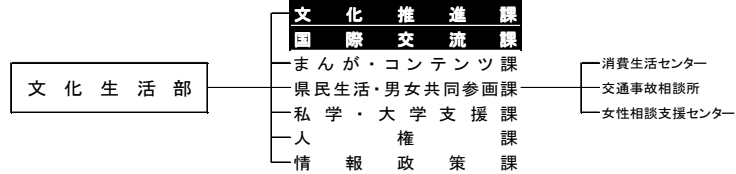
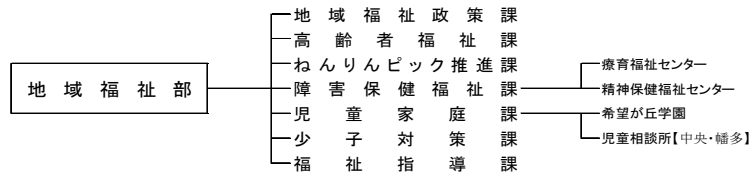
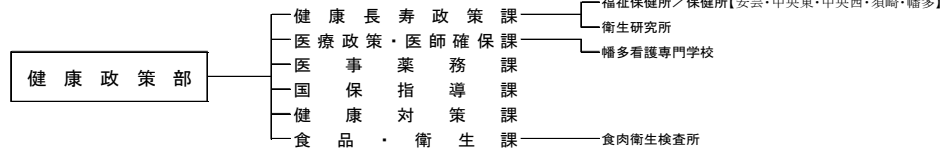
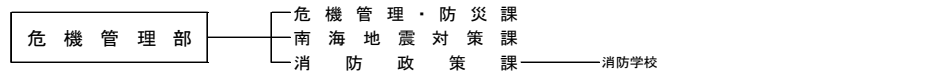
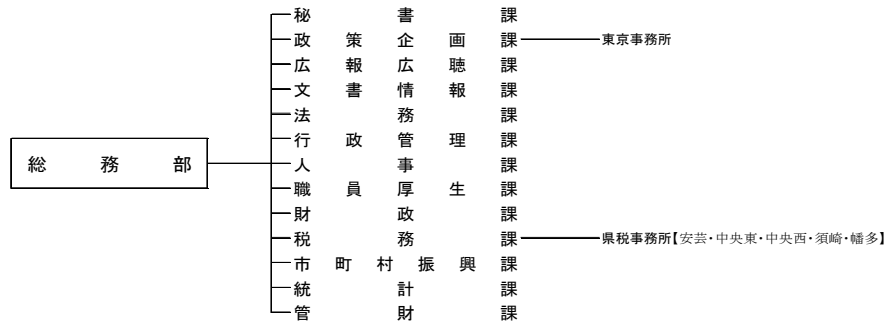
■ 平成25年度からスタートする第3期「よさこい健康プラン21」に沿って、子どもの健康的な生活習慣の定着、高血圧対策、たばこ対策等の生活習慣病予防の取り組みを一層推進していくため、健康長寿政策課内に「よさこい健康プラン21推進室」を設置

■ 誰もが安心して県内で出産できる周産期医療体制の再構築を図るとともに、早産予防を目的とした母体管理や健やかな子どもの発達を支援する取り組みを充実・強化していくため、健康対策課内に「周産期・母子保健推進室」を設置

所属数・職員数の状況(知事部局)

所属数	本庁課数	《24年度》	《25年度》	職員数	H24.4.1	H25.4.1
		88課	89課		3,392人	3,360人程度

平成25年度知事部局組織機構一覽



平成25年度当初予算 主要項目

高知県総務部 財政課

平成25年度当初予算主要項目

1 南海トラフ巨大地震対策の抜本強化・加速化

NEW 総合防災拠点の整備促進 8,548

総合防災拠点の基本構想に基づき、広域拠点において非常用電源を整備するための実施設計を行う。

また、春野総合運動公園体育館（集積・仕分けスペース）のスロープの幅が狭く、トラックの乗り入れが困難なため、拡幅工事を行う。

- 総合防災拠点設備設計委託料 3,841千円
・委託内容：春野総合運動公園、青少年センター、宿毛市総合運動公園の非常用電源の設備設計
- 春野総合運動公園スロープ拡幅設計委託料及び工事請負費 4,707千円
(危機管理部 南海地震対策課)

NEW 体験型防災学習の促進 39,547

市町村振興協会の助成により起震車を1台購入するとともに、既存の1台を含めて運行委託する。このことにより、運行の効率化と安全性向上を図り、体験型の防災学習を充実させる。

- 起震車の購入 31,587千円
- 起震車運転業務等委託料 7,960千円
・委託内容：起震車運行管理 (危機管理部 南海地震対策課)

NEW 津波避難シェルターの整備 60,509 (津波避難シェルター実施設計等委託料)

南海トラフ巨大地震対策において、避難先の選択肢の1つとして検討を進めている津波避難シェルターについて、県の施行による整備に向け候補地の地質調査及び実施設計を行う。

- 整備候補地：室戸市佐喜浜町（都呂地区）



(崖地用のイメージ)

(危機管理部 南海地震対策課)

基 地域防災力の向上 321,799 (H24 : 290,000) (みんなで備える防災総合補助金のリニューアル)

みんなで備える防災総合補助金をリニューアルし、市町村が行う初動・応急対策に必要な諸計画の策定などに係る費用の一部を支援することにより、新たな行動計画のもと、県民の命を守る対策や初動・応急活動に必要な対策を概ね完成させることを目指す。

また、緊急用ヘリコプター離着陸場の整備に係る補助率を1/2から2/3に高上げて個別補助金化することにより、中山間地域等の孤立対策を後押しする。

- 地域防災対策総合補助金 260,506千円
・補助先：市町村等
・補助率：1/2以内
・補助対象：自主防災組織の資機材の整備
防災情報・通信基盤の整備

地域の孤立対策を強力に後押しするための補助制度を拡充！！

NEW

- ①住民参加の防災訓練等に必要となる保険料
- ②市町村が策定する応急対策活動計画、情報伝達機器整備計画、避難所運営マニュアル等の見直し

- 緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金 61,293千円
・補助先：市町村等
・補助率：2/3以内（限度額10,000千円/箇所）
・補助対象：緊急用ヘリコプター離着陸場整備

(危機管理部 南海地震対策課)

NEW 石油基地等の火災対策の検討 2,109

南海トラフ巨大地震発生時における石油等の流出が原因による火災被害等を防ぐため、タナスカ地区、中之島地区の石油・ガス施設の具体的な安全対策についての検討を行う。

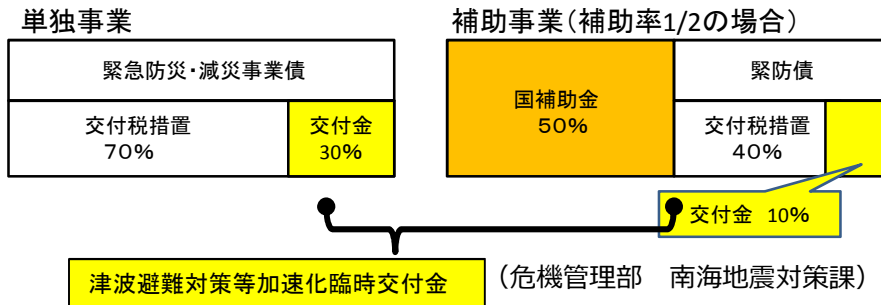
(危機管理部 消防政策課)

NEW

津波避難施設整備の加速化 780,500 (津波避難対策等加速化臨時交付金)

「緊急防災・減災事業債」を活用した新たな交付金制度を創設し、市町村の実質負担を低減することにより、津波避難施設の整備を大幅に加速するとともに、本交付金を活用して地域の実情を踏まえたいきめ細かな防災対策を促進する。

- ・ 交付先：市町村
- ・ 交付金の使途：
 - 市町村が行う防災対策事業
 - 県以外の補助事業（防災関連）における市町村負担分への充当
 - 防災関連で借り入れた地方債の償還財源への充当
- ・ 交付率：以下のとおり

**NEW**

消防団員の装備品の充実 21,000 (消防団安全装備品整備促進事業費補助金)

東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災力の要となる消防団員の活動時における安全を確保するための装備品の整備を支援する。

- ・ 補助先：市町村等
- ・ 補助率：1/2
- ・ 補助対象：トランシーバー、救命胴衣



(危機管理部 消防政策課)

NEW

医療機関の災害対策の促進 204,329 (医療機関災害対策支援事業費)(地域医療再生基金)

医療機関の防災力の向上に資するため、施設、設備、備品整備に対する支援を行うとともに、医療機関のニーズに応じて専門家を派遣する。

- 医療機関災害対策強化事業費補助金 200,000千円
 - ・ 補助先：医療機関等
 - ・ 補助率：①1/2、②2/3
 - ・ 補助対象：①設備、備品整備
 - ②施設整備(施設改修)
- 医療機関災害対応力向上事業(医療機関への専門家派遣) 4,329千円



(健康政策部 医療政策・医師確保課)

NEW

給油所の災害対応能力の強化 20,800 (災害対応型給油所整備促進事業費補助金)

災害時に停電等が発生した場合においても、ガソリン等を継続して供給することを可能とするため、給油所が実施する災害対応能力を強化する取り組みに要する費用の一部を補助する。

- ・ 補助先：給油所の運営者及び所有者
- ・ 補助率：1/6 (1,600千円上限、継足し補助)
- ・ 補助対象：自家発電設備【必須】
 - 情報通信機器設備、給水設備、緊急用可搬式ポンプ
- ・ 補助条件：津波浸水予想区域外の給油所であること
- ・ 国庫補助制度(1/2)を活用して事業を実施すること
- ・ 市町村が補助を行うこと など

(危機管理部 消防政策課)

NEW

災害時の広域医療搬送体制の強化 269,822 (航空搬送拠点臨時医療施設整備事業費) (地域医療再生基金)

南海トラフ巨大地震等の災害発生に備えた広域的な防災対策を推進するため、航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備を行う。

- 整備箇所 3箇所(安芸市、南国市、宿毛市)



(健康政策部 医療政策・医師確保課)

NEW**災害時に備えた診療情報の保全 46,411****(診療情報保全基盤整備事業費補助金)**

(地域医療再生基金)

南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に備え、医療機関の診療データを県外に保全するシステムを構築する。

- ・補助先：医療機関等
- ・補助率：2/3、定額
- ・補助対象：診療データを県外に保全するシステムの構築及び当該システムへの接続に係る経費

(健康政策部 医療政策・医師確保課)

NEW**河川堤防の耐震化の促進 130,000**

平成24年度末公表予定の新想定第2弾(被害想定)などを踏まえ、平成23年度補正予算で実施した浦戸湾外河川の背後地評価の再検証を行う。
また、優先的に対策を講じる必要のある3河川(松田川、夜須川、加持川)について、既存堤防の液状化対策のための基本設計に着手する。

- 測量調査等委託料 4,000千円
 - ・委託内容：浦戸湾外河川の背後地評価の見直し
- 基本設計等委託料 126,000千円
 - ・委託内容：浦戸湾外3河川の基本設計等

(土木部 河川課)

拡**社会福祉施設の地震防災対策を推進 1,337,025****(H24.9補正：92,000)**

(介護基盤緊急整備等臨時特例基金)

(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金)

社会福祉施設の利用者の安全を守るため、津波浸水域に立地する施設の移転、耐震化や避難スペースの整備、緊急避難用の施設改修、装備の確保等に要する経費に対し補助する。

- 社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 132,400千円
 - ・補助先：民間社会福祉施設
 - ・補助率：①2/3、②1/2、③定額
 - ・補助対象：①緊急避難用施設改修事業、②装備確保事業、③高台移転等促進事業
- 社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金 1,017,725千円
 - ・補助先：民間社会福祉施設
 - ・補助率：3/4
 - ・補助対象：施設の耐震化整備や高台移転に係る経費
- 障害児・者施設整備事業費補助金 186,900千円
 - ・補助先：民間社会福祉施設
 - ・補助率：3/4
 - ・補助対象：在宅障害者向けの避難スペースの整備に係る経費



(地域福祉部 高齢者福祉課、障害保健福祉課)

拡**住宅の耐震化の促進 83,000****(住宅耐震化促進事業費補助金)**

南海トラフ巨大地震に備え、既存住宅の耐震診断や耐震改修設計、耐震改修工事に対する助成を行うことで安全な住宅ストックの形成を図る。
また、緊急輸送道路、避難路沿道の危険なブロック塀等の耐震対策、老朽住宅の除却等により避難路の安全を促進する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/4以内
- ・補助対象
 - ①耐震診断(3,000千円) 補助限度額：7.5千円/件
 - ②耐震改修設計(10,000千円) 補助限度額：50千円/戸
 - ③耐震改修工事(45,000千円) 補助限度額：225千円/戸
 - ④ブロック塀等耐震対策(5,000千円) 補助限度額：50千円/件
 - ⑤老朽住宅除却(20,000千円) 補助限度額：400千円/戸

NEW

(土木部 住宅課)

南海トラフ巨大地震に備える県立学校の施設整備**714,344 (H24：4,298,173)**

(県有建築物南海地震対策基金)

南海トラフ巨大地震に備え、県立学校施設の耐震化を推進する。
【耐震化率(見込み)：H24末78.8%→H25末82.6%】

- 耐震補強設計等委託料 110,539千円
 - 高等学校13校15棟
- 耐震補強等工事 603,805千円
 - 高等学校3校5棟【債務負担：689,836千円】



(教育委員会 学校安全対策課)

4

拡**県立学校非構造部材の耐震化****134,463(H24 : 15,120)**

(県有建築物南海地震対策基金)

県立学校の非構造部材(外壁)の改修を行うことにより、地震発生時の危険性を減少させる。

- 県立学校の非構造部材耐震化工事 134,463千円
高等学校14校49箇所、特別支援学校2校4箇所



(教育委員会 学校安全対策課)

拡**防災教育の推進 31,016(H24 : 14,856)**

平成24年度に策定する「安全教育プログラム」に基づき、体系的かつ実践的な防災教育を行い、児童生徒の防災対応力の向上と学校の危機管理能力及び防災力の向上を図る。

<主な事業>

- 防災教育副読本作成委託料 10,920千円
- 実践的防災教育推進事業委託料等(7校→12校) 7,100千円
- 防災キャンプ推進事業委託料(2地域→5地域) 4,000千円
- 学校防災アドバイザー等の派遣(50回→100回) 1,604千円



(教育委員会 学校安全対策課)

NEW**青少年教育施設の整備 42,817**

(青少年センター改築工事設計委託料)

老朽化した青少年センターの改築に向けて、基本設計及び実施設計を行う。

- ・委託方法：公募型簡易プロポーザル



(教育委員会 生涯学習課)

拡**保育所・幼稚園等の安全確保対策を支援 16,830**
(保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金) (H24 : 16,333)

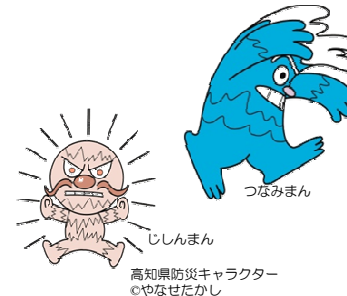
南海トラフ巨大地震に備え、乳幼児の安全確保に必要な経費や高台移転等の検討に要する経費に対して助成を行い、保育所・幼稚園等の乳幼児の安全を確保する。

- ・補助先：市町村、設置者等
- ・補助率：① 1/3以内、②③ 1/2以内
- ・補助対象：①窓ガラス飛散防止フィルムの施工
②避難車購入
③高台移転の検討経費

NEW**保育所等の高台移転に対する財政支援の創設**

高台移転に伴う施設整備への支援を行う

- ①補助対象施設 保育所等
- ②補助先 市町村(保育所は、高知市を除く)
- ③補助要件
 - ・津波浸水予測区域外への移転
 - ・市町村が、乳幼児を津波から守るため高台移転が適当と判断したもの
 - ・被災後の継続的な保育の提供の確保(BCP)が必要な場合など、総合的に判断。
- ④補助内容
 - ・公立保育所・・・県3/4
 - ・私立保育所・・・国1/2、県1/4、市町村1/4
 - ※国の保育所緊急整備事業の上乗せ補助
- ⑤補助期間 平成25～29年度

高知県防災キャラクター
©やなせたかし

(教育委員会 幼保支援課)

2 産業振興計画の着実な推進

産業振興推進総合支援事業費補助金 480,000

地域アクションプラン等に位置づけられた取り組み等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産から販売段階までを総合的に支援する。

＜一般事業等＞

・補助先：市町村等 ・補助率：2/3以内
(但し、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内)

・補助対象：地域アクションプラン等に位置づけられた取り組み

＜ステップアップ事業＞

・補助先：民間事業者 ・補助率：1/2以内

・補助対象：事業の立ち上げ段階又は試行段階の取り組み



(産業振興推進部 計画推進課)

外商機能・プロモーション機能をさらに強化した 高知県地産外商公社の運営

183,467(H24:115,079)

産業振興計画の柱である地産外商戦略を推進する母体である高知県地産外商公社の運営、県産品の販路開拓・販売拡大等について支援を行う。

- 高知県地産外商公社運営費補助金 173,101千円
・補助先：(一財)高知県地産外商公社 ・補助率：定額
・補助対象：地産外商公社の運営に関する経費
移住促進等プロモーション費 **拡充**

NEW

- 重点分野雇用創造地産外商活動強化事業委託料 10,366千円
(緊急雇用創出臨時特例基金)
・委託先：(一財)高知県地産外商公社
・委託内容：地産外商公社の体制を充実し、県産品の仲介・あっせん業務等を強化する。



(産業振興推進部 地産地消・外商課)

拡

移住促進策の抜本強化 163,513

移住促進策を抜本強化し、高知ファンや移住に関心のある方を助け、本県への移住に結び付けることで、地域の活性化と経済の活性化につなげる。

- 移住・就業支援システム改修委託料 4,998千円 **NEW**
・委託内容：移住希望者に仕事の情報、住居等の生活情報及び趣味の情報をパッケージで提供できるように、移住・就業支援システムを改修する。
- 移住・交流総合案内業務委託料 30,573千円 **拡充**
・委託内容：移住希望者への相談対応、体験型観光・交流情報の収集、提供、都市部で開催する移住相談会等のプロモーション活動。
- 移住体験ツアー実施事業委託料 4,189千円 **拡充**
・委託内容：高知県内の地域イベント体験や街並み見学、既移住者との交流により、地域の暮らしを知ってもらい、移住・二地域居住へとつなげる。
- 移住促進事業費補助金 113,329千円 **拡充**
・補助先：①市町村等、②NPO法人、任意団体等
・補助率：①1/2以内、②定額
・補助対象：
①市町村等が行うハード事業及びソフト事業
②NPO法人等が行うソフト事業



(産業振興推進部 地域づくり支援課)

NEW

寄附金を活用したビジネスの立ち上がり支援

100,000

(こうちビジネスチャレンジ基金造成事業費補助金)

寄附金を活用し、(公財)高知県産業振興センターが行う事業者のビジネスの立ち上がりを支援する事業に係る基金造成に対し補助する。

- ・補助先：(公財)高知県産業振興センター
- ・補助率：定額

【参考：支援事業の内容】

- ・事業の立ち上がり期における事業育成支援金の提供
- ・専門家によるハンズオン支援

(産業振興推進部 計画推進課)

拡 県産品情報の発信 8,043

県産品等を紹介するサイトやタイムリーな情報発信を行うフェイスブック等を活用したeコマースサイトを運営することにより、県産品のさらなる認知度向上と販売拡大を図る。

- 県産品総合ポータルサイト運営等委託料 5,064千円
・委託内容：県産品総合ポータルサイトの運営、保守等

- NEW ○ 県産品電子商取引システム運営等委託料 2,952千円
・委託内容：中山間地域等の商品が販売できるサイトの運営等

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

拡 産学官連携による人材育成 46,975

「産業人材育成プログラム」に基づき受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施するとともに、食品加工の推進を図るため、高知大学が実施する人材創出講座の開設に対して寄附を行う。

- NEW ○ 土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 12,500千円
・寄附先：国立大学法人高知大学

- 拡充 ○ 産業人材育成研修委託料 29,608千円
・委託内容：産業人材育成プログラムに基づいて行う土佐まるごとビジネスアカデミーの運営

(産業振興推進部 計画推進課)

NEW 食品生産管理の高度化支援 12,912

外商を行うに当たって、消費地から求められる食品の生産管理高度化に対応する講座を県内大学に開設する。

- 食品生産管理高度化講座開設寄附金 12,912千円
・寄附先：高知県立大学

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

拡 マーケットイン型の商品づくり支援 25,026

首都圏等の高質系スーパーや業務メニュー開発企業等と連携して、マーケットが求める商品づくりを進め、商品の磨き上げと販売拡大につなげる。

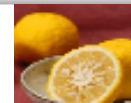
拡充

- 食品加工業支援事業委託料 13,100千円
・委託内容：首都圏等での商品評価や県内事業者へのフィードバック業務

- NEW ○ 市場対応商品開発事業費補助金 10,000千円
・補助先：県内事業者
・補助率：1/2以内
・補助対象：商品の開発・改良及びそれに伴う取り組みのための経費

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

NEW ユズの輸出促進 24,680 (欧州輸出加速化促進事業費補助金)



日本初のユズ青果玉輸出事例で注目を集めた24年度の成果を活かし、フランス等、欧州数か国でユズ賞味会等のプロモーションを実施し、欧州でのユズ(玉、果汁、加工品)のさらなる販路開拓を図る。

- ・補助先：(公社)高知県貿易協会 ・補助率：定額
・補助対象：欧州でのユズの賞味会の開催等、販路開拓に係る経費

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

拡 県内企業の設備投資の促進に向けた支援 150,000

県内企業(製造業)の設備投資に対して助成することで、企業の生産性を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。

- 設備投資促進事業費補助金 150,000千円
・補助先：県内企業(製造業)
補助先を中小企業以外に拡大 拡充
・補助対象：設備、設備投資を伴う土地又は建物の取得等
・補助率：借入額に対する県制度融資を活用すると仮定した場合の金利相当額(H25年度は補助対象経費の6.8%以内)
[債務負担] 100,000千円

(商工労働部 工業振興課)



成長分野での事業化支援の強化 70,571 (H24 : 41,997)

成長が期待される4つの分野(食品、天然素材、環境、健康福祉)の事業化に向けた支援を行うとともに、特に成長が見込まれる有望な事業の生産力強化に対する支援を拡充。

- 研究会発事業化支援事業費補助金 60,000千円
 - ①事業化支援(研究会で認定されたプランへの支援)
 - ・補助先: 県内中小企業等又はそのグループ
 - ・補助率: 事業体 ソフト2/3、ハード1/10以内
個別事業者 ソフト1/2、ハード1/10以内
 - ②成長支援(特に成長が見込まれる事業への重点支援) **拡充**
 - ・補助先: 県内中小企業等又はそのグループ
 - ・補助率: ソフト1/2、ハード15/100以内
- ※成長支援認定審査会で認定された特に成長が見込まれる事業が対象

(商工労働部 工業振興課)



防災関連産業の推進 113,775 (H24 : 48,575)

南海トラフ巨大地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、防災関連製品・技術の地産地消の取り組みや外商活動を支援する。

- 見本市出展業務委託料 20,537千円
 - ・委託内容: 全国規模の防災関連展示会等の小間設営等
 - ・委託先: 民間企業
 - ・委託方法: 随意契約(プロポーザル方式)
- 拡充** 参加展示会の増加(H24: 4ヶ所 → H25: 5ヶ所)
- 防災関連製品展示会開催委託料 1,679千円 **NEW**
 - ・委託内容: 県内企業が開発製造した防災関連製品の展示会開催
 - ・委託先: 民間企業
 - ・委託方法: 随意契約(プロポーザル方式)
- ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠) 58,800千円
[債務負担] 24,000千円
- 防災製品開発アドバイザー等謝金等 5,424千円 **NEW**
- 備品購入費(メイドイン高知の製品の公的調達) 20,000千円

拡充

(商工労働部 工業振興課)

新たな工業団地整備に向けた適地調査等 56,645 (工場用地整備事業費補助金)

県内における工場用地等の整備を円滑に推進するために、市町村が行う条件調査等の工場用地整備事業に対して助成する。

- ・補助先: 市町村
- ・補助対象: 条件調査事業、関連基盤整備事業
- ・補助率: 1/2以内

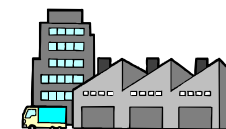
(商工労働部 企業立地課)



新たな工業団地の整備 【特別会計】 54,396

高知市との共同開発により、新たに(仮称)高知一宮団地を整備することにより、県内外からの企業立地の実現を図り、県経済の活性化につなげる。

- 測量等委託料 34,277千円
 - ・委託内容: 地形測量及び実施設計
 - ・委託先: 民間企業
 - ・委託方法: 競争入札
- 用地測量業務委託料 11,183千円
 - ・委託内容: 用地測量業務
 - ・委託先: 高知市
 - ・委託方法: 随意契約



(商工労働部 企業立地課)



大規模コールセンターの誘致を推進【債務負担】 76,500 (大規模コールセンター誘致推進事業費補助金)

大規模コールセンターが必要とする大規模な賃貸用オフィスの取得を支援することにより、大規模コールセンターの誘致の実現につなげ、県内における事務系職場の雇用機会の拡大を図る。

- ・補助先: 大規模な賃貸用オフィスを取得する者
- ・補助率: 15%
- ・補助対象: 大規模コールセンター事業者の賃貸に供するためのオフィスの取得経費

(商工労働部 企業立地課)



企業誘致支援策の更なる強化 1,215,817 (H24 : 525,718)

企業立地補助金制度を大幅に拡充することにより、本県への企業立地や工場等の新增設を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

- 企業立地促進事業費補助金 1,084,279千円
 - ・補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
 - ・補助率：10～45%
 - ・補助対象：土地取得、建物又は機械設備の取得等

【主な改正内容】

- ・雇用奨励金の新設 **NEW**
- ・補助限度額の引き上げ(30億円→50億円) **拡充**

- コールセンター等立地促進事業費補助金 131,538千円
 - ・補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
 - ・補助率：20%～100%、定額
 - ・補助対象：土地取得、建物又は機械設備の取得等



【主な改正内容】 ※県・高知市で拡充 (補助率)

- ・土地、建物、償却資産の取得について補助率を引き上げ[県] **拡充** (10%→20%又は25%)
- ・建物賃貸料について補助率を引き上げ[県、高知市] **拡充** (県50%→県50%、高知市50%)
- ・通信費のうち、通話料を補助対象に追加[県] **NEW**
- ・雇用奨励金の拡充[県、高知市]
正社員：県市50万円→県市合計120万円 **拡充**
- ・南海地震対策設備取得等への補助を追加[県] **NEW**
- ・補助限度額の引き上げ[県、高知市]
(県市合計10億円→15億円) **拡充**

[債務負担] 450,000千円 (両補助金合計)



(商工労働部 企業立地課)

NEW

企業誘致活動の強化 7,860 (企業立地セミナー開催委託料)

平成25年度に完成し分譲を開始(予定)する香南工業団地(仮称)の紹介と、本県の手厚い企業立地補助金制度について大都市でPRすることにより、県外企業による本県への立地の実現を図る。

- ・委託内容：企業立地セミナーの開催
- ・委託先：民間企業
- ・委託方法：随意契約（プロポーザル方式）



(商工労働部 企業立地課)



国際観光の推進 24,064

本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、海外での認知度向上や誘致活動を行うとともに、受入体制の整備を行う。また、室戸ジオパークの国際的なネットワーク等を通じて新たな旅行需要の開拓を図る。

- 海外情報発信委託料 3,600
委託内容：台湾・韓国の旅行専門サイト上に開設した高知県観光情報ページの更新等
- ジオパーク・ツーリズム・ネットワーク連携事業 2,161 **NEW**
・世界ジオパーク間での多角的なネットワークによる交流により、本県への誘客や地域経済の活性化に向けた取り組みを進める。
(観光振興部 観光政策課)



高知県観光の積極的推進 846,815 (観光振興推進事業費補助金)

本県の重要課題である観光振興を効果的に実践するため、(財)高知県観光コンベンション協会に対し、運営費及び事業費を補助する。

- ・補助先：(財)高知県観光コンベンション協会
- ・補助率：定額
- ・補助対象：観光客誘致事業
観光客受入事業
スポーツ誘致事業
プロモーション事業



NEW

テレビCMを活用した
県内の週末イベント等の近隣県での告知
(観光振興部 観光政策課)

全国に通用する観光地づくりへの支援 188,000 (観光拠点等整備事業費補助金)

産業振興計画に位置づけられた取り組みなどを対象に、地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に支援する。

- ・補助先：市町村等
- ・補助内容

①観光拠点整備事業

- ・補助率：2/3以内
- ・補助対象：全国からの集客力の向上が期待される観光拠点の整備等を図る取組

②観光商品磨き上げ事業

- ・補助率：1/2以内
- ・補助対象：既存の観光商品の更なる磨き上げなど、観光客の増加を図る取り組み

③観光資源魅力向上事業

- ・補助率：1/2以内
- ・補助対象：観光客の快適性を高めるための基盤整備や新たな事業の立ち上げ段階にある取り組み

(観光振興部 地域観光課)



地域観光を担う人材の育成 16,534

観光振興を担う人材の育成を図るため、地域観光を実践する方を対象とした研修を実施する。

- 観光人材育成事業委託料 13,820千円
・委託内容：観光人材育成塾（とさ旅セミナー）の開催
- モニターツアー実施委託料 473千円
・委託内容：観光人材育成塾で造成した観光商品のモニターツアーの開催

(観光振興部 地域観光課)



NEW 映画を活用した誘客・周遊の促進 9,136

映画「県庁おもてなし課」のロケセットを実際にロケの行われた県庁舎内に復元し、県外からの誘客と県内観光地への周遊促進を図る。

- 映画ロケセット活用事業委託料 6,925千円
委託内容：県庁舎内へのロケセットの復元
- 観光ガイド実施等委託料 2,211千円
委託内容：ロケセットの解説、県内観光地等の情報提供

(観光振興部 おもてなし課)



広域観光に関する取組への支援 78,200 (広域観光推進事業費補助金)

地域での自律的・継続的な観光振興を図るため、広域観光組織を中心とした地域博覧会の開催や広域的な観光振興に関する取り組みを支援する。

NEW

①地域博覧会開催支援事業 66,200千円

- ・補助先：広域観光組織が中心となって構成された団体等
- ・補助率：1/2以内
- ・補助対象：地域博覧会開催経費

②広域観光推進事業 12,000千円

- ・補助先：広域観光組織
- ・補助率：1/2以内
- ・補助対象：情報発信やセールス活動などの取組

(観光振興部 地域観光課)



新規就農者の確保・育成 630,880(H24: 329,534)

市町村が実施する新規就農希望者に対する研修事業に助成すること等により、新規就農者の確保・育成を図る。

- 新規就農研修支援事業費補助金【県事業】 71,380千円
・補助先：市町村等
- ・補助率：①2/3以内、②定額
- ・補助対象：①研修手当(月150千円以内)
②受入謝金(月50千円以内)
- 青年就農給付金【国事業】 559,500千円
・補助先：研修生、市町村
- ・補助率：準備型 年1,500千円/人(最長2年)
経営開始型 年1,500千円/人(最長5年)

(農業振興部 農地・担い手対策課)

NEW

研修から就農までを総合的に支援 16,669

新規就農者の農地の確保をスムーズに行えるよう地域での取り組みの促進を図るとともに、JA出資型法人等の研修受入体制を強化するなど、新規就農者をトータルでサポートできる体制の構築を目指す。

- 園芸産地農地集積円滑化事業費補助金 3,000千円
・補助先：市町村、
- ・補助率：2/3 (市町村1/3)
- ・補助限度額：30千円/10a
- ・補助対象：農地の保安全管理に要する経費
- 新規就農受入体制整備事業費補助金 13,334千円
・補助先：市町村
- ・補助率：1/3(市町村が1/3継足し実施主体へ補助)
- ・補助対象：JA出資型法人等が行うハウス整備に要する経費

(農業振興部 農地・担い手対策課)



拡**都会で学ぶ農業技術研修の実施 6,268**

就農意欲の高い本県出身者やIターン希望者を対象に、農業を始めるに当たって必要な基礎知識などに関する研修を東京と大阪でそれぞれ10回開催することで、本県農業の担い手の確保を図る。

- 研修会の開催にかかる経費
(広報、講師謝金、会場代など)

拡充 ・定員増：各会場20人→40人

(農業振興部 環境農業推進課)

農林水産物直販所の発展支援 3,464

農林水産物直販所を販売拠点とする加工品の開発・販売や魅力ある店づくりを支援するためアドバイザーを派遣するとともに、直販所職員に対して研修を実施して直販所の安全安心への取り組みを推進する。

- 直販所へのアドバイザーの派遣等に係る経費



(農業振興部 地域農業推進課)

NEW**園芸作物の生産量増及び低コスト化の推進
(こうち新施設園芸システム推進事業) 19,110**

園芸作物の生産性を高めるために、炭酸ガス供給装置等を各地域の篤農家に設置して炭酸ガス施用等の効果を実証し、得られた環境等のデータを分析・検討することで、こうち新施設園芸システムの早期開発と早期普及を目指す。

- 機器の購入
・炭酸ガス供給装置、節油コントローラー、サーモグラフィ、環境測定器



(農業振興部 産地・流通支援課)

拡**集落営農組織の育成支援 100,284(H24:94,011)
(集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金)**

集落営農組織やこうち型集落営農組織の育成を支援し、地域農業の維持・活性化及び拠点ビジネスへの発展を図る。

- ・補助先：市町村 ・補助率：1/2以内～3/5以内
(**拡充** 拠点ビジネス推進加算1/10以内)
- ・補助対象：農業機械・施設、農産加工機械・施設、農村交流施設等

(農業振興部 地域農業推進課)

拡**農業に携わる人材の育成 9,351**

農村地域を活性化するため、意欲のあるグループや団体の代表者を対象に、互いに学び合い、高めあうためのセミナーを実施し、自らが企画・提案(創造)し、行動できる人材を育成する。

- 農業創造セミナー開催等委託料 4,020千円

拡充

応用・実践コースを新設し、加工品開発や農家レストランなど6次産業化への具体的な取り組みの裾野を広げる



(農業振興部 地域農業推進課)

拡**園芸産地の維持・強化を図る
431,368(H24:359,691)**

施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保を行うため、レンタルハウスなどの整備を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。

- レンタルハウス整備事業費補助金 402,907千円
・補助先：市町村 ・補助率：1/3など
・補助対象：レンタルハウスの整備に要する経費
拡充 ヒートポンプ、重油タンク設備などを導入の際に補助対象事業費限度額に上乗せ
- 園芸用ハウス活用促進事業費補助金 28,461千円
・補助先：市町村 ・補助率：1/4
・補助対象：ハウスの改良に要する資材代など
拡充 施工費、解体費、運搬費を補助対象経費に拡充
ヒートポンプ、重油タンク設備などを導入の際に補助対象事業費限度額に上乗せ

(農業振興部 産地・流通支援課)

NEW

畜産農家の基盤整備への支援 23,535 (レンタル畜産施設等整備事業費補助金)

畜産基盤の維持・拡大・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費を補助する。



- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/3など
- ・補助対象：レンタル畜産施設等の整備に要する経費

(農業振興部 畜産振興課)

林

製材用原木増産の推進 74,200 (製材用原木増産支援事業費補助金)

(森林整備加速化・林業再生基金)

平成25年に操業を開始する(株)高知おおとよ製材や県内の木材加工業者の原木需要に対応するため、安定供給協定に基づく皆伐のための作業道整備や運搬経費に対して支援する。



- ・補助先：森林組合連合会、素材生産業協働組合連合会、県内原木市場、協定締結者
- ・補助率：①作業道：1,000円/m～1,500円/m
作業ポイント：55,000円/箇所（面積90m²以上）
架線：400円/m（500mを超えるスパンに限る）
- 拡充** ②流通経費支援：800～2,000円/m³
- 拡充** ・補助対象：①作業道等整備 ②流通経費支援

(林業振興・環境部 木材産業課)

林

森林経営計画の策定や森林施業の集約化の推進 210,302 (森林整備地域活動支援交付金)

森林経営計画の作成や施業集約化の実施に必要な森林の現況調査、境界の確認などの地域活動に対して支援する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：定額
- ・補助対象：森林経営計画の作成経費、森林施業集約化の促進経費など

(林業振興・環境部 森づくり推進課)

林

県産材を利用した住宅への助成 212,700 (こうちの木の住まいづくり助成事業費補助金)

県内の木材需要の大半を占める木造住宅の建築を促進するため、高知県産材を70%以上使用した木造住宅の建築に対して支援する。

- ・補助先：住宅取得者及び住宅所有者
- ・補助率：13,500円/m³（構造材等）
2,000円/m²（内装化粧仕材）
※内装化粧仕材については、第3子以上の子どもがいる場合、2,000円加算
200,000円（団地加算）
300,000円（長期優良住宅加算）
※最大100万円（加算を除く）
- ・補助対象：県産乾燥材を活用した住宅の新築、増築、リフォームに係る経費



(林業振興・環境部 木材産業課)

森林施業の集約化の促進 321,905 (森の工場活性化対策事業費補助金など)

(森林整備対策基金)

森の工場づくりに向けた合意形成や資源調査等への支援を行うとともに効率的な作業システムを展開するために必要な作業道・高性能林業機械等の基盤整備や、搬出間伐施業などを支援する。



- 森の工場活性化対策事業費補助金 192,100千円
 - ・補助先：林業事業体等
 - ・補助率：定額
 - ・補助対象：森林作業道整備に要する経費等
- 架線活用集材システム支援事業費補助金 11,000千円
 - ・補助先：林業事業体等
 - ・補助率：定額
 - ・補助対象：搬出間伐における架線架設に要する経費
- 高性能林業機械等整備事業費補助金 101,939千円
 - ・補助先：市町村、森林組合等
 - ・補助率：導入6/10以内、改良5/10以内、レンタル3/10以内
 - ・補助対象：林業機械の導入等に要する経費
- 林内路網アップグレード事業費補助金 14,000千円
 - ・補助先：林業事業体等
 - ・補助率：5/10以内
 - ・補助対象：森林作業道のグレードアップや復旧・補修に要する経費

(林業振興・環境部 林業改革課)



木材加工施設整備の推進 368,657

(木材加工流通施設整備事業費補助金)

(森林整備加速化・林業再生基金)

森林整備加速化・林業再生基金を活用し、木材加工業者等の施設整備経費、高性能林業機械の導入経費や地域材利用開発などの経費に対して支援する。

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：①②1/2以内、③定額
- ・補助対象：①高性能林業機械の導入
②木材加工流通施設整備
③地域材利用開発（木製道路施設・防火パネル）など



(林業振興・環境部 木材産業課)

地域材利用開発
メニューを拡充



林業の担い手の育成 114,286

(森林整備担い手確保育成対策事業費補助金、特用林産業新規就業者支援事業費補助金、林業労働力確保支援センター事業費補助金)

(森林整備対策基金、森林整備加速化・林業再生基金)

森林整備の担い手の育成や林業就業者の労働条件の向上を図ることによって、林業就業者の定着を進めるとともに、特用林産業の新規就業者に対する支援を行う。

- 森林整備担い手確保育成対策事業費補助金 10,513千円
 - ・補助先：高知県森林組合連合会
 - ・補助率：1/3以内（40歳未満）、1/5以内（40歳以上）
 - ・補助対象：林業退職金共済制度の掛け金
- 特用林産業新規就業者支援事業費補助金 8,700千円
 - ・補助先：市町村
 - ・補助率：定額（研修生月額10万円以内、指導者月額5万円以内）
 - ・補助対象：特用林産業の新規就業者に対する市町村の助成経費



拡充

- 林業労働力確保支援センター事業費補助金 87,409千円
 - ・補助先：(財)高知県山村民業振興基金
 - ・補助率：10/10
 - ・補助対象：林業労働力確保のための研修経費

高性能林業機械研
修メニューを新設

(林業振興・環境部 森づくり推進課)



木質バイオマス発電事業に必要な施設整備に対する助成

(木質バイオマス施設整備事業費補助金)

(森林整備加速化・林業再生基金)

[債務負担行為]3,480,309

未利用森林資源を余すことなく利用することで、林業等の雇用の場の確保と木材価格の安定化につなげるため、県内で予定している木質バイオマス施設整備に要する経費を支援する。

- ・補助先：発電事業者
- ・補助率：7/10以内等
- ・補助対象：木質バイオマス施設整備にかかる経費

森林資源を大きく活用
し山を元気に！！

(林業振興・環境部 木材産業課)



経済効果を地域へ還流させる再エネ事業を推進

170,000

(**こうち型** 地域還流再エネ事業主体出資金)

固定価格買取制度の導入に対応し、地域資源で得られる経済効果等を地域内で最大限還流させるための取組として、高知県内各地で、太陽光発電事業会社を設立するために要する資金の一部を出資する。

地域発電事業主体への出資金 170,000千円

出資先：地域発電事業会社（県内6箇所）

(林業振興・環境部 新工エネルギー推進課)



餌料用カタクチイワシの安定供給システムの開発

7,696

カツオ一本釣船が使用する餌料用カタクチイワシを県内で安定的に供給できるよう、小型まき網で漁獲されるカタクチイワシを使った供給システムの開発に取り組む。

(水産振興部 水産試験場)

県1漁協の販売活動支援 4,508

(県1漁協流通販売強化事業費補助金)



高知県漁協の工ア便を活用した首都圏や関西圏での外商活動や販売子会社の円滑な運営を支援する。

・補助先：高知県漁業協同組合

・補助率：1/2以内

(水産振興部 合併・流通支援課)

拡**養殖漁業の振興 30,240 (H24 : 19,230)**

関西圏オーナーシェフを対象とした県内養殖産地との交流ツアーの実施による産地認知度の向上や、引き続き生産者グループ及び養殖マグロの販売促進活動を支援する。また、高品質なカンパチ種苗の量産化の試験に取り組む。

- 産地認知度向上事業委託料 5,650千円 **NEW**
 - ・委託内容：養殖産地PR事業の委託
 - ・委託先：民間企業 ・委託方法：競争入札
- 養殖生産物販売促進事業費 2,195千円
 - ・補助先：養殖生産者グループ等 ・補助率：1/2以内
- カンパチ種苗量産技術開発試験 3,105千円
 - ・民間企業との連携によるカンパチ人工種苗量産技術の開発
- カンパチ親魚候補の選抜育種試験 6,954千円 **NEW**
 - ・民間企業や国の試験研究機関と連携した優良な親魚の選抜試験
- 養殖技術向上化試験 3,105千円
 - ・給餌効率の改善、高品質魚の生産技術の開発
- うなぎ養殖における生産効率向上化試験 1,949千円
 - ・疾病予防と水質管理による効率的な生産システムの開発
- 養殖業振興対策事業（養殖衛生管理推進事業等） 7,282千円
(水産振興部 漁業振興課・水産試験場)

拡**新規漁業就業者の確保・育成 20,510****(新規漁業就業者支援事業費補助金) (H24 : 20,300)**

自営の沿岸漁船漁業者として自立するために漁業者による研修と、研修中の生活費を支援することで、地元後継者・UIターン等による新規漁業者を確保・育成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：生活費支援 2/3以内（上限15万円）
指導者報償費 5万円（定額） **拡充**
- ・損害保険料 2/3以内 **NEW**
- ・補助対象：研修生の生活費支援、研修時の保険料、指導者報償費
(水産振興部 漁業振興課)

**NEW****土佐の魚のブランド構築の推進 2,929****(水産物ブランド化推進事業委託料)**

土佐の魚のストーリー性やこだわりの食文化などを洗い出し、商品の基礎となる統一的な情報として整理し、ブランド構築へつなげる

- ・委託先：JFこうち・海の漁心市株式会社
- ・委託方法：随意契約
(水産振興部 合併・流通支援課)

3**日本一の健康長寿県構想の推進****NEW****高血圧対策の推進 7,984****(高血圧対策事業費)**

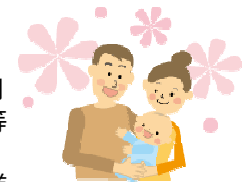
壮年期の死亡率を改善するため、脳血管疾患・心疾患の最大リスク要因である高血圧への対策として、治療ガイドラインに沿った治療の強化や健診の場を活用した早期対処、家庭血圧の測定を通じた日頃からの血圧管理の重要性の啓発等の取り組みを行う。

- 高血圧対策普及啓発事業委託料 4,988千円
 - ・委託内容：家庭血圧管理記録表の作成、テレビCM制作等
- 医師、薬剤師、保健師向け研修会実施等 2,996千円

(健康政策部 健康長寿政策課)**NEW****母子保健体制の基盤強化 14,026****(健やかな子どもの成長・発達支援事業費)**

健やかな子どもの成長・発達を支援するため、母子保健指導者の資質向上や乳幼児健診の手引書を作成し健診の標準化を図るほか、保健師などの専門職による健診未受診者への個別面談を通じた受診勧奨や育児支援を行う市町村を支援することで、地域の母子保健体制の底上げを図る。

- 乳幼児健診受診促進事業費補助金 6,000千円
 - ・補助先：市町村 ・補助率：定額
 - ・補助対象：面接による受診勧奨等
- 未受診児対象健診の実施及び乳幼児健診の標準化等に要する経費（医師・臨床心理士等の報償費、健診標準化検討に係る会議開催経費等） 4,394千円
- 母子保健指導者研修委託料 473千円
 - ・委託先：(公社)高知県看護協会
 - ・委託内容：母子保健指導者研修の実施
- 乳幼児健診受診状況実態調査委託料 1,949千円
 - ・委託内容：乳幼児健診の受診状況の実態調査等
- 広告制作等委託料 1,210千円
 - ・委託内容：乳幼児健診受診促進に係る啓発事業

**(健康政策部 健康対策課)**



がん検診の受診促進 61,089 (がん検診受診促進事業費)

がんの早期発見・早期治療につなげるため、検診の意義・重要性を県民に伝えるとともに、検診の利便性を向上させることで、がん検診の受診を促進する。

- がん検診受診促進事業費補助金 36,476千円
 - ・補助先：市町村 ・補助率：定額
 - ・補助対象：個別通知等の受診勧奨事業等
- NEW** ○ がん検診利便性向上対策事業費補助金 3,718千円
がん検診のセット化及び医療機関での個別検診化を促進するため、検診運営及び事務処理に係る人員体制の整備に対して支援する。
 - ・補助先：(公財) 高知県総合保健協会 ・補助率：定額
 - ・補助対象：検診利便性向上のための体制整備
- がん検診受診率向上キャンペーン実施委託料 7,315千円
 - ・委託内容：イベント開催、テレビCM制作等
- NEW** ○ 大腸がん郵送検診委託料 6,651千円
大腸がん検診の利便性を向上させるため、郵送による検体提出の実証事業を行う。
 - ・委託先：(公財) 高知県総合保健協会
 - ・委託内容：大腸がんの郵送返却に係る実証事業
- NEW** ○ がん検診広域実施委託料 3,032千円
がん検診の利便性を向上させるため、がん検診をセット化した上で広域的に実施する実証事業を行い、居住地以外での受診を可能にする体制を構築する。
 - ・委託先：(公財) 高知県総合保健協会
 - ・委託内容：がん検診の広域化に係る実証事業

(健康政策部 健康対策課)



高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種促進 82,327 (高齢者肺炎球菌ワクチン接種促進事業費)

高齢者の肺炎の蔓延を防止するため、肺炎球菌ワクチンの接種に対して支援する。

- 高齢者肺炎球菌ワクチン接種促進事業費補助金 80,321千円
 - ・補助先：市町村 ・補助率：定額
 - ・補助対象：肺炎球菌ワクチン接種経費
- 新聞広告制作委託料 1,900千円
 - ・委託内容：接種促進に係る新聞広告制作

(健康政策部 健康対策課)



周産期医療体制の整備促進 170,439 (H24: 97,716) (周産期医療体制整備事業費)

周産期医療体制の整備を促進するため、新生児集中治療室等の増床や医療従事者の処遇改善等を実施する。

- 産科医等確保支援事業費補助金 36,566千円
 - ・補助先：分娩取扱施設 ・補助率：1/3、2/3
 - ・補助対象：分娩手当の支給
- 周産期医療体制整備事業費補助金 123,207千円【債務負担】8,379千円
 - ・補助先：高次周産期医療機関 ・補助率：1/2
 - ・補助対象：NICU、GCU等増床に係る機器整備・施設改修
 - ※高知医療センター GCU 3床、産科病床等11床増床
高知大学医学部 NICU 3床、GCU 4床、産科病床 6床増床
- 新生児集中治療室入院児支援事業委託料 5,510千円
 - ・委託先：高知県・高知市病院企業団
 - ・委託内容：NICU入院児支援コーディネーターの配置
(健康政策部 健康対策課)



地域における支え合いや見守り体制の構築 10,800 (支え合いの地域づくり事業費補助金)

地域コミュニティ活動の活性化や、地域全体で見守り支え合う「小地域見守りネットワーク」を立ち上げ地域福祉活動の推進に取り組む市町村や社会福祉協議会に対して補助する。

- 小地域活動 3,300千円
 - ・補助先：高知県社会福祉協議会 ・補助率：2/3
 - ・補助対象：地域の話し合いの場づくりや人材育成等、地域福祉活動計画の実践に係る経費
- 見守り支援 7,500千円
 - ・補助先：市町村 ・補助率：1/2
 - ・補助対象：研修会・事例検討会の開催や広報活動等、地域福祉計画の実践に係る経費
(地域福祉部 地域福祉政策課)



特別養護老人ホームの入所待機者解消に向けた施設整備 888,873 (H24: 276,431) (老人福祉施設等整備事業費補助金) [債務負担]592,515

特別養護老人ホームの入所待機者解消に向けて、第5期介護保険事業支援計画に基づく施設整備に対して補助する。

- ・補助先：社会福祉法人、市町村等 ・補助率：定額
(地域福祉部 高齢者福祉課)



ねんりんピックよさこい高知2013の開催 1,240,571(H24 : 131,671)

高齢者の生きがいづくりや世代間交流等を通じた「高知型福祉」の実現を目指して、平成25年10月26日～29日に開催する第26回全国健康福祉祭こうち大会の開催年にあたり、併催イベントを開催するとともに、実行委員会が行う広報宣伝事業や総合開・閉会式、各市町村における交流大会の開催経費等、大会運営に要する経費に対して補助する。



(地域福祉部 ねんりんピック推進課)

NEW

重度障害児者の在宅生活を支援 11,781 (重度障害児者在宅生活支援事業費補助金)

医療機関が在宅の重度障害児者を短期入所で受け入れた場合に、診療報酬相当分と障害者自立支援法上の報酬との差額を補助することで短期入所を提供する医療機関の拡大につなげる。

また、常時見守りが必要な重度障害児者が入院中に家族の代わりにヘルパーの派遣を利用した場合に、ヘルパーの報酬相当分を補助することにより、重度障害児者の在宅生活を支援する。

- 短期入所利用促進事業 4,800千円
・ 補助先：市町村 補助率：1/2
- ヘルパー利用支援事業 5,274千円
・ 補助先：市町村 補助率：1/3

(地域福祉部 障害保健福祉課)

NEW

療育福祉センターと中央児童相談所の一体的な整備 55,032

発達障害や児童虐待など、子どもに関するすべての相談支援機能を抜本的に強化し、より複雑・多様化する児童問題に対応するため、療育福祉センターと中央児童相談所の一体的な整備に取り組む。

- 改築工事基本設計委託料 43,397千円
・ 委託先：未定 ・ 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)
- 改築工事地質調査委託料 7,872千円
・ 委託先：未定 ・ 契約方法：指名競争入札
- 療育福祉センター測量委託料 3,607千円
・ 委託先：未定 ・ 契約方法：指名競争入札

(地域福祉部 障害保健福祉課、児童家庭課)

4

教育の充実と子育て支援

NEW

少年見守り・声かけ事業の推進 1,042

非行防止対策ネットワーク会議(仮称)を立ち上げ、夜間の少年見守り・声かけ事業の効果的な実施方法や関係機関・主任児童委員等との連携方法などを検討する。

(地域福祉部 児童家庭課)

NEW

子どもたちが健やかに育つ環境づくりの推進9,454

フォーラムの開催やリーフレット等の配布を通じて「子ども条例」の目的及び基本理念を広めるとともに、推進計画を策定することにより子どもたちが心豊かに成長することができる環境づくりを推進する。

- 子ども条例フォーラム開催委託料 5,361千円
・ 委託先：民間企業
・ 委託内容：子ども条例の目的や理念を周知・啓発するフォーラムの開催
・ 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)
- 子ども条例リーフレット等作成委託料 2,332千円
・ 委託先：民間企業
・ 委託内容：子ども条例の目的や理念を周知・啓発するリーフレット等の作成
・ 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)



(地域福祉部 少子対策課)



永国寺キャンパス(H27年4月開学)の整備 315,628 (H24 : 118,443)

県民に開かれた「社会貢献する知の拠点」として整備する永国寺キャンパスの実施設計とグラウンド棟の建築工事等を実施する。

- 設計等委託料 81,893千円
- グラウンド棟建築費関連 233,735千円

(文化生活部 私学・大学支援課)



私立学校の教育力向上の取り組みを支援 112,170
(私立学校教育力強化推進事業費補助金) (H24 : 85,800)

私立学校の特色に応じた学力向上や進路指導の充実等の取り組みに対し支援する。

- ・補助先：小・中・高・特別支援学校を設置する学校法人
 - ・補助率：定額
 - ・補助限度額：中高併設校 9,000千円
 - 高等学校 6,000千円 **拡充**
- (文化生活部 私学・大学支援課)



私立学校の授業料の減免の促進 144,843
(私立学校授業料減免補助金) (H24 : 49,584)

私立学校に在籍する生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、就学の機会を確保するため、授業料減免に係る補助制度を拡充する。

- ・補助先：小・中・高・特別支援学校を設置する学校法人
- ・補助率

(1) 小・中学校(特別支援含む) : 2/3



(ア)家計急変、生活保護 国1/3 県1/3

(イ)市町村民税均等割、所得税非課税世帯 県2/3

(2) 高等学校(特別支援含む) : 10/10

(ア)家計急変 国1/2 県1/2

(イ)生活保護、市町村民税均等割、所得税非課税世帯:県10/10
(文化生活部 私学・大学支援課)



道徳教育の充実 9,703

学校間連携、家庭・地域と連携した市町村ぐるみの道徳教育を推進し、県全体の児童生徒の道徳性の向上を図る。

- 家庭版道徳教育ハンドブックの作成 5,783千円
- 道徳教育地域連携事業の研究委託(4地域) 3,200千円
- 道徳教育研究協議会の開催 720千円

(教育委員会 小中学校課)



学力定着状況の把握と改善に向けた取り組み 38,237
(高知県学力定着状況調査実施事業)

児童生徒の学力の定着状況を把握し、指導方法の充実や改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上対策のための検証改善サイクルを確立する。

- 学力状況調査集計等委託料 23,808千円
- 拡充** 対象学年に小学校4年生、中学校1年生を追加
小学校5年生に理科を追加

(教育委員会 小中学校課)



ことばの力育成プロジェクトの推進 84,911

全国学力・学習状況調査のB問題で求められている児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに豊かな心を育成する。

学校図書館環境整備事業費補助金 78,000千円

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：1/2以内
- ・補助対象：図書館支援員の配置、空調整備



重点校への研究委託 1,500千円



連絡協議会の開催、NIE活動の推進等 5,411千円

(教育委員会 小中学校課)



夢や志、自信を持てる学校の実現への取り組み 4,984
(志育成型学校活性化事業)

人権が尊重され、生徒が安心して過ごせ、夢や志、自身を持てる学校を実現するため、統括アドバイザーが学校に入り、RPDCAサイクルに基づく学校経営の中に生徒指導を位置づけて実践できるよう支援する。

(6中学校指定)

(教育委員会 人権教育課)



学校における諸問題の解決のための支援 14,159
(生徒指導推進事業費補助金)

学校での非行・問題行動等の未然防止及び早期発見、緊急時の対応等にあたるため、学校訪問や生徒指導の補助を行う生徒指導推進協力員・学校相談員、深刻な生徒指導事案の早期解決を図る生徒指導スーパーバイザーの派遣に係る経費を支援する。

①生徒指導推進協力員・学校相談員(学校訪問や生徒指導の補助により、非行・問題行動の早期発見や緊急時の対応等にあたる。)

- ・補助先：市町村
- ・補助率：2/3以内(国補助率1/3 県補助率1/3)

②生徒指導スーパーバイザー(深刻な生徒指導事案の早期解決を図るため、教員への助言を行う。)

- ・補助先：市町村
 - ・補助率：1/2以内
- (教育委員会 人権教育課)

NEW**新図書館の整備 827,527**

新図書館等複合施設の建築工事、新図書館情報システムの構築等を行う。

- 建築工事請負費 569,450千円
 - ・内容：新図書館等複合施設の建築工事
 - ・契約方法：一般競争入札
 - 【債務負担】9,020,941千円 H25年度～H27年度
- 建築工事監理委託料 15,548千円
 - ・委託内容：建築工事の監理業務
 - ・委託方法：未定
 - 【債務負担】88,103千円 H25年度～H27年度
- 埋蔵文化財発掘調査委託料 75,023千円
 - ・委託内容：建設予定地の埋蔵文化財発掘調査
 - ・委託方法：随意契約
 - 【債務負担】36,162千円 H25年度～H26年度
- 新図書館情報システム等構築等委託料 135,502千円
 - ・委託内容：新図書館情報システム等の構築及び運用保守等
 - 委託方法：未定
 - 【債務負担】550,035千円 H25年度～H32年度



(教育委員会 新図書館整備課)

5 インフラの充実と有効活用

NEW

バス路線再編に伴うICカード「ですか」の機能拡充 (ICカード機能拡充事業費補助金) 8,734

ICカード「ですか」に乗継割引の機能を付加し、割引運賃制度を導入することで、路線の再編を進めるとともに公共交通の利用促進を図る。

- ・補助先：(株)ですか ・補助率：2/3
- ・補助対象：ICカード「ですか」のシステム改良経費
(産業振興推進部 交通運輸政策課)

拡

路面電車の安全運行に対する支援の拡充 38,875 (H24 : 12,761)

土佐電気鉄道(株)が行う路面電車の施設・設備整備を支援し、輸送の安全を確保する。

[現行制度]

- ・補助先：土佐電気鉄道(株)
- ・補助率：国1/3、沿線3市町1/6、県1/6、事業者1/3
- ・補助対象：車両設備・線路設備・電路設備等

拡充

安全性の向上に資する事業は従来より上乗せして支援を行う。

- ・補助率：国1/3、沿線3市町1/4、県1/4、事業者1/6
- ・補助対象：安全輸送設備等の整備事業



(産業振興推進部 交通運輸政策課)

拡

高知空港発着路線の利用促進 62,078 (H24 : 32,983)

高知空港を発着する路線の利用促進、路線の定着等のために、広報、PR事業を行うとともに、航空会社に対して補助する。

- 空港活性化事業委託料 8,700千円
 - ・委託内容：高知龍馬空港及び同空港に就航する路線の利用促進事業
- 航空路線維持対策事業費補助金 35,378千円
 - ・補助先：①日本航空(株)、②全日本空輸(株)、
③(株)ジェットリムアライズ
 - ・補助率：①②1/2以内、③10/10以内
 - ・補助対象：路線、便数維持のため、伊丹線(ジェット1便のみ)、福岡線、名古屋線の高知龍馬空港着陸料
- 航空利用促進事業費補助金 15,000千円
 - ・補助先：高知県航空利用促進協議会 ・補助率：定額
 - ・補助対象：航空路線利用促進キャンペーン等の実施費用
- 航空利用促進協議会分担金 3,000千円



**名古屋線
復活!!**

(産業振興推進部 交通運輸政策課)



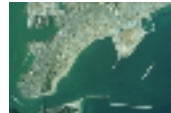
高知新港振興プランの実現に向けた取り組み

高知新港の物流・交流拠点としてのポテンシャルや広大な企業用地を活かし、一層の利活用や競争力の向上を図る。

- **高知新港コンテナ利用促進事業費補助金 18,100(H24: 11,490)**
高知新港利用へのインセンティブを設け、輸出入コンテナ貨物を増加させ、既存のインフラの利活用を促進する。
 - ・補助先：高知ファズ(株) ・補助率：10/10
 - ・補助対象：
 - <新規及び増加利用荷主（対前年度）>
 - ・近距離貨物 1万円/TEU（新規利用1本目に限り3万円/TEU）
 - ・遠距離貨物 2万円/TEU（新規利用1本目に限り4万円/TEU）
 - <通関業者>
 - ・新規増加分 3千円/TEU

拡充

拡充



NEW

- **大型客船誘致推進事業費補助金 840**
高知港の利便性の向上・観光客の利便性の向上・交通渋滞の緩和のために、高知港振興協会が行うシャトルバス運行事業に対して補助する。
 - ・補助先：高知港振興協会
 - ・補助率：1/2（県1/2、高知市1/2）
 - ・補助対象：高知港振興協会が行うシャトルバス運行事業
(土木部 港湾振興課)

NEW

- **高知新港整備実施計画等委託料 33,000**
高知新港振興プランを推進していくための全体土地利用計画等を作成する。
 - ・委託先：一般コンサルタント ・委託方法：指名競争入札
 - ・委託内容：全体土地利用計画 ・施設配置計画 ・避難計画等
- **-14m岸壁（暫定-12m）及び-11m岸壁（耐震強化岸壁）の早期準備 1,077,500**
高知新港の一層の利活用や競争力向上を目指し、H26年度の早い時期に-14m岸壁（暫定-12m）及び-11m岸壁（耐震強化岸壁）が供用できるよう施設整備を行う。
 - ・-14m岸壁（暫定-12m）の施設整備、東第一線防波堤の整備 662,500千円
 - ・-11m岸壁（耐震強化岸壁）の施設整備 315,000千円
 - ・ふ頭用地整備（舗装、船舶給水施設等） 100,000千円
(土木部 港湾・海岸課)

NEW

姉妹港の交流を促進 17,928

第15回INAP会議が平成25年度に高知で開催される。（本県では3回目）この機会を捉え、会員港との経済交流の促進、国際観光の推進を図り、港湾や県内産業の活性化につなげる。

- 友好提携港高知会議運営等委託料 12,248千円
 - ・委託方法：随意契約（プロポーザル方式）
 - ・委託内容：展示ブース設営等委託

(土木部 港湾振興課)

6 中山間対策の抜本強化など



医療情報ネットワークの整備 3,500(H24: 1,000) (医療情報ネットワーク機器整備事業費補助金)

(地域医療再生基金)

遠隔地との情報共有機能を有する高知県へき地医療情報ネットワークに接続するため、医療機関に必要な情報通信機器の整備費に対して補助する。

- ・補助先：医療機関
- ・補助率：定額（基準額50万円）
- ・補助対象：情報通信機器の整備費

(健康政策部 医療政策・医師確保課)



中山間地域における在宅介護サービスの充実

(中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金) 33,899

(H24: 29,025)

中山間地域においても、利用者のニーズに合った介護サービスの充実を図るため、遠隔地に住む要介護者等に介護サービスを提供する事業者に補助を行う市町村に対し助成する。

特別地域加算対象地域外であって、サービス確保が困難な地域も新たに補助対象とし、小規模多機能型居宅介護を補助対象サービスに追加する。

- 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金 33,899千円

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象：中山間地域における介護サービスの提供に要する費用

(地域福祉部 高齢者福祉課) 19

NEW

集落活動センター等における情報通信基盤の確保 (中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金) 22,000

中山間地域の集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、集落活動センター等の情報通信基盤整備を支援する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2以内



(文化生活部 情報政策課)

基

集落活動センターの推進 155,000(H24: 100,000) (集落活動センター推進事業費補助金)

集落活動センターの取り組みを推進するために必要な整備を行う市町村に対し補助する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2以内
- ・補助対象：①集落活動センター事業を実施するためのハード
拡充 及びソフト事業（上限30,000千円/3年）
 ②集落活動センターに従事する者及び立ち上げ準備
 に従事する者の活動費
 （1,000千円/1人1年当たり）

(産業振興推進部 中山間地域対策課)

NEW

シカ等被害対策の抜本強化 26,000 (集落ぐるみ捕獲推進事業)

(森林環境保全基金)

農林業のみならず自然植生に深刻な被害を与えるシカについて、県が主体性を持って、防除、環境整備、捕獲のバランスの取れた総合的な対策を推進する。

このうち、中山間地域の被害集落を対象にわなを配布することにより、集落ぐるみの一体的な捕獲を推進する。



(産業振興推進部 鳥獣対策課)

基

中山間地域の生活支援 315,840 (中山間地域生活支援総合補助金)

中山間地域の人々が安全・安心に暮らし続けることができる生活環境を築くための事業に補助をする。

- ①生活支援事業
 - ・補助先：市町村等
 - ・補助率：2/3（上限3,000万円）
 - ・補助対象：生活用水・生活物資の確保
- ②移動手段確保支援事業
 - ・補助先：市町村
 - ・補助率：2/3以内
 - ・補助対象：移動サービス導入の仕組みづくりや実証運行に係る経費
- ③地域の物流等支援事業
 - ・補助先：市町村
 - ・補助率：1/2
 - ・補助対象：物資の運搬及びそれに付随する生活関連事業
- ④過疎地有償運送等講習会開催事業 NEW
 - ・補助先：(株)高知中央自動車学校
 - ・補助率：定額
 - ・補助対象：講習会の開催に要する経費のうち受講者負担分を除いた額

(産業振興推進部 中山間地域対策課)

NEW

シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援 15,380

中山間地域等において市町村が設置するシェアオフィスで創業や事業活動を支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。

- 中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 3,273千円
 - ・補助先：市町村が設置するシェアオフィスに入居する事業者等
 - ・補助率：①50% ②100% ③定額
 - ・補助対象：①オフィス家賃、設備リース、創業経費、能力開発費
②通信費 ③雇用奨励金
【債務負担】25,500千円
- 重点分野雇用創造中山間地域等創業支援事業委託料 9,612千円
(緊急雇用創出臨時特例基金)
 - ・委託内容：シェアオフィスへの入居や創業に関する相談業務、ビジネスプランコンテストの開催、セミナー開催 等
 - ・委託先：民間企業、NPO等
 - ・委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

(商工労働部 新産業推進課) **20**

7 その他

NEW 土佐藩主山内家墓所の国史跡指定に向けた取り組み 29,350

学術、文化、観光等の面から非常に価値の高い土佐藩主山内家墓所の国史跡指定に向け、墓所及び墓石等の測量や調査等を行う。

- 測量調査委託料 6,153千円
- 墓石等測量委託料 17,179千円
- 墓所調査支援業務委託料 6,018千円
 - ・委託方法：指名競争入札



(文化生活部 文化・国際課)

NEW まんが王国・土佐のブランド化の推進 8,500 (まんが王国会議開催委託料)

「まんが王国」である高知を全国に情報発信し、高知のまんがのブランド力を高めるため、本県と同様にまんがを貴重な資源として位置づけて取り組む鳥取県と連携し、首都圏で情報発信のためのイベントを開催する。

- ・委託先：NPO法人秋葉原観光推進協会
- ・委託方法：随意契約
- ・委託内容：まんがを中心に県の観光・文化・食などをテーマとする高知・鳥取県知事のトークイベントや一般参加型のイベントを開催

(文化生活部 まんが・コンテンツ課)



拡 地域の防犯力向上のための見守りカメラの設置 17,962

地域の安全、安心なまちづくりを図るため、街頭防犯カメラを設置する。特に、安全・安心な子育て環境の整備と地域防犯力の向上を図るため、子ども見守りカメラの設置を推進する。

- 街頭防犯カメラ設置事業
 - ・ 繁華街への防犯カメラの設置 6,712千円

NEW

- 子ども見守りカメラ設置事業
 - ・ 地域の通学路等への防犯カメラの設置 6,000千円

拡充

- 街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 5,250千円
 - ・ 補助先：地域の防犯活動に取り組む組合・団体、事業者及び市町村
 - ・ 補助率：1/2～2/3
 - ・ 補助対象：防犯カメラの設置に要する経費



(公安委員会)

